

# 平成28年度 行政評価結果

## 第1章 定住の促進

第1節	「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり	P 1～
第2節	社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実	P 33～
第3節	一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援	P 61～
第4節	健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進	P 83～
第5節	外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備	P 107～
第6節	環境に配慮した快適なライフスタイルの確立	P 121～

## 第2章 にぎわいの促進

第1節	活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出	P 133～
第2節	新旧の魅力が融合する観光の振興	P 163～

## 第3章 安全・安心の促進

第1節	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり	P 179～
第2節	災害に備える仕組みづくり	P 197～

## 第4章 支えあい・協働の促進

第1節	みんなで取り組む連携・協働のまちづくり	P 221～
第2節	多様性を認め合う人権尊重のまちづくり	P 237～

## 第5章 都市経営の促進

第1節	都市経営の促進	P 247～
-----	---------	--------

## 第1章 定住の促進

### 第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

- 01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり
- 02 子どもたちの健やかな発育の支援
- 03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実
- 04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり
- 05 子育てと仕事の両立支援体制の充実



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標 (KPI)	0101	観光カップリングツアーの年間参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	30		中間年度の目標値(H32)	87		最終年度の目標値(H37)	120		総合戦略の目標値(H31)	80	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	68	63									達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考												
担当課	いずみアピール課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 観光カップリングバスツアー事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】 事業の目的	結婚を希望するものの、異性と出会う機会の少ない若者を対象としたカップリングバスツアーを実施し、市内観光スポット等を巡ることで市の魅力を広くアピールする。			(事後評価)	○第4回目 (開催日)平成28年8月21日(日) (概要)本市の主要観光施設である信太森葛葉稲荷神社やいずみふれあい農の里での料理体験 (参加人数)男21名、女16名 計37名 (カップル成立数)5組				
(事前評価) 【P】 事業の内容	市内外の若年層を対象に、市内観光スポット等を巡るバスツアーを実施する。 (対象者)25歳～39歳の男女 (人数・参加費用)内容により異なる			(事後評価) 【D】 事業実績	○第5回目 (開催日)平成29年1月22日(日) (概要)主要観光施設である弥生の里温泉や全国的にも珍しい市内のインサーキット場でのラジコン体験などを行程に組み込んだ。 (参加人数)男14名、女12名 計26名 (カップル成立数)4組				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①実施回数の増加 実施回数を増加させ、参加者増を図る。 ②ツアーの企画内容の充実 参加者の関心を高められる企画 ③周知・PRの充実 ホームページ・SNSを通して関心の高いと思われる層に届く情報発信に努める			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①実施回数の増加 企画等に時間を要し、実施回数を増やせなかった。 ②ツアーの企画内容の充実 (第4回目)新たな出会いの場を提供するだけでなく、本市の魅力を見学だけでなく実体験を通して知っていただけるツアーを企画。 (第5回目)特に今までにない体験を通じて交流してもらうことを重視し、全国的にも珍しい市内のインサーキット場でのラジコン体験などを行程に組み込んだ。 ③周知・PRの充実 広報誌、HP、SNS、案内チラシ等により周知を強化				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	バスツアーの実施回数		回	3	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算				
	委託料	180,000			内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
					委託料	180,000			
	計		180,000		計		180,000		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	前年度と同様の2回のバスツアー開催となり、参加者数も定員に至らず、結果的には前年度を下回る参加者数となった。 今回の企画が、必ずしもターゲット層のニーズ・参加意欲とマッチングしきれていなかったものと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	各ツアーにおいて、体験型の企画や和泉市でしか経験できないような珍しい行程を組み込んだが、ターゲット層の参加促進にはつながらず、参加者の増加には至らなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本バスツアーが、参加者に対して本市の魅力を広く伝え、将来的な定住にも繋げられるものと考えられることから、事業を継続し、「和泉市のカップリングバスツアー」として定着を図る。</li> <li>・個々のツアー企画に際しては、市が見せたい情報に固執するのではなく、アンケートの回答内容も踏まえながら、ターゲット層のニーズに沿ったものを検討する。</li> <li>・ツアー参加者の満足度が高いことはアンケートから把握できるため、開催回数を増やし、参加者の確保を図る。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標 (KPI)	0102	転入を促進するための取組み数							指標の単位	-	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-		中間年度の目標値(H32)	3		最終年度の目標値(H37)	6		総合戦略の目標値(H31)	3	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	0	1									達成状況	
達成率		16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考												
担当課	政策企画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 結婚新生活支援事業							地方創生関連交付金事業該当	○	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	・経済的理由から結婚に不安を抱えている方を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援することを目的として、住居費の一部に対して補助を行うことにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望をかなえるとともに、少子化対策の強化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	・結婚や住替えに関わる箇所を中心に制度周知を行ったものの、37件の交付目標に対して、8件の実績となった。 ・なお、支給者の世帯所得分布は以下のとおり。 200万円未満 4件、200～250万円未満 2件、250～300万円未満 2件				
(事前評価) 【P】 事業の内容	・新規に婚姻した世帯(世帯所得が300万円未満の世帯に限る)で、いずれかの親世帯が和泉市に住民登録を行っている者を対象に、1世帯あたり18万円を上限として新規の住宅取得又は賃借にかかる経費に対して補助を行う。 ・なお、本事業は、国の補助制度を活用しており、事業費の4分の3が国費で措置される。									
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	・制度周知を図るため、結婚や住替えに関わる箇所を中心として広報活動(広報、市ホームページ、市民室・各公共施設・結婚式場案内所等各種企業の窓口へのパンフレット配架、町会の回覧等)を実施する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	・制度周知を図るため、結婚や住替えに関わる箇所を中心として広報活動を実施した。 ・具体的には、市広報、市ホームページ、市民室・各公共施設・結婚式場案内所等各種企業の窓口へのパンフレット配架、子育て世帯向けのフリーパーへの記事掲載、町会の回覧を活用して実施した。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	交付件数			件	37	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	負担金補助金及び交付金	6,660,000				負担金補助金及び交付金	1,363,500			
	計		6,660,000			計		1,363,500		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	・広告宣伝費が全くない中で、活用が考えられる媒体を通して広報活動を実施。40件を超える問合せはあったものの、所得要件などの交付要件の基準が、現実に照らし合わせて若干乖離していた面が否めず、実績値が低調となった要因と分析している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	・交付者を対象としたアンケート調査を実施した結果(回収率62.5%)、概ね「経済的支援に繋がった」との回答を得たことから、経済的支援策としては有効であったと考えられるものの、37件の交付目標には届かなかった。 ・所得300万円世帯の住民税(市民税60%・府民税40%)を、年額200,000円と仮定すると、市民税として120,000円/世帯となり、交付実績を勘案した市民税額は960,000円となる。本事業により転出抑制と転入促進が図られた結果と仮定すれば、平成29年度以降960,000円の税込確保がなされたこととなるが、1,363,500円の事業費全体から見た費用対効果はないものの、事業費の本市負担分である340,875円を考慮すると、本市負担分以上効果があったとの一定の評価が下せる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	・交付者を対象としたアンケート結果からも、本事業は経済的支援策としては有効と考えられることから、結婚に伴う経済的不安の解消に向け、事業効果の検証結果を踏まえながら補助要件の見直し等を行い、継続して取り組む必要がある。 ・平成28年度が事業初年度であったため、事業内容の周知が不十分であったが、1年間の取組みにより、本事業について一定の認知が進んでいるものと考えている。こうした状況を基礎に、不動産事業者等との連携や申請期間の伸長、補助要件の見直し等を行い、経済的不安の解消に繋がるよう、交付件数の増加を目指す。なお、本事業は、国の補助制度を活用したモデル事業として試行的に取り組んでいるものであり、補助制度を活用しながら、事業効果等の検証を行う。 ・事業効果を高めるため、関連する他施策との連携を図りながら取り組む。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標 (KPI)	0103	妊婦健康診査の利用率							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	88.0			中間年度の目標値(H32)	90.3		最終年度の目標値(H37)	92.0		総合戦略の目標値(H31)	90.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	87.3	88.5										達成状況
達成率		25.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 妊婦健康診査費用公費負担事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	○					
(事前評価) 【P】 事業の目的	妊婦健康診査の公費負担を行うことで、妊婦の健康管理の充実をはかるとともに経済的負担を軽減し、健やかな妊娠・出産を迎えることができる環境づくりを進める。		(事後評価)	妊婦健康診査 対象回数 17,773回 利用回数 15,734回 利用率 88.5%					
(事前評価) 【P】 事業の内容	妊娠届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付し、1妊娠期間につき、妊婦健康診査費120,000円を公費負担する。大阪府外で妊婦健康診査を受診した場合は、補助金として、要した妊婦健康診査費を還付する。		(事後評価) 【D】 事業実績	また、大阪府外で妊婦健康診査を受診した場合は、補助金として要した妊婦健康診査費を還付した。 受診者数104人 総補助額 3,143,898円					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①妊娠届出を早期にするよう啓発する ②妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性について説明する ③未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し、受診を勧奨する ④妊婦健康診査に係る費用の公費負担額の増額を行う		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①妊娠届出を早期にするよう保健センターのお知らせ、ホームページなどで啓発した ②妊娠届出者全員に妊婦健康診査の必要性についてパンフレットを使用し説明した。(実 1,308人) ③未受診等のリスクの高い妊婦の情報共有する市内産科医療機関との連携会議を10回実施した。 ④妊婦健康診査に係る費用を1人当たり90,000円から120,000円に増額し、公費負担額の増額を行った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	11週以内の妊娠届出の割合		%	93.3	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	157,140,000				委託料	127,011,238		
	補助金	4,860,000				補助金	3,143,898		
	計			162,000,000		計			130,155,136
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	公費負担額引き上げによる妊婦健康診査の実質無料化を達成し、早期の妊娠届出に係る啓発や妊娠届出者に対し、妊婦健康診査の必要性を説明することで、11週以内の妊娠届出が昨年の92.6%から94.3%と改善し、利用率の向上につながった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	産科医療機関との連携により、リスクのある妊婦の受診状況を定期的に把握し、未受診などの状況となった場合、連絡が入るようになっていることで、早期から妊婦に支援を開始することができ、妊婦健康診査の利用率向上につながっている。 市内産科医療機関との連携会議を開催し、更なる成果指標の向上に向けた妊婦の健康管理を医療保健双方で支援できる体制が整いつつある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	来年度から、多胎妊娠について妊婦健康診査公費負担を27,500円増額し、147,500円とし、多胎妊婦が妊婦健康診査を受けやすい体制を整備する。 妊娠期からの切れ目ない支援事業の実施を検討し、相談機能を強化・充実していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0201	乳幼児健康診査受診率(4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査)							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	93.0			中間年度の目標値(H32)	94.2		最終年度の目標値(H37)	95.0		総合戦略の目標値(H31)	94.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	93.7	93.6										達成状況
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 乳幼児健康診査事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	妊産婦や乳幼児を対象に、健康診査や育児に関する指導等を実施し、健康の保持及び増進を図る。									
(事前評価) 【P】 事業の内容	<p>年齢に応じて、以下のとおり健康診査等を実施する。</p> <p>【4か月児健康診査】 問診、計測、小児科医による診察</p> <p>【1歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談</p> <p>【3歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、尿検査、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談</p>							(事後評価) 【D】 事業実績	<p>【4か月児健康診査】36回実施 対象者数 1,406人 受診者数 1,341人 受診率95.4%</p> <p>【1歳6か月児健康診査】48回実施 対象者数 1,487人 受診者数 1,404人 受診率94.4%</p> <p>【3歳6か月児健康診査】48回実施 対象者数 1,768人 受診者数 1,608人 受診率91.0%</p>	
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<p>乳幼児健康診査受診につなげるため、以下の取り組みを実施する。</p> <p>①乳幼児健康診査の案内を個別に通知する。</p> <p>②両親教室を実施する。</p> <p>③妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健(福祉)センターの役割を周知する。</p> <p>④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、出産後の不安などに対応する。</p> <p>⑤母子保健事業に携わる出務者を対象に、乳幼児健康診査従事者研修を開催する。</p>							(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>①日程案内、必要な書類を事前に郵送で個別に通知した。指定した日程に受診しなかった場合は、再度個別に通知を行った。</p> <p>②両親教室を実施し、保健(福祉)センターの役割を伝え、妊娠中から身近な相談場所であることを伝えた。(27回 延333人)</p> <p>③妊娠届出時に全数面接を行い、保健(福祉)センターの役割を伝えた。(実人員 1313人)</p> <p>④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、相談対応を行った。(1,291家庭、1,302人、実施率 96.4%)</p> <p>⑤乳幼児健康診査の質の向上のため、母子保健事業に携わる出務者を対象に、乳幼児健康診査従事者研修を実施した。(全1回 18人参加)</p>	
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	両親教室の参加延人数			人	330	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	16,983,000				報償費	16,982,800			
	計		16,983,000			計		16,982,800		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	4か月児健康診査の受診率は横ばいであった(H27 95.7%→H28 95.4%)が、1歳6か月児は微減(H27 95.8%→H28 94.4%)した。 4か月児健康診査では、出生後、医療機関に入院中である場合、未受診となるケースがある。また、1歳6か月児健康診査や3歳6か月児健康診査では、保護者が就労している場合や乳幼児が保育園・幼稚園に就園しており、園で健康診査が実施される場合があり、未受診となるケースがある。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	生活スタイルの変化や就労している保護者が増加している中、受診率の向上を単純に目指すことは困難であると思われるが、両親教室や乳児家庭全戸訪問等、さまざまな機会を活用して乳幼児健康診査の必要性について啓発を行うことで、乳幼児健診の受診率の向上につながっている。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	現在の取組みについて継続するとともに、未受診者について、対象者の状況に応じた対応(訪問や経過観察健診など)を実施し、ニーズに応じた児の発育発達への支援や保護者の相談対応ができる機会を提供していく。また、就園先がある場合は、園との連携の中で状況把握に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0202	日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値 (H26)	91.00		中間年度の目標値(H32)	97.50		最終年度の目標値(H37)	99.00		総合戦略の目標値 (H31)	93.00	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	88.28	95.36										達成状況
達成率		66.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 主要予防接種受診率向上事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価)	【P】事業の目的			【D】事業実績			【BCG】 接種対象者1379人、接種者1373人 接種率99.56%(前年比+2.43%) 【日本脳炎】第一期 接種対象者5227人、接種者4842人 接種率92.63%(前年比+5.66%) 【日本脳炎】第二期 平成接種対象者1922人、接種者1908人 接種率99.27%(前年比+29.4%) 【麻しん風しん(MR)]第一期 接種対象者1535人、接種者1359人 接種率88.53%(前年比-2.06%) 【麻しん風しん(MR)]第二期 接種対象者1964人、接種者1820人 接種率92.66%(前年比+4.29%)				
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績			○各予防接種について、和泉市医師会や実施医療機関と連携し、積極的な接種勧奨を行った。 ・年度当初に全実施医療機関に手引きを配布した。 ・医師会の理事会で予防接種取り扱い等を説明した。 ・保健センターで各予防接種のスケジュール管理を、医療機関で各予防接種のスケジュール指導・助言を行なった。 ・接種勧奨通知を、接種対象年齢(月齢)に応じて、以下の通り発送した。 【BCG】 ・月ごとの対象者を抽出し、毎月1回の勧奨通知を行った。 【日本脳炎】 ・定期接種勧奨通知を8月に、特例対象者への通知を2月に行なった。 【麻しん・風しん】 ・接種勧奨通知を1月に行なった。 ・10月の就学前健診で個別に接種勧奨チラシを配付した。				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組			【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	接種勧奨通知回数(BCG)				回	12	H28	H29	H30	H31	H32
	接種勧奨通知回数(日本脳炎)				回	2	2				
	接種勧奨通知回数(麻しん・風しん)				回	2	1				
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	BCG接種委託料	9,912,000	勧奨通知等通信運搬費	919,000		BCG接種委託料	10,231,596	勧奨通知等通信運搬費	756,341		
	日本脳炎接種委託料	51,716,000	勧奨ハガキ等消耗品費	237,000		日本脳炎接種委託料	50,578,020	勧奨ハガキ等消耗品費	264,213		
	麻しん風しん接種委託料	37,281,000	勧奨通知等通信運搬費	44,200		麻しん風しん接種委託料	36,574,686	勧奨通知等通信運搬費	40,560		
	計		100,109,200			計		98,445,416			
備考	接種見込みの委託料等				備考	接種見込みの委託料等					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>【BCG】 BCGは予防接種法のみならず、結核予防法にも係る予防接種であり、国内でも大阪府(特に西成地区と泉州地区)は結核の感染率が高いため、毎月1回、月ごとの対象者を抽出しハガキによる個別接種勧奨を行なったことが、接種率向上に繋がった。</p> <p>【日本脳炎】 第一期は、8月にハガキによる定期接種勧奨通知を行い、第二期は前の通知に併せて、特例接種対象者への案内通知を2月に行なったことにより、接種の意識づけができ、接種者の増加に繋がった。</p> <p>【麻しん・風しん】 接種勧奨通知を7月、1月に予定していたが、平成28年度は関西空港内での集団感染に端を発し、成人の麻しん(はしか)感染が蔓延し、ワクチン不足となった為、7月の接種勧奨通知を控えた。しかし、1月には対象者に対し接種勧奨通知を行い、また、医療機関でも積極的に接種スケジュール管理をおこなった事により、接種率の増加へと繋がった。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	平成27年度は、当該予防接種の接種率平均は88.28%であったが、平成28年度は広報やホームページの他、必要に応じて個別通知(接種勧奨通知)をおこなった事により、接種率が上がり、当該予防接種の接種率平均は95.36%で、一定の効果があった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	本市のみでなく、近隣(堺以南の10市4町)市町との感染症や啓発情報の共有を行う。厚生労働省や保健所を通して得られる感染症サーベイランス(発生动向調査)情報を基にした感染症情報を踏まえたハガキ等による個別勧奨通知を実施する。小中学校や幼稚園保育園を通じ、予防接種勧奨のお知らせを配布する(集団勧奨)ことなどを検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標 (KPI)	0203	こども医療費助成の対象年齢拡大							指標の単位	-	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	(通院)小学3年生まで (入院)中学3年生まで		中間年度の目標値(H32)		(通院)高校3年生まで (入院)高校3年生まで		最終年度の目標値(H37)		(通院)高校3年生まで (入院)高校3年生まで		総合戦略の目標値(H31)	(通院)中学3年生まで (入院)中学3年生まで
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	(通院)小学6年生まで (入院)中学3年生まで	(通院)小学6年生まで (入院)中学3年生まで											
達成率	0.0%												
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 こども医療費助成事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価)	【P】事業の目的 子どもの健やかな成長の支援と子育て世帯の経済的負担の軽減を目的とする。								
(事前評価)	【P】事業の内容 和泉市に住所のある子どもに対し、医療費の一部助成を行う。 【一部自己負担金】 1つの医療機関について、2回目の受診まで1日500円を限度に負担し、3回目以降は無料 【対象者】 (通院)小学6年生まで (入院)中学3年生まで			(事後評価)			【D】事業実績 【対象者数】 (通院)20,954人、(入院)27,000人 【件数】 (通院)275,824件、(入院)2,211件 【助成額(扶助費)】 509,881,220円(入院・通院)		
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 通院医療費助成の対象年齢について、平成29年度に小学6年生から中学3年生へ拡大が決まっているなかで、拡大に向けて、対象者数や医療費などの見込数を算出していく。			(事後評価)			【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 平成29年度の通院医療費助成対象者の拡大に向け、対象者数や医療費など見込数の算出準備に取り組んだ。		
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	こども医療証発行数		枚	21,600	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	扶助費	477,105,000	郵送料	361,000		扶助費	509,881,220	郵送料	279,589
	委託料	18,000	印刷製本費	297,000		委託料	26,735	印刷製本費	279,330
	医療費審査支払手数料	22,384,000	補正額	39,979,000		医療費審査支払手数料	22,416,061		
	計		540,144,000			計		532,882,935	
備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	平成29年度の通院助成医療費対象者拡大に向け、対象者や医療費等の算出を行い、対象者拡大の準備を進めることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	平成29年度は通院医療費の助成対象を中学3年生まで拡大する。 また、平成31年度以降、入通院医療費の助成対象の拡大(高校3年生まで)に向けて、取組みを推進する。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり													
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援													
成果指標 (KPI)	0204	子育て支援総合案内窓口の設置								指標の単位	箇所	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	1			最終年度の目標値(H37)	1			総合戦略の目標値(H31)	1
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
	-	1											達成状況	
達成率	100.0%													
備考														
担当課	こども未来室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子育て支援総合案内窓口事業								地方創生関連交付金事業該当	-
									和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	保護者等のニーズにあわせ、多様な教育・保育施設、地域の子育て支援、保育サービス事業等を適切に結びつけ、必要な支援を行うことを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	○相談件数 133件 (内訳) ・子育て支援相談 76件 ・保健センターへの案内 7件 ・ふたば幼児教室への案内 3件 ・はつが野支援センターへの案内 3件 ・その他(医療機関等) 44件				
(事前評価) 【P】事業の内容	子育て世代の保護者等に、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行う。									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する様ざま不安や悩みに対する助言を行う。</li> <li>・地域や子育て支援に関する情報提供を行う。</li> <li>・親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行う。</li> <li>・支援が必要な家庭に対する情報提供を行う。</li> <li>・広報いずみや市ホームページ等で事業の周知を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する保護者等の様ざま不安や悩みを聞き、地域や子育て支援に関する情報提供(支援センターなどの案内)などを行った。</li> <li>・親子の心身の状況や養育環境(保育所等の入所手続き方法など)などの把握や助言を行った。</li> <li>・支援が必要な家庭に対しては適切な情報提供(一時保護など)を行い関係機関への連絡等を行った。</li> <li>・広報いずみや市ホームページ等で事業に対する周知を行った。</li> </ul>				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	年間相談件数			件	110	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	計		0			計		0		
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	地域などが行っている様ざまな子育て支援の情報や国等から受けることができる給付金などの内容把握に努め、子育て世帯に対し、情報提供(広報いずみ、市ホームページ等)を行うことで、活動指標の目標を達成することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	個々の子育ての悩みや養育状況などを具体的に把握し、的確なアドバイスをを行うことができたため利用者の増加につながった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、子育て支援に関して内容(国等の制度改革、給付金等)を把握し、広報いずみや市ホームページ、市内の支援センター等で情報発信を行っていく。 また、平成29年度は民間等が開催する子育てイベントにも出向き、子育てに関する出張相談(子育てに対するの助言・子育て相談全般、給付金等の申請方法)等を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標 (KPI)	0205	年間保健指導数						指標の単位	件	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	11,174			中間年度の目標値(H32)	11,700		最終年度の目標値(H37)	12,100		総合戦略の目標値(H31)	11,600	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	12,496	11,776										達成状況	
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 母子健康相談・訪問指導事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	出産後に支援が必要な家庭を早期に把握し、必要な支援を継続的に実施することで、児の健やかな成長と保護者の育児力の向上を図る。									
(事前評価) 【P】事業の内容	妊婦、乳幼児、乳幼児の保護者に対し、妊娠出産や児の発育発達、育児に関し面接や電話、訪問にて相談を実施する。乳児家庭全戸訪問は、おおむね2か月までの乳児がいる家庭を保健師または保育士と民生委員児童委員(主任児童委員)が訪問する。訪問時に、地域や育児情報の提供を行うとともに、家庭の育児状況や保護者の不安を把握し、必要な支援につなげる。						(事後評価) 【D】事業実績	・個別相談 (面接)5,788人(電話)3,626人 ・訪問指導 2,362人 内、乳児家庭全戸訪問 1,291家庭1,302人(実施率96.4%)		
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	支援が必要な乳幼児・保護者を早期に把握し、必要な支援や今後の相談・指導につなげるため、下記の取組みを実施する。 ①妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健(福祉)センターの役割を周知する。 ②出産後初となる全乳児を対象とした乳児家庭全戸訪問事業において、適切な相談対応を行う。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、パンフレット等を活用し、周知を図った(実人員 1,313人)。また、全数面接により、妊娠中に支援が必要な妊婦を463人把握した。 ②乳児家庭全戸訪問事業を実施し、継続支援が必要な家庭を393件把握し、継続支援を実施している。		
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	乳児家庭全戸訪問事業訪問実施率			%	95.0	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	臨時職員賃金	5,337,000				臨時職員賃金	5,090,445			
	臨時職員共済費	890,000				臨時職員共済費	798,895			
	計		6,227,000			計		5,889,340		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	年間保健指導数
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	前年度実績に比べ、保健指導数が減少している。 年間保健指導数の内訳をみると、訪問指導(H27 2,600人→H28 2,362人)、個別相談〔面接〕(H27 5,888人→H28 5,788人)、個別相談〔電話〕(H27 4,008人→H28 3,626人)で、全てにおいて、やや減少している。妊娠数・出生数の減少に伴い、妊娠届出時の保健師等による全数面接や乳児家庭全戸訪問数の対象者が減少したため、指導数が減少したと考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	対象者が減少したため、指導数は減少しているが、妊娠届出時の面接や乳児家庭全戸訪問事業等の全数にアプローチできる場面を活用した相談窓口の周知および支援が必要な家庭を把握することで、必要な支援や今後の相談につなげることができている。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、妊娠届出時に保健師等の専門職が全数面接を実施するとともに、乳児家庭全戸訪問事業を継続する。</li> <li>妊娠期からの切れ目ない支援事業の実施にむけて、特に出産後や乳児期の支援内容の充実を図るため、育児相談支援体制の強化・充実を検討する。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実												
成果指標 (KPI)	301	ふたば・第2ふたば幼児教室の待機児童数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	22			中間年度の目標値(H32)	0		最終年度の目標値(H37)	0		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	41	0										達成状況	
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ふたば・第2ふたば幼児教室運営事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価)	【P】事業の目的 発達に遅れや気かりがある子どもを対象に、遊びを通じて、日常生活に必要な基本的能力の発達を援助する。				(事後評価)	基本的な生活習慣を身につけ、遊び方(手遊び・体操・楽器遊びなど)などについて、保護者・子どもと一緒に考えると同時に、保護者同士の交流を深めるきっかけを作ることができた。					
(事前評価)	【P】事業の内容 保護者が言葉や発達が気になる子どもの特性を理解し、子どもが基本的な生活習慣を身につけるなかで、子どもの自尊心を育てる。 また、子どもとのかかわり方や遊び、進路について、保護者と一緒に考えたり、保護者同士の交流を深めるきっかけ作りを行う。					(事後評価)	【D】事業実績 【ふたば幼児教室利用者数】年間47人 【第2ふたば幼児教室】年間73人				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 各教室で、教室数の増加等に取り組み、待機児童を解消する。				(事後評価)	以下のとおり、待機児童の解消を図った。 ・ふたば幼児教室では、1歳児クラス月1回であった教室を平成28年4月からは月2回に、平成28年7月からは同一日の別の時間帯にもう1クラス増設し、月2回・2クラスを開講した。 ・第2ふたば幼児教室では、1歳児クラス月1回であった教室を平成28年4月からは月2回、平成28年9月からは同一日の別の時間帯にもう1クラスを増設した。 平成28年12月からはさらにもう1クラス増設し、月2回・3クラスを開講した。					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標	ふたば・第2ふたば親子教室実施回数			回	79	H28	H29	H30	H31	H32	
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	2,544,000	共済費	2,237,000		報酬	2,524,800	共済費	2,122,521		
	報償費	1,613,000	旅費・需要費	379,000		報償費	846,640	旅費・需要費	377,663		
	役務費	331,000	備品購入	281,000		役務費	312,037	備品購入	274,136		
	計	7,385,000				計	6,457,797				
備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	親子教室実施後に児童の様子や相談内容を記入する記録表の様式を見直すことで、事務の効率化を図り、保育準備や教材づくりの時間を確保することができた結果、実施回数を増やすことができた。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	平成27年度待機児童が特に多かったのは1歳児であったため、年度途中にクラス数を段階的に増やしたことで、待機児童を解消することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、クラス数の調整等を行い、待機児童がでないよう取り組んでいくとともに、保護者同士の交流や広場の提供等を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実												
成果指標 (KPI)	0302	児童虐待等の養育課題が見られる児童のうち状況が安定し支援を終結した児童数								指標の単位	人	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	225			中間年度の目標値(H32)	400			最終年度の目標値(H37)	450			総合戦略の目標値(H31)
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	252	361										達成状況	
達成率		55.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子育てなんでも相談事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等(児童福祉法に規定される支援対象児童等)の早期発見や適切な支援を図る。		(事後評価) 【D】 事業実績	【平成28年度の実績】 ○虐待相談受理件数【446件】 ○要保護児童対策地域協議会代表者会議【1回】 ○要保護児童対策地域協議会実務者会議【20回】 内訳:実務検討会議【12回】 進行管理会議【8回】 ○個別事例検討会議【157回】 ○関係機関職員を対象とした研修会【1回】					
(事前評価) 【P】 事業の内容	市民や学校等からの児童虐待相談等に対応するため、児童福祉法に規定されている要保護児童対策地域協議会(関係機関による支援のネットワーク)を設置、その調整機関として、虐待相談等に適宜対応するとともに、構成機関の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等を開催し、要保護児童等に対し、適切な支援を実施する。								
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①児童虐待への早期対応 ・通告受理後48時間以内の安全確認の実施及び保護者指導 ②支援対象家庭への継続指導 ・家庭訪問による、支援対象の児童の保護者への助言指導 ③児童虐待の要因の一つである子育て負担軽減のための支援 ・家庭訪問支援員による育児支援家庭訪問事業 ④担当者の専門性の向上および対応力強化 ・外部専門家による事例検討を通してのスーパーバイズ ・大阪府市町村家庭児童相談室連絡協議会研修への参加		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	【平成28年度の実績】 ①児童虐待通告受理件数及び安全確認実施件数 児童虐待通告受理件数【26件】 48時間以内の安全確認実施件数【23件】 うち保護者への指導等直接支援した件数【23件】 ②家庭訪問による指導助言実施件数【306件】 ③育児支援家庭訪問実施件数【93件】 ④児童虐待防止協会の臨床心理士による事例検討会議【14件】 大阪府市町村家庭児童相談室連絡協議会研修への参加【3回】					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	家庭訪問による指導助言実施件数		件	300	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	家庭児童相談システム管理委託料	425,000				家庭児童相談システム管理委託料	424,116		
	育児支援家庭訪問支援員報償費	360,000				育児支援家庭訪問支援員報償費	182,000		
	児童虐待対応アドバイザー報償費	180,000				児童虐待対応アドバイザー報償費	140,000		
	計		965,000			計		746,116	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度と比べ、109件増加している。虐待相談件数は年々増加しているが、相談件数と成果指標は必ずしも比例するものではなく、関係機関との情報の共有・連携による、児童の保護や適切な支援が終結件数の増加につながったと要因分析している。また担当者の家庭訪問等による直接的な助言指導についても、外部専門家による事例検討を通してのスーパーバイズや研修を受けたことにより、知識や専門性の向上につながり、養育課題の改善が見られた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	個別事例会議の開催等により関係機関との連携を密に図ることで、課題となる情報の共有及び支援方針決定に向けての協議が必要なタイミングで実施できている。また、会議の場を通して相互役割についての理解が深まるとともに、児童虐待の早期発見の重要性が関係機関にも周知されていることで、早期の相談対応につながり、結果として虐待の重症化を未然に防止、それが終結に寄与していると推察される。以上の点から本事業が効果的であったと判断される。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	虐待の相談件数は増加傾向にあり、かつ重症事例の発生を予防するためにも、事業の継続が必要である。成果指標の達成に向けて、更なる関係機関の連携を重ねるとともに、担当者レベルでの家庭訪問等、直接的な支援についてもスキル向上にむけ取り組んでいく必要がある。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	0401	地域子育て支援事業の1日当たりの利用者数							指標の単位	件	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	297			中間年度の目標値(H32)	311		最終年度の目標値(H37)	327			総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	243	309										達成状況	
達成率		78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地域子育て支援拠点施設事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価)	【P】事業の目的 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。				(事後評価)	【D】事業実績 【開設場所】市内10か所 ・子育て支援センターぶらんこ(芦部保育園内) ・地域子育て支援センターハッピーランド(認定こども園さいわいこども園内) ・認定こども園ひかりGreenWell子育て支援センター(認定こども園ひかりGreenWell内) ・認定こども園横山きのみ保育園子育て支援センターおひさま(認定こども園横山きのみ保育園内) ・クリアール子育て支援センター(幼保連携型認定こども園クリアール保育園内)  【相談件数】328件					
(事前評価)	【P】事業の内容 在宅子育て世帯の乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 子育て中の親子に対し、支援センター等の開放、親子教室の開催、子育て相談(情報提供・助言等)、子育てサークル支援などの啓発などを行い、子育て支援の充実を図り利用者の増加に取り組む。					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 子育て中の親子に対し、支援センター等の開放、親子教室(絵本の読み聞かせ、水遊び、粘土遊びなど)、子育て相談(情報提供・助言等)、子育てサークル支援などを行うと共に、子育てに関する情報の啓発や子育てのニーズにあわせた講座を年3回程度開催するなど、子育て支援の充実を図った。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	地域子育て支援設置箇所数				箇所	10	H28	H29	H30	H31	H32
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償・旅費	36,000	需用・役務	331,000		報償・旅費	25,000	需用・役務	303,747		
	委託料	28,000,000	使用料	3,324,000		委託料	28,000,000	使用料	3,322,580		
	備品	31,000	負担金補助	27,133,000		備品	27,730	負担金補助	27,075,520		
	計			58,855,000		計			58,754,577		
備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	子育て世代の親子(利用者)に対して広報いずみや案内チラシで周知・啓発を行ったことで、親子教室・センター開放(センターで自由に遊んだり、情報交換をする場)への参加を増加させることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	子どもの年齢に応じた子育て相談や講座等を開催することで、子育て世帯のニーズにあわせた支援など行うと同時に、各関係機関(保健センター、子育てサークルネットワーク推進協議会等)と会議を開催し、啓発・周知に対しての情報交換等を行い、啓発等に取り組んだ結果、利用者の増加につながった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、関係機関と定期的に会議を開催し、子育てに関する情報交換を行うと同時に、子育て世代への利用促進の啓発・周知を関係機関等に行っていく。 また、情報交換した内容を含め、子どもの年齢に応じた子育て支援(子育て相談・子育て講座・子育て教室等)や子育てイベント等を通じて親同士が交流できる場などの提供を行い、子育て支援の充実を図っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	0402	地域主催の教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数						指標の単位	人	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	11,695			中間年度の目標値(H32)	12,000		最終年度の目標値(H37)	12,500		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	10,538	11,893										達成状況	
達成率		69.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 我が町の子どもを育てよう事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】 事業の目的	子どもの「生きる力」を育成するため、学校・家庭・地域が協働する教育コミュニティを形成し、地域全体で子どもを育てる環境をつくる。				(事後評価)	市内10校区の地域教育協議会が実施した取組みに対して補助金を交付した。 (各校区の取組み) H28年度 教育講演会・イベント等の参加者総数 11,893人					
(事前評価) 【P】 事業の内容	各中学校区に設置された地域教育協議会が実施する教育コミュニティづくりの推進に向けた取組みに対して補助金を交付する。 (主な取組み内容) 講演会・イベントの開催、見守り活動等				(事後評価) 【D】 事業実績	教育講演会(2中学校区) 130人 地域清掃活動(3中学校区) 1,563人 音楽ふれあいコンサート(5中学校区) 1,822人 ウォークラリー(2中学校区) 900人 スポーツイベント(1中学校区) 700人 模擬店(5中学校区) 4,784人 夜間の見守り活動(10中学校区) 1,764人 その他(3中学校区) 230人					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	○和泉市地域教育協議会連絡会で各地域の取組み状況を共有し、活動の幅を広げる。 ○子どもの登下校の見守りとあいさつ運動の活動を全校区でさらに推進できるように、各校区の地域教育協議会に働きかける。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	○和泉市地域教育協議会連絡会をH29年2月に開催し、各地域教育協議会の取組み報告を実施して、取組みの共有や意見交換を行った。 ○あいさつ運動ののぼりを作成し、各校区の学校周辺に設置していただくように配付し、運動の周知を進めることができた。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
						H28	H29	H30	H31	H32	
	登下校の見守り活動にかかわる人の延べ人数			人	40,000	41,082					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	3,325,000				補助金	3,325,000				
	計		3,325,000			計		3,325,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度と比べて、教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数は1,355人増加した。(参加者数:平成28年度11,893人、平成27年度10,538人)</li> <li>・模擬店やウォークラリー、スポーツイベントなど参加型のイベントや音楽ふれあいコンサートなど発表型のイベントの開催が増えたことにより、多くの参加人数を得ることができた。</li> <li>・あいさつ運動ののぼりを作成し配布するなど啓発を行ったことで、「PTA等と連携したあいさつ運動」実施校数の割合は100%であった。</li> </ul>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	和泉市地域教育協議会連絡会を開催し、各地域の取組み実績を共有することで、他地域の活動を模範に新規取組みが始まるなど、活動の幅が増加している。また、各地域の方々が交流することにより、互いに刺激を受け、活動に対するモチベーションの向上に繋がっている。あいさつ運動ののぼりを配布するなど啓発を行ったことで、「いずみあいさつ運動の日」に学校と地域、保護者が連携した取組みが実施されるなど、「勤んであいさつをすること」についての意識が高まっている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	各中学校区で継続的に行われている取組みは今後も継続する。その上で、全10中学校区の地域教育協議会関係者が集まる連絡会等で情報共有を行い、より参加率の高くなるイベントの企画の仕方や周知方法、見守り活動等における人材確保などを検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	0403	放課後子ども教室の実施校区数							指標の単位	校区	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	14		中間年度の目標値(H32)		21		最終年度の目標値(H37)		21		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	15	21										達成状況	
達成率	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
備考													
担当課	生涯学習課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 放課後子ども教室推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-																								
								和泉躍進プラン(案)該当	-																								
(事前評価) 【P】事業の目的	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティアの方々の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進する。				(事後評価) 【D】事業実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施校区:21小学校区(平成27年度:15小学校区)</li> <li>・事業実施日数(延べ):743日(平成27年度:699日)</li> <li>・年間参加児童数(延べ):15,253人(平成27年度:15,311人)</li> <li>・活動内容:ソフトボール、昔遊び、読み聞かせ、ニュースポーツ等</li> </ul>																										
(事前評価) 【P】事業の内容	市から放課後子ども教室の実施を委託された各小学校区の実行委員会が、小学校区の実情に合わせて月1回からスポーツや文化活動、体験活動等地域の特色を活かした様々な活動を行い、地域における子どもの居場所づくりを行う。 【対象】主に実施小学校区の小学生				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用し、未実施校6校のうち、4校区(和気、伯太、いぶき野、南松尾)で、放課後子ども教室を開催した。</li> <li>・既実施校区15校のうち3校区(国府、鶴山台北、光明台南)においても、大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用し、活動内容の充実を図った。</li> </ul> <p>【企業・団体による活動プログラム】株式会社カブコンによる「カブコン お仕事×算数・数学授業」等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施校6校のうち2校区(北池田、北松尾)については、地域ボランティアの協力を得て、放課後子ども教室を開催した。</li> </ul>																										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から制度が開始された大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用する。</li> <li>・未実施校区において新たに放課後子ども教室を開催するため、地域ボランティアの確保に取り組む。</li> </ul> <p>【年度当初事業未実施校区】6校区(北池田、和気、伯太、北松尾、南松尾、いぶき野)</p>				(事後評価) 【D】実績値		<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標の名称</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">当該年度の目標値</th> <th colspan="5">(事後評価) 【D】実績値</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> <tr> <td>府の企業等プログラムを活用して行った校数</td> <td>校区</td> <td>6</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					H28	H29	H30	H31	H32	府の企業等プログラムを活用して行った校数	校区	6	7					
指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																														
			H28	H29	H30	H31	H32																										
府の企業等プログラムを活用して行った校数	校区	6	7																														
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																							
	報償費	2,169,000	委託料	1,421,000	【D】決算	報償費	1,924,800	委託料	1,321,489																								
	旅費	11,000	使用料	39,000		旅費	2,520	使用料	19,059																								
	需用費	526,000				需用費	481,835																										
	計	4,166,000		計		3,749,703																											
	備考			備考																													

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	平成28年度から制度が開始された大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用することで、未実施校6校のうち、4校区(和気、伯太、いぶき野、南松尾)で、放課後子ども教室を開催したことから、実施校区数が増加した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に放課後子ども教室を実施している3校区においても、大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラムを活用して放課後子ども教室を実施し、普段の活動内容に加え、更なる活動内容の充実を図ることができた。</li> <li>・未実施校6校のうち2校区(北池田、北松尾)については、地域のボランティア団体等へ事業の制度と他校区の運営内容等を説明し、事業実施を働きかけた結果、放課後子ども教室を実施することができた。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市内全小学校区において、放課後子ども教室を実施する。</li> <li>・放課後子ども教室の更なる活動内容の充実を図るため、市が行う小学生向けの出前講座や、大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラムを活用できるよう、全校区に事業の周知を行う。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	05 子育てと仕事の両立支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	0501	保育所等入所待機児童数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	29		中間年度の目標値(H32)	0		最終年度の目標値(H37)	0		総合戦略の目標値(H31)	0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	27	44										達成状況
達成率		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 民間保育所等整備補助事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	民間保育所等における定員増や認定こども園への移行を支援し、保育認定を受けた就学前児童を受け入れることができる定員数を増加させることを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	○認定こども園新光明池幼稚園 改築事業補助金 153,156,000円 ○認定こども園Kidsまゆみ 建替補助金 282,947,000円				
(事前評価) 【P】事業の内容	既存の民間保育所等と調整のうえ、整備計画を決定し、建替や改修、新築等の整備にかかる費用を補助する。									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○認定こども園新光明池幼稚園建替の補助を行う。 ○和泉緑ヶ丘幼稚園 認定こども園への移行に伴う整備の補助を行う。 ○認定こども園Kidsまゆみ 27年度からの繰越による建替の補助を行う。 ○「和泉市こども・子育て応援プラン」の教育・保育の供給体制の確保方策を見直す。					(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○認定こども園新光明池幼稚園 平成28年度で事業が完了せず、平成29年11月に建替が完了する予定。 ○和泉緑ヶ丘幼稚園 認定こども園への移行に伴い整備を予定していたが、園の計画変更により整備取りやめとなった。 ○認定こども園Kidsまゆみ 建替により保育定員が11名増加した。 ○「和泉市こども・子育て応援プラン」に、教育・保育の供給体制の確保方策として、市北西部、中部の新設保育所等を位置づけた。			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
					H28		H29	H30	H31	H32
	平成28年度当初からの建替・改修・新設等の実施園数		園	2	1					
	平成28年度当初からの保育定員の増加数		人	99	11					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	民間保育所等整備補助事業	736,500,000				民間保育所等整備補助事業	436,103,000			
	計		736,500,000			計		436,103,000		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	保育定員は増加しているにもかかわらず、市の北西部・中部において昨年度を上回る待機児童が発生した。 市中部への転入が多いことに加え、保育定員の増加が新たな保育の需要を掘り起こしている一面もあるものと思われる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	民間保育所等の整備に関する補助を行うことで保育定員が増加した。 しかし、園の計画変更や事業が完了しなかったことにより、当初見込んでいた増加数には至らなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	和泉市では待機児童が増加しているとともに、市内民間保育施設の老朽化も進んできている。 本事業を継続的に進めることで、これらの課題への対応を図る。 来年度は新光明池幼稚園の事業が完了し、定員が増加する見込みである。 また、新設保育所等の運営事業者の募集・選考を行う予定。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	05 子育てと仕事の両立支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	0502	留守家庭児童会の待機児童数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	0		中間年度の目標値(H32)	0		最終年度の目標値(H37)	0		総合戦略の目標値(H31)	0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	0	0										達成状況
達成率	100.0%											
備考												
担当課	生涯学習課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 留守家庭児童会運営事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価)	【P】事業の目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。						○開設クラブ 全45クラブ 定員2,226人 利用者1,482人(平成29年3月1日現在) (内訳) ・和泉市国府留守家庭児童会A~C 定員135人 利用者94人 ・和泉市信太留守家庭児童会A~C 定員165人 利用者65人 ・和泉市鶴山台南留守家庭児童会 定員55人 利用者40人 ・和泉市鶴山台北留守家庭児童会A~B 定員105人 利用者63人 ・和泉市黒鳥留守家庭児童会A~B 定員100人 利用者48人 ・和泉市緑ヶ丘留守家庭児童会A~B 定員130人 利用者90人 ・和泉市芦部留守家庭児童会A~C 定員119人 利用者89人 ・和泉市伯太留守家庭児童会A~B 定員90人 利用者73人 ・和泉市池上留守家庭児童会 定員55人 利用者41人 ・和泉市和気留守家庭児童会A~C 定員135人 利用者112人 ・和泉市北池田留守家庭児童会A~B 定員90人 利用者60人 ・和泉市北松尾留守家庭児童会A~C 定員181人 利用者118人 ・和泉市光明台南留守家庭児童会A~B 定員94人 利用者77人 ・和泉市光明台北留守家庭児童会A~C 定員145人 利用者85人 ・和泉市いぶき野留守家庭児童会A~C 定員157人 利用者108人 ・和泉市横山留守家庭児童会 定員55人 利用者28人 ・和泉市南池田留守家庭児童会A~B 定員90人 利用者60人 ・和泉市青葉はつが野留守家庭児童会A~F 定員290人 利用者213人 ・和泉市南松尾留守家庭児童会 定員35人 利用者18人			
(事前評価)	【P】事業の内容 市内19小学校・義務教育学校(幸・南横山除く)において、以下のとおり、留守家庭児童会を開設する。 【開設日】原則日祝日年末年始を除く日 【開設時間】 平日)放課後~18時 土曜日長期休暇等)8時~18時			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 年々増加する留守家庭児童会の入会希望者に対応するため、クラブ数を増設するとともに、開設時間の延長を実施する。			【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績			○クラブ数を3クラブ増設することで、受け入れ定員が増加し、年間を通じて待機児童が発生することがなかった。(H27年度 42クラブ→H28年度 45クラブ) ・増設クラブ:黒鳥B、光明台北C(H28.6.1~)、青葉はつが野F(H28.7.1~) ・定員(H28.7.1付):2,226人(H27年度 2,092人) ○開設時間の延長を実施し、受入体制の充実を図った。 平日)放課後~19時(H27年度 ~18時まで) 土曜日長期休暇等)8時~19時(H27年度 ~18時まで)			
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標	留守家庭児童会の開設クラブ数		クラブ	45	H28	H29	H30	H31	H32	
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	報酬	108,738,000	需用費	3,750,000	報酬	108,440,985	需用費	3,606,999		
	共済費	17,018,000	備品購入費	2,460,000	共済費	15,383,097	備品購入費	2,770,576		
	賃金	138,081,000	その他	8,202,000	賃金	101,888,497	その他	19,656,324		
	計	278,249,000			計	251,746,478				
備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	入会希望がピークを迎える夏休みを前にクラブ数を3クラブ増設することで、受け入れ定員が増加(前年比+120人)し、年間を通じて待機児童が発生することがなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	クラブ数の増設により待機児童が発生しなかったことに加え、平成28年10月より留守家庭児童会の開設時間をこれまで午後6時までだったものを午後7時まで延長したことで、児童が安全で安心して放課後を過ごせる場所を確保し、児童の受け入れ体制の拡充を図ることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、留守家庭児童会への入会を希望する全児童の受け入れが可能となるよう児童推計を検証し、待機児童数0を維持するとともに、必要に応じて施設の整備等を行い、併せて配置する支援員の人材確保に努める。

# 第1章 定住の促進

## 第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実

- 06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり
- 07 豊かな心を育む教育の推進
- 08 国際社会の中で活躍する人材の育成



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標 (KPI)	0601	保育所、認定こども園、幼稚園職員を対象にした研修の参加のべ人数						指標の単位	人	総合戦略該当		-
	現状値(H26)	1145			中間年度の目標値(H32)	1170		最終年度の目標値(H37)	1200		総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	850	830										達成状況
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 保育園・幼稚園等職員研修事業						地方創生関連交付金事業該当	-	
							和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	就学までの子どもたちの健やかな育ちや小学校以降の教育との接続を踏まえた幼児教育、保育のあり方について学ぶ研修を実施し、保育・教育の質の向上を図る。			(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支援について学ぶ研修                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援や配慮が必要な子どもを理解する研修</li> <li>・支援が必要な子どもに係る保幼小連携</li> </ul> </li> <li>○絵画指導を学ぶ研修</li> <li>○子どもの人権を学ぶ研修</li> <li>○運動遊びや絵画指導を学ぶ研修</li> <li>○あそびの中で育む非認知・認知的能力についての研修他 計23回の研修を開催</li> </ul>				
(事前評価) 【P】事業の内容	大学の教授等による幼児教育・保育の専門的分野について学ぶ研修や小学校教諭による小学校教育との接続を学ぶ研修の実施する。								
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①研修内容の充実 現場で課題となっている内容や新たに学ぶべき内容を考えて企画する。 ②職員への周知 年間研修計画配布の他、月毎の案内、園長会等での再通知などを通して周知する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①研修内容の充実 ・幼児教育・保育で大切な、あそびの中で育む「非認知的能力(IQで測れない能力、目標に向かってがんばる力、人とかかわる力、等)」について学ぶ研修を実施できた。 ・前年度より6回多く実施し、開催回数を充実させることができた。 ②職員への周知 ・年間研修計画の周知、月毎の案内以外に、後半の研修をまとめた表を各園へ周知し、参加者の確保を図った。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
	保育園・幼稚園等職員研修開催回数		回	25	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算				
	講師謝礼	434,000			講師謝礼	351,000			
	会場借り上げ	293,000			会場借り上げ	228,400			
	計		727,000		計		579,400		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	研修開催時の各園での職員体制の状況により、研修への参加が難しい場合があるため、参加者数の増加に結びついていない状況である。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	これまで依頼したことのない講師を招き、専門的な学びにつながる研修を企画し、参加内容の充実を図ることで、職員の参加意欲の向上につながったが、園の体制によっては参加できない場合がある。 また、参加数は減少したものの、下半期の研修計画を対象者に周知することで、研修参加への計画が立てやすくなり、参加者の確保につながった。
(事後評価)	事業の方向性	1
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、教育・保育の質の向上をめざし、幼児教育、保育のあり方についての課題を踏まえ、長期的な視点で、研修を計画し、事業を実施していく。 また、各園の職員が参加しやすい日程調整に努める。 29年度は保育所保育指針・幼稚園教育要領の改訂についての研修や就学前の幼児教育と小学校以降の教育との接続について学ぶ研修を多く取り入れる予定。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0602	全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率 対全国比						指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値 (H26)	小学校	0.943	中間年度の目標値(H32)	小学校	1.010	最終年度の目標値(H37)	小学校	1.050	総合戦略の目標値(H31)	-	-	
		中学校	0.928		中学校	1.010		中学校	1.050		-	-	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	小	0.947	0.958									達成状況	
中	0.970	0.945											
達成率	小		10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	中		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 学力向上対策事業						地方創生関連交付金事業該当	-																	
							和泉躍進プラン(案)該当	-																	
(事前評価) 【P】事業の目的	児童生徒の学習の状況に応じたきめ細かな指導を通して、一人ひとりの学力向上を図るとともに、自学自習力の育成を図る。						【学力向上サポーター活動実績】																		
(事前評価) 【P】事業の内容	「学力向上サポーター(※)」を市内の学校に派遣し、放課後、長期休業中などを活用した学習会及び授業等の支援を行う。 (※)元教員、大学生、地域の方々等による有償ボランティア						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">活動人数(人)</th> <th rowspan="2">活動回数(回)</th> <th colspan="2">活動校数(校)</th> </tr> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>35人</td> <td>1,057回</td> <td>12校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>21人</td> <td>547回</td> <td>9校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table>			活動人数(人)	活動回数(回)	活動校数(校)		小学校	中学校	平成28年度	35人	1,057回	12校	3校	平成27年度	21人	547回	9校	2校
	活動人数(人)	活動回数(回)	活動校数(校)																						
			小学校	中学校																					
平成28年度	35人	1,057回	12校	3校																					
平成27年度	21人	547回	9校	2校																					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①府の補助金を活用し、学力向上サポーターの活動回数を上限まで増加させる。 ②児童生徒への放課後等における学習支援において、学習支援のための学習室の整備及び教材等の準備を行う。 ③児童生徒との人間関係づくりや教員との連携による指導のための打ち合わせを行う。						(事後評価) 【D】事業実績  (事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①12小学校と3中学校で、学力向上サポーター35名が延べ1,057回活動した。 (平成27年度と比較して、概ね倍の活動回数) ②放課後や長期休業中に、一人ひとりの学力の状況に応じたきめ細かな指導に活用できる国語・算数(数学)・英語の教材等の準備を行い、児童・生徒とともに学習を進めた。 ③授業時間内で児童生徒との人間関係づくりを行うとともに、授業を担当する教員との連携によって子どもの学習理解を深めた。																		
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																			
						H28	H29	H30	H31	H32															
	学力向上サポーター活動校数			校	14	15																			
	学力向上サポーター活用回数			回	1,080	1,057																			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算																				
	報償費	1,620,000			内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																	
					報償費	1,585,500																			
	計		1,620,000		計		1,585,500																		
	備考				備考																				

成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率(対全国比)について、小学校は、前年度より向上し、中学校は、前年度より減少し、総じて減少となった。</p> <p><b>【小学校の要因】</b>  ・日々の授業改善とともに課題である家庭学習の習慣を学校・家庭が意識し、取り組んだ結果、前年度と比較して、国語B以外の国語A、算数A・Bについて改善したと考えられる。</p> <p>A問題: 知識を問う問題 B問題: 活用を問う問題</p>
		<p><b>【中学校の要因】</b>  ・小学校同様、日々の授業改善等に取り組んだものの、前年度と比較して、各科目が全体的に減少した。これは、平成27年度の全国学力・学習状況調査が公立高校入学選抜の調査書に反映される制度であったことから、生徒の当該調査に対する意識が一時的に上昇したためであり、平成28年度は、当制度が廃止されたことによる。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的ではなかった	<p>前年度に比べ、学力向上サポーターの活動回数を大幅に増加させるとともに、教員と学力向上サポーターが連携し、個別に応じた学習教材を作成するなど、児童生徒の学力に応じた適切できめ細かい指導を実施したが、成果指標の向上には、結びつかなかった。  また、小学校は21校中の12校で学力向上サポーターの活用があり、一定の効果が見られたが、中学校では10校中の3校のみの活用に留まり、成果指標の向上に繋がらなかった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>引き続き、放課後や長期休業中などの学習会における、学力向上サポーターの活用の推進や教員と連携した学習支援により、児童生徒の学習意欲や自学自習力の向上に取り組んでいく。加えて、本事業の活用による「子どもたちへの学習習慣づくり」に向けて取り組む。今後、活動学校数の増加に向け取り組むとともに、特に中学校での活用を推進する。  また、民間事業者の活用による放課後や休業日等の学校外での学習支援事業を行い、更なる児童・生徒の基礎学力及び学習習慣の定着と自学自習力の育成を図る。</p>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0603	年度末学校図書館調査における市の児童生徒一人あたりの年間貸出冊数						指標の単位	冊数	総合戦略該当	-		
	現状値 (H26)	小学校	69.8	中間年度の目標値(H32)		小学校	78.0	最終年度の目標値(H37)	小学校	85.0	総合戦略の目標値(H31)	小学校	-
		中学校	15.9			中学校	25.0		中学校	33.0		中学校	-
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	小	70.1	70.2										達成状況
中	16.0	14.8											
達成率	小		0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	中		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 小中学校図書館教育推進事業						地方創生関連交付金事業該当	-						
							和泉躍進プラン(案)該当	-						
(事前評価) 【P】 事業の目的	小中学校の図書館教育の充実を図り、読書活動に積極的に取り組むことで、知的活動の基盤となる国語能力を向上させることをめざす。						(事後評価) 【D】 事業実績	【平成28年度における学校図書館支援司書の活動実績】 (配置人数) 31人 (一人あたりの平均年間活動日数) 196日 (主な活動内容) ・図書館事務一般 ・授業支援 等						
(事前評価) 【P】 事業の内容	専門的な知識を有する学校図書館支援司書を各小中学校に配置し、児童生徒への指導や図書館の環境整備を行うことにより、読書活動に対する意識を向上させる。							○子どもの意識調査では「読書が好きという割合」が、H24年度小6(45.2%)中3(35.4%)から、H28年度小6(47.5%)中3(41.8%)に改善した。 ○図書購入にあたる選書や、館内ディスプレイなど、子どもたちにとって活用しやすい図書館となるよう環境整備を実施した。						
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①読書活動の重要性を理解し、各学校での取組みを推進させるため、学校図書館支援司書連絡会や司書教諭連絡会を開催する。 ②学校図書館の活用や充実を図るための図書館活動計画を策定し、学校図書館の活用回数を増加させるなど、利活用を一層促進する。 ③大阪府の「学校図書館担当職員配置事業」を活用し、学校図書館の運営の改善・向上を図るなど、効果的活用について調査研究を行う。						(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①学校図書館支援司書連絡会を12回、司書教諭連絡会を2回、小中学校合同の学校図書館支援司書連絡会を2回開催し、各学校の取組みについて情報共有した。 ②各中学校区で小中一貫(9年間)の図書館活動計画を策定し、図書教育担当教員が協議したことで、小学校及び中学校の交流が促進された。 ・中学校区の学校図書館支援司書と連携したイベント打ち合わせ会議(毎月)や館内ディスプレイ作りなどを実施した。 ③学校教職員の一人として、学校司書が職員会議や校内研修等に参加することにより、学校の教育活動全体の状況を把握した上で職務にあたることができた。						
(事前評価) 【P】 活動指標								単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	「読書が好き」という子どもの割合						%	小6:50.0 中3:45.0	小6:47.5 中3:41.8					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報償費	33,325,000						報償費	32,331,700					
	計			33,325,000				計				32,331,700		
	備考							備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>成果指標(児童生徒一人あたりの年間貸出冊数)について、小学校が、70.1冊(H27年度)から70.2冊(H28年度)へ微増、中学校が、16.0冊から14.8冊で減少している。</p> <p>中学校については、携帯電話やスマートフォンを持つ生徒が増加し、メールやインターネット、ゲームをする時間が増加したため、読書時間が減少し、図書の貸出冊数が減少していると考えられる。</p> <p>(参考)中学生へのアンケート結果 「普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンで通話やメール、インターネットをしますか(携帯電話やスマートフォンを使ってゲームをする時間は除く)」の質問に対し、1時間以上と回答する生徒の割合が増加。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知識を有する学校図書館支援司書を各小中学校に配置し、図書館の環境整備や読み聞かせ等の取組みを進めているものの、子どもたちに対し読書の楽しさや興味を高めるところまで至っていない。</li> <li>・各学校においては朝の読書活動や「図書の時間」「総合学習における調べ学習」などの時間を活用し読書教育に取り組むものの、スマートフォンの普及等により、とくに中学生一人あたりの年間貸出冊数が減少しているため、課題と認識している。</li> </ul>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>今後の事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員として大阪府から配置されている「学校司書」と連携し、学校図書館を活用した「調べ学習」を行う授業の研究を進め、研究授業の実施及びその成果を司書教諭連絡協議会で実践報告する。</li> <li>○司書教諭連絡協議会において、各学校の図書館の現状と、図書館教育計画について情報共有し、貸し出し冊数を伸ばすための工夫について意見交換を行い、取組の改善に活かす。</li> <li>○子どもたちにとって活用しやすい図書館にするため、授業支援の方法、図書購入・図書だより・ディスプレイの工夫等の取組に関する意見交換を行い、各学校図書館の環境整備の充実を図る。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0604	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「授業の内容はよく分かりますか」(国語、算数・数学)の肯定的な回答の割合						指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値 (H26)	小学校	77.2	中間年度の目標値(H32)		小学校	79.0	最終年度の目標値(H37)	小学校	80.0	総合戦略の目標値(H31)	小学校	-
		中学校	69.1			中学校	71.0		中学校	72.0		中学校	-
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	小	79.1	79.0										達成状況
中	70.6	72.6											
達成率	小		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	中		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 教職員資質向上事業						地方創生関連交付金事業該当	-					
							和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 児童生徒への指導力を向上させるため、教職員の資質や指導力育成を図る。				(事後評価)		【校内研修の実施状況】 実施校数 : 小学校21校、中学校10校 実施回数 : 各学校によって実施回数は異なるが、平均して小学校約8.9回、中学校約5.3回 参加延べ人数 : 校内研修は全教員対象  【府が実施する研修の参加実績】 参加研修数 : 15件 参加延べ人数 : 小学校141人、中学校61人						
(事前評価)	【P】事業の内容 ○国、府が実施する研修、研究会等への参加経費及び校内研修の実施にかかる経費を補助する。 ○市教育センターにおいて初任者研修、2年目研修、ミドルリーダー研修等を実施する。				【D】事業実績		【教育センター主催の研修開催実績】 開催研修数 : 19件 参加延べ人数 : 小学校394人、中学校133人  【公開授業研修の取組み】 各学校において教員が授業を公開し、他の教員や外部から招いた学識経験者等に指導助言を受け、教員の指導力を向上させる取組みを行った。また、校内にとどまらず、市内や近隣市町村の学校教員にも公開することで、より広域に効果を上げていくことができた。						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①学力向上担当者を対象とした「学力向上担当者会」を開催し、家庭における学習習慣の定着に関して、協議する。 ②教職員が自らすすんで学び、普段の授業づくりに活用できる研修会の計画を実施する。				(事後評価)		①「学力向上担当者会」を年間で4回実施した。 ・各学校の学力向上担当者が、家庭における学習習慣の定着に関して、協議し、家庭での学習時間が「全くない」「30分未満」の子どもたちを小学校では4.9P、中学校では10.9P減らした。 ②新規に「指導方法の工夫改善担当教員研修」を開催し、各学校における効果的な指導方法について交流・協議を実施した。このことで、中学校区で「学習の手引き」を作成する取組みなどがスタートし、学力向上の取組みを活性化することができた。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
【P】活動指標	学力向上担当者等を対象とした協議の実施				回	4	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	補助金	3,410,000				補助金	3,265,388						
	計			3,410,000		計					3,265,388		
備考					備考								

成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析	
(事後評価) <b>【C】</b> 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	国、府が実施する研修・研究会等への参加、また校内研修への参加を促進したことにより、教職員の授業改善が進み、児童・生徒の授業への理解向上に繋がった。 (小学校 国語 ②前年度より向上 )	(中学校 国語 ②前年度より向上 )
		(小学校 算数 ②前年度より向上 )	(中学校 数学 ③前年度より減少 )
(事後評価)	事業の評価	評価理由	
(事後評価) <b>【C】</b> 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	各研修に教職員が参加し、指導力の改善につながった。「学力向上担当者会」では、家庭学習にテーマを絞り、各学校の好事例を発表しあい、その後の各学校の実践につなげ、児童・生徒の学習習慣づくりに効果がみられた。また、「指導方法の工夫改善担当教員研修」では、「効果があった指導方法・教材など」各校の効果的な取組みを情報共有することで今後の取組みの活性化につながった。	
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開	
(事後評価) <b>【A】</b> 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	国、府が実施する研修・研究会等について、常に最新の情報を収集し、各学校へ周知することで、職員の研修への参加意欲を高める。  児童生徒への指導力を向上をめざし、今後も「学力向上担当者会」や「指導方法の工夫改善担当教員研修」を引き続き実施し、教職員の資質や指導力育成を図る。また、各中学校区に「学力向上推進リーダー」を配置し、小中一貫した学力向上の取組みが推進できる体制を整備する。	

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0605	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「市内の体力合計点」の平均値 対全国比							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	中2・男	0.93	中間年度の目標値(H32)	中2・男	1.01	最終年度の目標値(H37)	中2・男	1.05	総合戦略の目標値(H31)	-	-	
		中2・女	0.83		中2・女	1.01		中2・女	1.05		-	-	
		小5・男	0.95		小5・男	1.01		小5・男	1.05		-	-	
		小5・女	0.96		小5・女	1.01		小5・女	1.05		-	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	達成状況	
中2・男	0.95	0.96											
中2・女	0.92	0.95											
小5・男	0.97	0.97											
小5・女	0.97	0.97											
達成率	中2・男		10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	中2・女		23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	小5・男		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	小5・女		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	指導室												
成果指標達成に向けた取組事業													
取組事業	1 体力・運動能力向上事業								地方創生関連交付金事業該当	-			
									和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価)	【P】事業の目的 児童生徒の健全な心身の育成を図るため、小中学校において、子どもの体力向上を図る取組を推進する。				(事後評価)	【D】事業実績 ○教職員を対象にした体育研修を各学校が開催した。 開催回数：5回 開催校数：2校 参加教員：140人 研修内容：器械運動の指導について等  ○昼休み等に使うことができる運動備品を購入し、子どもの運動を促進した。(購入備品) トレーニングラダー、ハードル 等  その他、体育主任会が行っている研修の中で、本事業の目的を周知した。							
(事前評価)	【P】事業の内容 ○教職員の資質向上のため、体育にかかる研修を各学校が行い、体育授業の充実を図る。 ○昼休み等の短時間で効果のある運動ができるよう環境整備する。												
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①教職員の体育指導の資質向上のため、和泉市主催の小中学校体育実技研修を開催する。 ②児童の心身の成長と運動技能向上のため、水泳記録会、陸上競技大会を開催する。 ③大阪府の「子どもの体力づくりサポート事業」を活用し、運動指導の専門家による子どもへの指導や、ダンス活動など体力向上の取組を推進する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①教職員を対象とした和泉市主催の小中学校体育実技研修を開催し、体づくり運動につながる取組を教職員に伝えた。 参加人数：50人 ②水泳記録会、陸上競技大会を開催し、それぞれの大会に向けた練習等により、子どもの体力向上につなげた。 参加人数：水泳記録会500人、陸上競技大会1,100人 ③「子どもの体力づくりサポート事業」を活用して、運動指導の専門家(大学准教授等)を講師として派遣し、子どもの運動意欲向上につなげた。(事業内容) ・ダンス講師による「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」等							
(事前評価)	【P】活動指標 小5男子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合 小5女子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合 中2男子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合 中2女子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合												
	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
							H28	H29	H30	H31	H32		
					%	73.0	70.6						
					%	60.0	57.8						
					%	43.0	40.6						
					%	30.0	26.3						
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	報償費	210,000				報償費	100,000						
	消耗品費	550,000				消耗品費	350,538						
	備品費	170,000				備品費	320,437						
	計			930,000		計				770,975			
	備考					備考							

成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析																																	
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>本事業で行った「短時間で実施できる運動」の取組みや、運動についての教員研修などの各校での取組みが充実した結果、調査した全ての学年、男女ともに体力合計点が過去3年間で最高値に達した。 意欲的に運動する子どもを増加させるよう取り組むことで、体力向上につながっている。</p> <p>成果指標は、体力合計点の対全国比であり、全国的にも伸びていることから、小学校の成果指標は、上昇するに至らなかった。</p>	<p>【小5男子】体力合計点</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>体力合計点</th></tr> <tr><td>H26</td><td>51.60</td></tr> <tr><td>H27</td><td>51.90</td></tr> <tr><td>H28</td><td>52.30</td></tr> </table> <p>【小5女子】体力合計点</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>体力合計点</th></tr> <tr><td>H26</td><td>52.60</td></tr> <tr><td>H27</td><td>53.40</td></tr> <tr><td>H28</td><td>53.90</td></tr> </table> <p>【中2男子】体力合計点</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>体力合計点</th></tr> <tr><td>H26</td><td>38.80</td></tr> <tr><td>H27</td><td>39.60</td></tr> <tr><td>H28</td><td>40.40</td></tr> </table> <p>【中2女子】体力合計点</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>体力合計点</th></tr> <tr><td>H26</td><td>45.80</td></tr> <tr><td>H27</td><td>45.10</td></tr> <tr><td>H28</td><td>47.10</td></tr> </table>	年度	体力合計点	H26	51.60	H27	51.90	H28	52.30	年度	体力合計点	H26	52.60	H27	53.40	H28	53.90	年度	体力合計点	H26	38.80	H27	39.60	H28	40.40	年度	体力合計点	H26	45.80	H27	45.10	H28	47.10
		年度	体力合計点																																
H26	51.60																																		
H27	51.90																																		
H28	52.30																																		
年度	体力合計点																																		
H26	52.60																																		
H27	53.40																																		
H28	53.90																																		
年度	体力合計点																																		
H26	38.80																																		
H27	39.60																																		
H28	40.40																																		
年度	体力合計点																																		
H26	45.80																																		
H27	45.10																																		
H28	47.10																																		
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	事業の評価	評価理由																																
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	事業の方向性	今後の事業展開																																

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0606	学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	88			中間年度の目標値(H32)	91		最終年度の目標値(H37)	95		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	91.0	90.0										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	教育総務室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 学校給食充実事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	○児童・生徒の健全な発育のため、文部科学省が示す栄養価の基準値に基づき、栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供する。 ○献立の工夫や食に関する知識の啓発、素材を活かした調理など充実を図る。			(事後評価) 【D】事業実績	【献立作成委員会】 (開催日) 毎月実施(8月を除く年11回) (出席者) 和泉市学校給食会会長、献立担当栄養教諭、栄養士、各校の代表者1名、調理員代表者4名 (内容) ・当月実施した給食の反省等 ・翌々月実施予定の献立の検討								
(事前評価) 【P】事業の内容	○献立作成委員会を開催し、旬の食材や行事食などを取り入れた魅力ある献立を作成する。 ○実施献立の反省や意見を出し合い、今後の献立作成に活かす。												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①こんだてひとくちメモなどの発行。 ②行事食の実施。 ③喫食時間に素材本来の味などを伝える。 ④計画的に導入を進めているスチームコンベクションオープンを活用し、食材本来のおいしさを引き出す調理を行う。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①こんだてひとくちメモなどを発行し、給食に関する情報・魅力を伝えた。 ・「こんだてひとくちメモ」の発行 11回 ・「給食ニュース」の発行 11回 ②七夕、お月見、クリスマス、冬至、お正月、節分、ひな祭り、卒業祝いの行事に合った内容の給食を実施した。 ③喫食時間による食育活動 随時 (活動例) ・栄養教諭が教室を巡回し、その日の献立に関する話をした。 ・児童生徒がその日の献立に関する話を放送で全校児童生徒に伝えた。 ④スチームコンベクションオープンを活用し、調理を行った。 (魚料理・サラダなど) 導入済校:石尾中、郷荘中、北池田中、南池田中								
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
	広報に給食レシピを掲載		件	12	H28	H29	H30	H31	H32				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	備品購入費	4,320,000				備品購入費	4,320,000						
	計		4,320,000			計		4,320,000					
	備考	小中一貫校整備事業			備考	小中一貫校整備事業							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	前年度に比べ、1%減少した。 給食は、文部科学省が示す栄養価の基準値に基づき、献立を作成していることから、児童・生徒の嗜好のみに合わせた献立としていないことや、各家庭の味付けの好みも異なるため個人差がある。 また、喫食時間の食育活動(素材本来の味や食に対する正しい知識の啓発)が思うように進まなかったことなどが要因であると推測される。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的ではなかった	スチームコンベクションオープン導入校(4校)で、調理手法の拡充を図ったほか、「こんだてひとくちメモ」などで、給食に関する情報・魅力を伝えた。 しかし、栄養バランスの摂れた給食の提供、食材の良さを学ぶという観点から、野菜・魚などの子どもが苦手な食材も提供しており、どうしても「おいしい」と感じてもらうことができなかった。 また、喫食時間の食育活動には担任教諭の協力も必要だが、限られた時間の中でアレルギーへの配慮や食事マナーについて等、指導内容が多岐にわたるため、十分には進まなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	素材本来の味を活かした調理を引き続き行うとともに、「こんだてひとくちメモ」などに加え、市ホームページに学校給食のレシピを掲載するなど、新たな啓発手法を検討し、給食の情報・魅力発信に努め、家庭においても正しい食習慣が得られるよう取り組む。  また、栄養教諭や学級担任に加え、調理員も教室を巡回することで、喫食時間に児童・生徒に素材本来の味や給食の意義をより一層、伝えられる仕組みづくりを検討し、「体にやさしい(素材本来の味)」=「おいしい」と感じられるように努める。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実													
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進													
成果指標 (KPI)	701	自分には、よいところがあると思っている子どもの割合 (学習状況調査 児童・生徒質問紙調査の肯定的回答に基づく)						指標の単位	%	総合戦略該当	-			
	現状値 (H26)	小学校	71.3	中間年度の目標値(H32)		小学校	76.0	最終年度の目標値(H37)		小学校	77.0	総合戦略の目標値(H31)	小学校	-
		中学校	57.0			中学校	63.0			中学校	65.0		中学校	-
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	小	72.8	74.8											達成状況
中	55.7	61.3												
達成率	小	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	中	60.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考														
担当課	指導室													
成果指標達成に向けた取組事業														
取組事業	1 豊かな心の教育推進事業								地方創生関連交付金事業該当	-				
									和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	【P】事業の目的 学校・家庭・地域の連携によって、お互いの「生命・人格・人権」を尊重し、人を思いやる心を大切にする、人間性豊かな児童・生徒の育成を図る。				(事後評価)				○豊かな心をはぐくむ授業公開の実績 ・豊かな心をはぐくむ授業公開として、保護者及び地域の方等に、道徳授業の公開を市内全校で実施した。 ・保護者以外の参加者数 : 246人 (内訳) 校区内在住の方が約6割 校区外在住の方が約3割 その他市在住の方が数人 ・保護者以外の参加者にアンケートを行ったところ、全員が来年も参加したいという結果であった。  ・「豊かな心をはぐくむ授業公開」については、和泉市のホームページや、広報いずみなどを用いて、広く市民のみなさんに周知し、多くの方に参観していただけるように取り組んだ。					
(事前評価)	【P】事業の内容 学校・家庭・地域が一体となって「確かな学力を身につけた心豊かな子ども」の育成をめざし、市内全校で豊かな心をはぐくむ授業の公開授業を実施する。				【D】事業実績									
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①全校において「豊かな心をはぐくむ授業公開」を実施し、あわせて大阪府の「道徳教育推進事業」を受けている学校では、外部講師を招聘し、講演会を実施する。 ②和泉市道徳教育推進教師研修会において、道徳の公開研究授業や教材研究を実施することで、教員の道徳教育における資質向上を図る。				(事後評価)				【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①大阪府の「道徳教育推進事業」を受けている学校での「豊かな心をはぐくむ授業公開」においては、大阪教育大学名誉教授の藤永芳純氏を講師として招聘し、市内教職員および保護者、地域の方々を対象に、『学校・家庭・地域で道徳教育を取組むことの大切さについて等』の内容で講演会を実施した。 ・講演会実施校数 : 1校 ・保護者以外の参加者数 : 126人 ②和泉市道徳教育推進教師研修会を6回(小学校2回、中学校4回)実施し、全ての研修会において道徳の公開研究授業を実施した。 ・研修会参加者数 : 180人 (研修内容) 授業での子ども様子から、子どもたちがどのように学べていたかを協議し、道徳の教材研究や、授業での内容の深め方について、実践的研修を行った。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
【P】活動指標	和泉市道徳教育推進教師研修会の実施回数				回	6	H28	H29	H30	H31	H32			
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)					
	報償費	165,000				報償費	153,500							
	消耗品費	231,000				消耗品	115,500							
	印刷製本費	50,000				印刷費	49,950							
	計			446,000		計				318,950				
備考					備考									

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) <b>【C】</b> 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<div data-bbox="938 237 1410 344" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             道徳の授業を参観された地域の方へのアンケート  <b>「学校が取り組もうとしている道徳教育について」</b> </div> <p>道徳教育推進教師研修会や講演会を開催し、教職員に対して、道徳教育の重要性について理解を深めるとともに子どもたちの自尊感情の高め方など指導力を向上することができた。道徳授業の質を高めることができたことが、成果指標(自分によいところがあると思っている子どもの割合)の向上につながったと考えられる。</p> <p>また、公開授業により地域の方々に対して道徳授業への理解を深めることができたことも、家庭や地域において将来的に子どもの自己肯定感を育むことにつながると思われる。            ※公開授業のアンケート結果を右に示す。</p> <div data-bbox="986 367 1382 689" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>③理解できなかった 11%            ①理解できた 57% (5)            ②どちらかといえば理解できた 31%</p> </div>
(事後評価) <b>【C】</b> 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<div data-bbox="276 701 995 734" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">             事業の評価 <span style="float: right;">評価理由</span> </div> <p>○「豊かな心をはぐくむ授業公開」の講演会では、子どもたちに道徳的価値を押し付ける授業ではなく、子どもたちの本音を聴きあうことが授業づくりでは大切だということを具体的に分かりやすく講演していただき、教員が道徳教育のあり方や重要性を改めて認識する機会にできた。</p> <p>○和泉市道徳教育推進教師研修会においては、全ての回で道徳授業の公開を実施し、他の教員が実施する道徳授業や子どもたちの反応を見て、自身の授業イメージをつくることにつなげることができた。また、その後の協議会で、「子どもたちが道徳的価値について本音で語り合い、聴きあう授業づくりの大切さ」について、小・中学校の教員が理解を深めることができた。</p>
(事後評価) <b>【A】</b> 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	<div data-bbox="276 1066 1034 1099" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">             事業の方向性 <span style="float: right;">今後の事業展開</span> </div> <p>○「和泉市中心豊かな子ども育成連絡会」において、道徳教育のさらなる推進、啓発および発信に取り組む。</p> <p>○来年度については、本年度まで和泉市立郷荘中学校で取り組まれていた、府の委託事業の延長依頼を受ける予定である。</p> <p>○また、「豊かな心をはぐくむ授業公開」については、市ホームページや広報のほか、SNSを活用した周知を検討するなど、より多くの方々に参観いただけるよう取り組む。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進											
成果指標 (KPI)	0702	小学校におけるいじめ解消率							指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	86			中間年度の目標値(H32)	90		最終年度の目標値(H37)	95		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	78	95										達成状況
達成率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	指導室											
成果指標達成に向けた取組事業												
取組事業	1 市スクールカウンセラー派遣事業							地方創生関連交付金事業該当			-	
								和泉躍進プラン(案)該当			○	
(事前評価)	【P】事業の目的 小学校において、児童や保護者、教職員を対象にした教育相談体制の充実を図ることにより、児童の問題行動等の課題解決をめざす。				(事後評価)		【D】事業実績 【平成28年度 文部科学省における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】 ・いじめ認知件数 397件 ・上記のうち解消している件数 376件					
(事前評価)	【P】事業の内容 臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童や保護者、教職員を対象に教育相談を行う。(市内中学校・義務教育学校後期課程には、大阪府のスクールカウンセラーが配置される。)				(事後評価)		【D】事業実績 【平成28年度の市スクールカウンセラー活動実績】 ・配置校 14校(新規配置校 池上小学校)(平成27年度 13校) ・配置回数 各校年間10回×7時間 ・相談件数 1,314件(平成27年度 1,210件) ・相談人数 延べ2,343人(平成27年度 1,532人)					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①スクールカウンセラーの活動における取り組みについて、検討・情報共有するため、連絡会・研修会を実施する。 ②各派遣校の管理職やスクールカウンセラーと面談を行い、活動を支援するため、指導主事が各派遣校を訪問する。				(事後評価)		【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①スクールカウンセラー連絡会の実施 ・年間3回の連絡会において、事例検討や子ども家庭センターや警察などの関係機関との連携について、情報共有や協議を実施し、教育相談の充実にいかした。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと市適応指導教室担当が、教育相談に関する事例検討を行い、関係機関との連携について協議を行った。 ②指導主事による各派遣校の訪問 ・各派遣校の管理職やすべてのスクールカウンセラーと面談を行い、専門家の活用について指導・支援を行うことで、派遣校での教育相談の推進につながった。相談室での来室相談対応だけでなく、積極的に各教室での観察等を行い、専門家の視点での支援方法の検討を教職員と行うことが出来た。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標	市費スクールカウンセラーの相談件数				件	1,260	H28	H29	H30	H31	H32	
	市費スクールカウンセラーの配置校数				校	14	14					
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報償費	5,390,000				報償費	5,390,000					
	計		5,390,000	計			5,390,000					
備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	各小学校における「いじめの認知」について、軽微な事案や疑いの事案も含め、日頃の子どもたちの小さなサインを見逃さないよう指導を行うとともに、子どもたちへのアンケートを定期的に行うことで積極的に「いじめ」を認知し、スクールカウンセラー等の専門家と連携し、組織的に早期対応をすることで、いじめの解消率の上昇につながった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	市内小学校へのスクールカウンセラー配置校を増やしたことで、相談件数は、前年度(平成27年度)1,210件から今年度(平成28年度)1,314件へ増加した。 また、スクールカウンセラー連絡会や研修会における事例検討等により、校内でのいじめ事案や不登校児童や保護者、教職員の相談にいかすことができ、問題行動等の課題解決に向けた取組みが実施できた。さらに、指導主事による各配置校への訪問により、来室相談対応だけでなく、事案対応や児童観察による専門家の分析等を積極的にすすめることができ、問題行動等への未然防止や早期対応を行うことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	スクールカウンセラーを未配置の小学校には、その小学校区の中学校に配置しているスクールカウンセラーで対応しているが、時間的制約や中学校での予約で埋まることも多く、引き続き、市内小学校の教育相談体制の充実のため、全小学校へのスクールカウンセラー配置に向けて、さらに拡充していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実													
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進													
成果指標 (KPI)	0703	市内小中学校の不登校児童生徒数の割合							指標の単位	千人率	総合戦略該当	-		
	現状値 (H26)	小学校	4.5	中間年度の目標値 (H32)			小学校	4.4	最終年度の目標値 (H37)	小学校	4.3	総合戦略の目標値 (H31)	小学校	-
		中学校	38.2				中学校	33.5		中学校	30.0		中学校	-
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	小	7.0	5.3											達成状況
中	34.5	41.1												
達成率	小		63.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	中		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考														
担当課	指導室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 不登校対策・相談支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】 事業の目的	不登校傾向等の問題を抱える児童生徒や保護者に適切な支援を行い、学校復帰を支援する。							【平成28年度の不登校児童・生徒数】 ・小学校 59人(1年1人、2年9人、3年10人、4年9人、5年15人、6年15人) ・中学校 235人(1年71人、2年73人、3年91人)	
(事前評価) 【P】 事業の内容	①問題を抱える児童生徒や保護者に対して、臨床心理士が、カウンセリングを行い課題解決につなげる。 ②発達障がい等で、個に応じた支援の必要な児童生徒に対して、臨床心理士が発達検査を行い、行動改善の取組みにつなげる。 ③適応指導教室に通う不登校の児童生徒に対して、学生等ボランティア指導員による学習支援や、自主活動支援における交流を通して、学校復帰につなげる支援を行う。							(事後評価) 【D】 事業実績	【平成28年度の事業実績】 ①カウンセリング(カウンセラー2名) ・相談件数 94件 ②発達検査(発達診断士2名) ・検査件数145件 ・発達診断士による検査を実施し、保護者及び担任に子どもの状況に応じた支援措置を求めた。 ③和泉市教育センター学生等ボランティア指導員(5名) ・指導日数:189回(1回 半日) ・児童生徒が、自学自習を行う際の個別支援を行い、学習理解の定着を図った。
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①臨床心理士のカウンセリング結果を、児童生徒の担任や学校配置スクールカウンセラーに情報提供し、必要な措置を求める。 ②不登校の児童・生徒を抱える保護者対象の懇談会を開催する。 ③各学校の不登校担当教員に対し、関係機関との連携や未然防止の取組み等について研修を行う。							(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①本事業のカウンセラーが、学校の教職員や学校に配置されているスクールカウンセラーと連絡を取り合い、一人ひとりの子どもの課題解決につながるきめ細かい支援につなげた。 ②懇談会について、各学校へ案内を送付し、同じような悩みを持つ保護者どうしがつながる場を提供し、カウンセラーからアドバイスもらった。 ・開催回数 3回(各学期毎に1回) ・保護者参加者数16人(1学期3人、2学期8人、3学期5人) ③不登校担当教員連絡会の開催(年4回)…各学校の担当者(31名)が参加
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	カウンセリングや発達検査を踏まえた教育センター職員の学校訪問		回	31	H28	H29	H30	H31	H32
	適応指導教室在籍児童生徒の学校復帰率(併用含む)		%	80	80				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)					
	報償費	3,560,000			(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	役務費	19,000				報償費	3,163,500		
						役務費	18,900		
計		3,579,000		計				3,182,400	
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析																																																																																				
(事後評価) <b>【C】</b> 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="534 219 847 474"> <p><b>小学校</b></p> <table border="1"> <caption>小学校 欠席日数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全欠</th> <th>90(100)~</th> <th>50~89(99)</th> <th>30~49</th> <th>20~29</th> <th>10~19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>2</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>26</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="965 219 1278 474"> <p><b>中学校</b></p> <table border="1"> <caption>中学校 欠席日数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全欠</th> <th>90(100)~</th> <th>50~89(99)</th> <th>30~49</th> <th>20~29</th> <th>10~19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>7</td> <td>103</td> <td>58</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>10</td> <td>96</td> <td>71</td> <td>47</td> <td>20</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>8</td> <td>108</td> <td>66</td> <td>49</td> <td>35</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>8</td> <td>89</td> <td>63</td> <td>42</td> <td>37</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>7</td> <td>138</td> <td>61</td> <td>29</td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>小学校の不登校児童生徒数の割合は、減少(▲1.7%)したものの、中学校が増加(6.6%)したため、全体として、成果指標の達成状況は、後退してしまった。これは、昨年度の小学6年生の不登校児童が例年に比べて多く、今年度中学1年生で継続のため増加したものである。しかし、小学6年生から中学1年生にかけての不登校増加率はここ数年で減少傾向にある。これは、市として取り組んでいる小中一貫教育により、児童生徒の状況についての情報共有や、指導方針の共有が進み、その効果が徐々に表れているものと考えられる。</p>	年度	全欠	90(100)~	50~89(99)	30~49	20~29	10~19	H24	2	22	17	5	10	7	H25	0	17	25	12	9	12	H26	1	18	21	12	7	6	H27	0	29	26	8	18	17	H28	0	19	14	23	18	9	年度	全欠	90(100)~	50~89(99)	30~49	20~29	10~19	H24	7	103	58	22	18	26	H25	10	96	71	47	20	22	H26	8	108	66	49	35	25	H27	8	89	63	42	37	28	H28	7	138	61	29	42	42
年度	全欠	90(100)~	50~89(99)	30~49	20~29	10~19																																																																																
H24	2	22	17	5	10	7																																																																																
H25	0	17	25	12	9	12																																																																																
H26	1	18	21	12	7	6																																																																																
H27	0	29	26	8	18	17																																																																																
H28	0	19	14	23	18	9																																																																																
年度	全欠	90(100)~	50~89(99)	30~49	20~29	10~19																																																																																
H24	7	103	58	22	18	26																																																																																
H25	10	96	71	47	20	22																																																																																
H26	8	108	66	49	35	25																																																																																
H27	8	89	63	42	37	28																																																																																
H28	7	138	61	29	42	42																																																																																
(事後評価) <b>【C】</b> 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p style="text-align: center;"><b>事業の評価</b> <span style="float: right;"><b>評価理由</b></span></p> <p>不登校や発達障がい等の課題を抱える児童・生徒について、カウンセラーや発達診断士が、支援の取組みについての説明を、保護者だけでなく、学校教職員と一緒に共有することに取り組んだ。また、学校と家庭が課題を共有することで、一人ひとりの子どもに対してのきめ細やかな支援体制へとつながり、それが、子どもの学校、家庭での居場所につながるということを意識して取り組んだ。</p> <p>その結果、和泉市適応指導教室では、在籍児童生徒が在籍中に1度でも学校へ登校することができた割合は、平成27年度は68%だったが、平成28年度には、80.3%であった。これは和泉市適応指導教室入室後の支援方法について学校、家庭とイメージを共有し、一人ひとりの特性に応じた取組みの成果であると考えられる。</p> <p>しかし、この成果を市全体の不登校児童生徒数の減少につなげることができなかった。よって、さらに適応指導教室から情報発信し、学校における不登校の未然防止や、不登校が継続している児童生徒の減少を図らなければならない。</p>																																																																																				
(事後評価) <b>【A】</b> 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p style="text-align: center;"><b>事業の方向性</b> <span style="float: right;"><b>今後の事業展開</b></span></p> <p>○カウンセラーや発達診断士が関わった個々の事例における成果や、早期対応によって状況が改善した事例を、各校の不登校担当教員に研修等を通して発信し、そこからさらに教員全体へと広め、教員の対応力の向上を図る。</p> <p>○中学校で不登校に転じる子どもが多い現状を踏まえ、各校の魅力ある学校づくり(授業や行事の工夫改善等)に向けての取組みや、小中一貫した指導について、学校訪問(状況の聞き取りや助言等)を通じて支援する。</p> <p>○和泉市適応指導教室に通う児童・生徒への支援については、学生等ボランティア指導員が個に応じた指導ができるよう、適応指導教室指導員(非常勤職員)と、児童生徒の状況や指導方針についての共有に取り組むとともに、学校・家庭と連携をとりながら学校への復帰をめざす。</p>																																																																																				

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進														
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実														
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進														
成果指標 (KPI)	0704	子ども一人当たりの市立図書館児童図書貸出冊数						指標の単位	冊	総合戦略該当	-				
	現状値(H26)	16			中間年度の目標値(H32)	20			最終年度の目標値(H37)	23			総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37				
	17	17										達成状況			
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
備考															
担当課	読書振興課														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子どもの読書活動推進事業						地方創生関連交付金事業該当	-					
							和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	子どもたちが読書を通じ生きる力を育めるよう、子どもの頃から読書に親しめる環境づくりに取り組む。						【平成28年度の子どもの利用実績】 ・18歳以下の貸出点数(個人):314,651点(平均:8.7点) (H27年度:332,915点(平均:9.1点)) ・18歳以下の人口:36,069人(H27年度:36,733人)						
(事前評価) 【P】 事業の内容	①子どもの読書活動推進協議会を開催し、子どもの読書活動の推進に係る取組みについて、議論を行う。 ②絵本を親子のスキンシップに活用してもらうため、乳幼児健診という場を活用して絵本の有用性の理解を深めてもらうとともに、図書館の利用案内を行う。(ブックスタート事業の実施。) ③子どもが図書館に行ってみたいと思うきっかけとなるような行事や講演会を実施し、貸出数の増加につなげる。 ④読み聞かせボランティアの育成、技術の向上のための講座を実施し、図書館ボランティアの活動の充実を図る。						(事後評価) 【D】 事業実績	①子どもの読書活動推進協議会を開催し、第2次計画に掲げている取組内容について、進捗状況の確認及び施策の方策について議論した。 ・平成29年3月29日開催 委員参加者:8人 ②ブックスタート事業を実施した。 ・4か月児健診時(絵本配付)1,370人配付/1,406対象 ・1歳6か月児健診時(読み聞かせ等)1,404人/1,487人対象 ・3歳6か月児健診時(読み聞かせ等)1,608人/1,768人対象 ③講演会等の開催 ・中高生向け「柳田理科雄さん講演会」参加人数:83人 ・親子向け「広瀬克也さんおはなし&ワークショップ」参加人数おはなし:72人/ワークショップ:37人 ④読み聞かせボランティア講座の開催 ・「子どもと本をよむボランティアステップアップ講座」(全2回) 延べ参加人数:23人					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①平成24年度から和泉図書館で実施している「すくすくタイム」(小さなお子さまと一緒に図書館を気兼ねなく利用していただける時間を、シティプラザ図書館及び北部リージョンセンター図書室でも実施する。 ②図書館の利用を啓発するための広報活動を実施する。						(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「すくすくタイム」を実施した。 ・和泉図書館 24回 692人 ・シティプラザ図書館 12回 398人 ・北部リージョンセンター図書室 12回 97人 ②いずみメールを活用するなどして、広報活動に努めた。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
							H28	H29	H30	H31	H32		
	小学校未満の実利用率※ ※1年間に1度でも図書館を利用した人数の割合				%	18	17						
	小学生の実利用率				%	43	40						
	中高生の実利用率				%	20	18						
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報酬	112,000	使用料	50,000			報酬	32,000	使用料	39,400			
	報償費	523,000					報償費	426,000					
	需用費	129,000					需用費	119,936					
	計		814,000				計		617,336				
	備考							備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	<p>子どもの実利用率(1年間に1度でも図書館を利用した人数の割合)は減少したが、子ども一人あたりの児童図書貸出数については、前年度から横ばいとなった。</p> <p>これは学校図書館の充実やスマートフォン等の普及により、情報収集の容易化が進展し、公立図書館を利用する子どもが減少しているが、図書館を利用する子どもについての貸出数は増加したことを示している。</p> <p>利用人数の減少については、行事や講演会を実施しているものの、図書館の利用にうまくつなげることができていないということが考えられる。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果から、中高生向け講演会ではSNSを見て参加したという人が全体の1割を占めており、いずみメールの活用が効果的であったと考えられる。</li> <li>・親子向け講演会では、これまであまり図書館を利用しない親子が講演会を通じ、図書館へ来館するきっかけとなった。(41組中、9組)</li> <li>・しかしながら、「すくすくタイム」などの各図書館の定例行事だけでなく、季節に合わせたおはなし会や工作など、興味を引く内容で新規行事を多数企画しているが、実利用率は伸びていないことから、新規利用者の獲得には至っておらず、以前から図書館を利用している子どもの利用に留まっているものと考えられる。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>図書館を利用したことのない子どもたちをいかに図書館に呼び込むか、アンケート結果や利用減の要因を分析し、ニーズを踏まえた講師の招致、講演会の開催に取り組み、子どもの図書館利用の促進を図る。</p> <p>また、図書館を利用する子どもが増えるよう、講演会を通して啓発活動や、地域で読み聞かせの輪を広げていくボランティアの育成に取り組む。</p> <p>次期図書館システムの更新に伴い、子どもの貸出数が増加するような「読書手帳」などの読書推進機能の導入が可能かを検討する。</p>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実													
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成													
成果指標 (KPI)	0801	市内全中学校3年生の英語能力検定3級以上取得率							指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	8.0			中間年度の目標値(H32)	32.5		最終年度の目標値(H37)	50.0			総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
	12.0	11.0										達成状況		
達成率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課	指導室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 英語能力検定推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-																																														
								和泉躍進プラン(案)該当	-																																														
(事前評価) 【P】事業の目的	「英語で話す・聞く」をはじめ、英語学習に対する興味・関心を高め、義務教育終了段階で「身近な英語を理解し、また使用することができる生徒」を育成する。							【英検受験者及び合格者の実績】																																															
(事前評価) 【P】事業の内容	年間1回、学校を通じて、英検3級以上の検定試験を受験する生徒の検定料を市が負担する。 ・対象者：市内在住の中学校3年生 ・検定料：3,800円～8,400円 ※級に応じて金額が異なる ・受験方法：本会場又は準会場 ・準会場実施条件 ①学校教育法に定める学校 ②2～5級の志願者数の合計が10名以上							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>受験者</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1級</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>準1級</td> <td>1人</td> <td>-</td> <td>4人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>14人</td> <td>3人</td> <td>26人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>準2級</td> <td>69人</td> <td>24人</td> <td>107人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>554人</td> <td>207人</td> <td>574人</td> <td>185人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638人</td> <td>234人</td> <td>712人</td> <td>227人</td> </tr> <tr> <td>合格率</td> <td colspan="2">37%</td> <td colspan="2">32%</td> </tr> </tbody> </table>					平成27年度		平成28年度		受験者	合格者	受験者	合格者	1級	-	-	1人	-	準1級	1人	-	4人	-	2級	14人	3人	26人	1人	準2級	69人	24人	107人	41人	3級	554人	207人	574人	185人	合計	638人	234人	712人	227人	合格率	37%		32%	
	平成27年度		平成28年度																																																				
	受験者	合格者	受験者	合格者																																																			
1級	-	-	1人	-																																																			
準1級	1人	-	4人	-																																																			
2級	14人	3人	26人	1人																																																			
準2級	69人	24人	107人	41人																																																			
3級	554人	207人	574人	185人																																																			
合計	638人	234人	712人	227人																																																			
合格率	37%		32%																																																				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①英語科教員に対して、「英語の授業を英語で行う」ことの定着を図るべく、授業改善推進教員による「英語による授業」の授業公開、研修会を実施する。 ②校長会や英語教員の部会等で生徒の英語力把握の必要性や、その結果を指導に反映させる有効性などを説明するほか、英検の受験啓発を行う。							(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①授業改善推進教員による公開授業を2回、研修会を3回実施した。英語科教員の授業における英語の使用状況についての意識調査では、平成27年度36.6%対して、平成28年度83.3%まで向上した。 ②校長会等で、英検の受験啓発を行った。(受験率等) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験者</th> <th>受験率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>638人</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>712人</td> <td>36%</td> </tr> </tbody> </table>					受験者	受験率	平成27年度	638人	33%	平成28年度	712人	36%																																			
	受験者	受験率																																																					
平成27年度	638人	33%																																																					
平成28年度	712人	36%																																																					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																																																	
	英語科教員の授業における英語の使用状況			%	60.0	H28	H29	H30	H31	H32																																													
	英語検定の受験率			%	40.1	35.7																																																	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算																																																		
	委託料	2,435,000			内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																															
					委託料	2,178,250																																																	
	計		2,435,000		計		2,178,250																																																
	備考				備考																																																		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	受験者数は、準2級以上の受験者数が、前年度と比較して54人増加し、3級の受験者数が、20人増加するなど英語能力検定に対する意欲向上が見られた。 しかし、上位の級は、試験の難易度が高いため、合格率が低く、3級合格者数も前年度より減少したため、全体の合格者数が減少し、成果指標は前年度より減少した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	英語科教員に対して、「英語による英語授業」について公開授業や研修会を実施することで、生徒の英語使用への興味関心や必要性の意識を高めることができた。 その結果、英語検定の受験者数の増加が見られたほか、より上位の級への受験割合の向上が見られた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	英語科教員に対して、「英語の授業を英語で行う」ことの定着を図り、「使える英語」をめざし、英語授業の改善を行うため、公開授業や研修会の更なる指導内容の充実を進める。  英検以外の外部検定として英語能力検定(TOEIC、TOEFLなど)の活用を検討し、英語を活用する意欲や国際感覚を高めていくよう生徒にはたらきかける。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0802	交換学生派遣事業参加者の国際交流事業等参加率							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	50		最終年度の目標値(H37)	70		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	-	5										達成状況	
達成率	7.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 交換学生派遣事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	他国の伝統及び自然・文化等に接し、人々と交流することを通して相互理解と友好親善を深め、国際感覚を養うことにより、国際化に対応できる人材を育成する。				(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交換学生を募集し、10名の学生を選考した。 応募:高校生18名・大学生8名 決定:高校生7名・大学生3名</li> <li>○交換学生を対象に、事前研修を4回開催 (主な研修内容) ・グループごとに和泉市や日本をPRするプレゼンを制作 ・前回過去の派遣事業参加者やブルーミントン市学生との座談会 ・ALTによる英語レッスン</li> <li>○派遣プログラム内容 ・期間:8月8日~22日 ・派遣者数:12名(引率職員2名含む) ・主な訪問先、内容など ・ノーマンディールコミュニティカレッジ、市長表敬訪問(プレゼン披露)等</li> </ul>					
(事前評価) 【P】事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・姉妹都市アメリカ・ミネソタ州ブルーミントン市と高校生・大学生の相互派遣を行う。</li> <li>・H28年度は和泉市からブルーミントン市へ学生を派遣する。</li> </ul>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①選定の工夫 「市の代表としての自覚」・「国際交流への自発的な意欲」等を問う面接・作文を課し、厳正な審査を行った結果、意欲溢れる学生達が集まった。</li> <li>②事前研修の充実 ・事前研修において、グローバル人材とは何かというテーマで課題に取り組んでもらうことで、学生の自覚や意欲を高めることができた。 ・また、過去に派遣事業に参加した学生や、ブルーミントン市の学生達にも参加して頂くことができた。</li> <li>③SNSグループの作成 参加学生と引率者、市の担当者でSNSグループを作成し、現地で情報交換・連絡を行うと共に、今後、市の国際交流情報を発信する手段を確保した。</li> </ul>					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>①選定の工夫 市の代表として、積極的に国際交流に関わる意欲のある学生に参加してもらえるよう、公平かつ厳正に選考を行う。</li> <li>②事前研修の充実 市の代表としての自覚を持ち、市や日本の文化を現地で積極的に発信してもらうよう、事前研修の内容を充実させる。</li> <li>③SNSグループの作成 次年度以降も国際交流事業に参加してもらえるよう、SNSグループを作成する。</li> </ul>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	国際交流事業参加者募集に関するSNS配信回数			回	1	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	特別旅費	2,945,000	印刷製本費	116,000		特別旅費	2,506,460	印刷製本費	74,000		
	消耗品費	106,000	役務費	168,000		消耗品費	106,000	役務費	123,100		
	食糧費	1,000	使用料	34,000		食糧費	1,000	使用料	34,000		
	計		計	3,370,000		計		計	2,844,560		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	国際交流事業等参加者数は、対象者20名（H26年度参加者10名、H28年度参加者10名）のうち、1名であった。過去に派遣事業に参加した学生とのSNSでのつながりを活かし、H26年度の参加者1名に事前研修に参加してもらうことができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に派遣事業に参加した学生とのつながりを活かし、事前研修に参加してもらい、派遣予定の学生が具体的な体験談等を聞くことで、参加のモチベーションを高めることができた。</li> <li>・OBとの交流を通じて、派遣後の国際交流事業等への参加の機運を高めることができた。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者の国際感覚の向上のため、事前研修や派遣プログラムの内容の充実を図る。</li> <li>・派遣事業の参加学生に対して、SNSを通じた国際交流事業等の参加呼びかけ（国際交流事業参加者募集に関するSNS配信回数の増加など）を行う。</li> <li>・事前研修等において、派遣事業参加後も、積極的な国際交流事業等への参加を呼びかける。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0803	「日本と世界の子どもの作品展」応募作品数(市内)						指標の単位	点	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	27			中間年度の目標値(H32)	38		最終年度の目標値(H37)	40		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	35	37										達成状況	
達成率		40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 日本と世界の子どもの作品展事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】事業の目的	友好姉妹都市の子どもの達と作品の交換・展示を行う芸術を通じた国際交流により、文化の多様性に気づき国際交流に関する理解や関心を深め、次代を担う子ども達の国際感覚を養う。				(事後評価)	開催期間:平成28年11月12・13日(土・日) 開催場所:和泉シティプラザ3階学習室1A・B 作品課題:地球環境問題、世界平和、国際交流					
(事前評価) 【P】事業の内容	市内の子ども達が、友好都市・中国江蘇省南通市及び姉妹都市・米国ミネソタ州ブルーミントン市の子ども達と絵画や書道等の作品の交換・展示を行う。				(事後評価) 【D】事業実績	応募作品数:和泉市 37点(絵画・書道) 友好都市 中国江蘇省南通市 278点(絵画・書道・写真) 姉妹都市 米国ミネソタ州ブルーミントン市 18点(絵画)					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①作品募集にあたっての工夫 ・応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行う。 ・応募の増加につながるよう、募集期間を設定する。 ②作品展の周知 ・各種媒体を活用した周知の実施				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①作品募集にあたっての工夫 ・4月当初の校・園長会で協力要請を行った ・夏休みの課題にして頂きやすいよう、募集期間を夏休み直後からの約1ヶ月間とした ②作品展の周知 ・来場者を増やし、作品展の認知度を上げるため、広報いずみ・いずみメール・市のツイッターやフェイスブックを通じて周知を図った ・和泉市国際交流ニュースに作品展の記事を掲載し、周知を図った					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	応募者数			人	370	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品費	160,000				消耗品費	159,490				
	使用料	35,000				使用料	34,200				
	計		195,000			計		193,690			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	校・園長会での協力要請、広報いずみや国際交流ニュース、市のSNS(ツイッター・フェイスブック・いずみメール)を通じた毎年の広報が作品展の認知度の向上に成果を上げ、目標を上回る事ができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	学校・園等の協力体制、広報による作品展の認知度向上が功を奏し、目標を上回る37作品が応募された。また、校・園長会での協力依頼時期を早めたことにより、夏休みの選択課題に取り入れたり、早い時期から作品制作に取り組まれ、応募作品の増加につながった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出品者である子ども達だけではなく、作品展来場者も作品を通じて文化や感性の違いに触れ楽しむことができ、国際交流・友好姉妹都市交流に関心を持つ大きなきっかけとなっている。来場者の関心の高まりが作品応募の増加につながる可能性もあることから、広報いずみ、和泉市国際交流ニュース、市のSNS(ツイッター・Face book・いずみメール)等で今後も継続的に周知を図る必要がある。</li> <li>・一校当たりの応募作品数を2点までに限定していたが、5点までに変更し、来年度以降も早期に校・園長会で協力依頼し、一人でも多くの参加者獲得をめざす。</li> </ul>

## 第1章 定住の促進

### 第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援

- 09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成
- 10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興





第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいがづくり支援												
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0901	各種生涯学習講座等の年間参加者数 (和泉市コミュニティセンター、和泉シティプラザ、和泉市生涯学習サポート館、和泉市立青少年の家)							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	40034		中間年度の目標値(H32)	45000		最終年度の目標値(H37)	46000		総合戦略の目標値(H31)	44000		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	41,485	42,401										達成状況	
達成率		20.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	生涯学習課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 生涯学習活動促進事業			地方創生関連交付金事業該当	-						
				和泉躍進プラン(案)該当	-						
(事前評価) 【P】事業の目的	市民の生涯学習意欲の醸成をはかるため、生涯学習センターをはじめとする生涯学習施設での生涯学習情報の収集・提供体制の充実や施設相互の連携体制の強化に取り組む。			(事後評価) 【D】事業実績	各施設講座等参加者数 ( )内は定員 ○和泉市コミュニティセンター 1,166人(2,697人) ○和泉シティプラザ(生涯学習センター) 25,331人(31,492人) ○和泉市生涯学習サポート館 14,905人(27,403人) ○和泉市立青少年の家 999人(1,385人) 合計 42,401人(62,977人)						
(事前評価) 【P】事業の内容	民間のノウハウを活用し、協議・調整のうえ、各施設において市民ニーズに応える多様な分野の学習講座を提供する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①各種講座との連携 ・市及び市の所管する施設が実施する講座等で生涯学習に関わるものについては、生涯学習サポート講座として認定し、「マナビィ」スタンプを「まなびの手帳」に押印することで、学習のモチベーションを継続しやすくする。 ・「マナビィ」ポイントを「ココロトコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換し、ポイントに応じて講座等の招待券をプレゼントする。 ②広報活動 広報紙、HP、チラシ等で生涯学習サポート講座のタイトルにガクマル(学に○)マークや共通のイラストを付けることで周知を行う。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各種講座との連携 ・「まなびの手帳」発行により、各受講者が学びの成果を確認することができ、モチベーションの維持につながることができた。 ②広報活動 ・生涯学習サポート講座について、関係各課と連携して、共通のマーク等を使用することで、市民の目に留まりやすくなった。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	定員に対する受講者の割合			%	57	67	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	コミセン指定管理料	39,564,000	市民大学運営委託料	2,758,000		コミセン指定管理料	39,199,741	市民大学運営委託料	1,882,685		
	施設指定管理料	222,998,000				施設指定管理料	205,686,280				
	青少年の家指定管理料	41,134,000				青少年の家指定管理料	41,134,000				
	計			306,454,000		計				287,902,706	
	備考										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	市及び市の所管する施設で行う講座のうち、一定条件を満たす講座を「和泉市生涯学習サポート講座」として認定し、「まなびの手帳」に記録・押印することで、学びの成果を記録することができ、市民の生涯学習に対する意欲が向上し、年間参加者数の増加につなげることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	スタンプ数に応じて、講座の招待券をプレゼントするなどの特典を設けることで市民の継続した生涯学習活動を支援できた。また、生涯学習サポート講座について共通のマークを設定することで、市民の目に留まりやすくなり、これまで受講しなかった講座にも目を向ける機会を創出することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	健康づくり推進室や保険年金室と連携し、各種検診等の受診により、まなびの手帳へポイントを加算する制度を創出し、まなびの手帳の積極的な活用を促すことで、生涯学習活動の推進につなげる。 また、引き続き、各課と連携を図り、生涯学習サポート講座にガクマル(学に○)マークや共通のイラストを付けることで、市民の関心を高める広報活動を実施していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0902	いずみ市民大学における年間受講者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-		中間年度の目標値(H32)	650		最終年度の目標値(H37)	650		総合戦略の目標値(H31)	650	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	-	680										達成状況
達成率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	生涯学習課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみ市民大学事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】 事業の目的	市民の生涯学習への取組みを支援するため、教養学部とまちづくり学部の2学部制で市民大学を実施する。							○教養学部の講座を下記のとおり開催し、628人が受講した。			
(事前評価) 【P】 事業の内容	○教養学部では、歴史や文化などについて、楽しくわかりやすい講座を開催する。 ・前期、後期各6講座(1講座10回程度) ・定員:各講座50人  ○まちづくり学部では、エリア学科とテーマ学科を設置し、地域のまちづくりに活躍できる人材を育成するための講座を開催する。修了者に対しては、修了証を交付する。 ・定員:各学科25人							【前期6講座】383人 講座内容 人数 近代日本の歴史と戦争 72 消費者と法 30 世界遺産を歩くII 65 日本近・現代文芸の名作に親しむ 72 ピアノ名作探訪 72 真田幸村についてもっと知りたい 72  【後期6講座】245人 講座内容 人数 消費生活の安全と法 46 世界遺産と日本の文化財 12 エネルギー問題と人類の未来 24 「国語」誕生物語 49 鉄道の世界 42 中国・三國時代と邪馬台国の皇統呼の時代を中心に 72			
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①広報活動の充実 広報紙、ホームページに加え、関係団体等にも周知を行う。  ②魅力ある講座の設定 従来の講座等よりも一段難易度を上げたカリキュラムとなっており、応募者の確保と共に、継続して受講してもらう工夫をする。							○まちづくり学部は、下記のとおり開催し、52人が受講した。受講者のうち、29人が修了(18講義のうち13講義以上の出席。)した。(受講者の内訳) エリア学科 25人、テーマ学科27人(講座回数) エリア学科、テーマ学科共通講座 :8回 エリア学科 :10回 テーマ学科 : 10回 (学科のテーマ) エリア学科 : 地域、暮らし、福祉などの観点から現在の地域課題と解決策を考え、地域コミュニティが担う活動の中で実践的に活躍できる人材を育む。 テーマ学科 : 世代間交流を通して、情報発信の方法やコミュニティビジネスなどについて学び、自らコミュニティの情報発信や新たなコミュニティの創造ができる人材を育む。			
(事後評価) 【D】 事業実績								○教養学部では、歴史や文化などについて、楽しくわかりやすい講座を開催する。 ・前期、後期各6講座(1講座10回程度) ・定員:各講座50人  ○まちづくり学部では、エリア学科とテーマ学科を設置し、地域のまちづくりに活躍できる人材を育成するための講座を開催する。修了者に対しては、修了証を交付する。 ・定員:各学科25人			
(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績								①広報活動の充実 広報紙、ホームページで情報を掲載した。町会連合会や社会教育関係団体、年輪大学の受講生等にも周知を行うことで、参加者を確保することが出来た。  ②魅力ある講座の設定 受講者同士の交流を深めてもらうため、座学だけでなく、フィールドワークも開催することでバリエーションに富んだ内容とした。			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	周知を図る団体等の数			団体	7	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	2,758,000				委託料	1,882,685				
	計			2,758,000		計				1,882,685	
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<p>教養学部については、前期・後期12講座のうち6講座が定員の50人を超える受講希望があった。「歴史」や「真田幸村」をテーマとした時機にあった講座を開催したことにより、参加希望者が多数あったと考えられる。</p> <p>また、まちづくり学部では、町会連合会や社会教育関係団体等への働きかけが功を奏し、それらの団体から、多数の参加者を得ることができた。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	<p>いずみ市民大学は平成28年度から従来の市民カレッジ(現教養学部)に新たにまちづくり学部を加えて開学したため、昨年度との単純な比較は困難であるが、新規事業として受講者募集に関し、各種団体や講座において受講生募集のアナウンスを行ったことで、定員を超える受講の申込みを得ることができた。さらに講座内容の設定においても、新たにまちづくり学部を設置し、今までに無い参加型の講義を盛り込むことで興味を引くことができた。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>市民の生涯学習への取組みを支援するための事業として、いずみ市民大学を開学し、市民の学びの場を提供し、まちづくり活動を担う人材を育成することは有益であると考えられることから、引き続き、魅力ある講座を提供できるよう学習環境の整備と機会の創出を行うとともに、広報紙、ホームページに加え、関係団体等にも周知を行っていく。また、積極的に関係団体の会合等に出向き、紹介することで講座の認知度を高めるよう努める。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0903	成人教室の年間修了者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	102		中間年度の目標値(H32)	148		最終年度の目標値(H37)	168		総合戦略の目標値(H31)	140	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	51	58									達成状況	
達成率		6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	生涯学習課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 成人教室事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	茶華道・琴演奏の基礎的技術の習得及び伝統文化の体験を通じて、世代を超えた市民同士の交流を促進し、地域の生活文化を育むことを目的とする。			(事後評価) 【D】事業実績	【成人教室の開催実績(平成28年度)】 ○琴：1教室 20回＋発表会 受講者数：14人 修了者数：10人 ○茶道：2教室 各20回＋発表会 受講者数：27人 修了者数：27人 ○華道：2教室 各20回＋発表会 受講者数：23人 修了者数：21人					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市文化協会の協力で講師を派遣してもらい、茶道・華道・琴の教室を開講する。 (対象者)和泉市に在住、在勤又は在学の満18歳以上の者									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○市ホームページ及び広報にて受講希望者の募集を行う。 ○文化協会のネットワークを活用した周知を図るため、文化協会に成人教室に関する情報提供を行う。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○各教室の開催前に市ホームページ及び広報で、受講者の募集を行った。 ○文化協会に成人教室に関する情報提供を行い、文化協会会員からの口コミによる市民への情報提供に協力いただいた。その結果、前年度に比べ受講者の増加に繋がった。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
	開催教室数			教室	5	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	400,000				報償費	300,000			
	消耗品費	126,000				消耗品費	102,336			
	使用料	796,000				使用料	570,100			
	計			1,322,000		計			972,436	
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	広報や文化協会への情報提供により昨年度よりも受講者数は増加しており、一定の受講者数を確保できているが、目標値の達成に向けては、非常に低調な伸びに留まっている。講座に関する十分な周知ができていないこと、茶華道・琴演奏の伝統文化についての魅力を周知できていないことが要因と考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	文化協会による情報提供など、周知を拡大したことにより、昨年度より受講者数を増加させることができたが、目標値の達成に向けて十分な受講者数を得ることはできなかった。ニーズのある年齢層等に効果的な広報、十分な周知ができていなかったと考えられる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	講座の周知を図るため、SNSを活用した情報発信に取り組むとともに、各種イベントにおいて成人教室の魅力を伝え、実施時間の再検討を行うなど、受講者数の増加に向けた取り組みを行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいがづくり支援												
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0904	図書館年間入館者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	908,576			中間年度の目標値(H32)	990,000		最終年度の目標値(H37)	1,000,000		総合戦略の目標値(H31)	937,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	1,005,583	989,708										達成状況	
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考													
担当課	読書振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 図書館利用促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-	
							和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	図書館が地域の情報拠点・生涯学習支援施設として、市民の教育・文化の発展に寄与するため、図書館の利便性の向上と良質な読書環境を提供し、利用促進を図る。			(事後評価) 【D】 事業実績	【資料の購入及び貸出状況】 ・資料購入点数 14,714点 ・貸出人数:個人 360,865人、団体5,339団体 ・貸出点数:個人1,363,306点、団体23,738点  ○指定管理者における自主事業の実施状況(開催回数及び参加人数) ・和泉図書館 47回 1,897人 ・シティプラザ図書館 42回 2,765人 ・北部リージョンセンター図書室 40回 377人 ・南部リージョンセンター図書室 2回 38人 ・三館合同(和泉・プラザ・北部)事業 7回 565人 計138回 5,642人  ・これまで和泉図書館のみで実施していたすくすくタイム(赤ちゃんのための図書館開放時間)を、シティプラザ図書館、北部リージョンセンター図書室においても新たに実施した。(回数・人数は上記に含む)				
(事前評価) 【P】 事業の内容	図書館に来てもらうきっかけづくりとして、多様な行事・講座を開催するほか、調査・探求を手助けする情報拠点として、広く資料を収集・保存し、市民が求める情報を提供する。								
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①貸出数増に向けた取組 新しい資料を増やし、古い本と入れ替えて棚の目新しさを出し、貸出増加に繋げる。 ②指定管理者における自主事業の取組 図書館利用者の増加に繋がられるよう、新たな事業を検討する。 ③図書館システムの整備 利用促進が図れる機能等の情報を集める。 ④広報活動の取組 ホームページやSNSを利用し、広く市民に周知する。								
(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①平成27年度の資料購入点数は13,728点、平成28年度は14,714点で前年度より約1,000点多く購入した。 ②自主事業について、平成27年度と比較して和泉図書館は5事業、シティプラザ図書館は3事業、北部リージョンセンター図書室は13事業の新規事業に取り組んだ。また、和泉、シティプラザ、北部の3館合同事業として「調べ学習出前講座」など2事業も新たに実施した。 ③平成29年度のシステム更新に向けて、図書館システムを扱う各業者から「レビュー機能」や「My本棚機能」などの利用促進を図る新たな機能について情報収集した。 ④いずみメールを利用し、図書館行事のお知らせを発することができた。								
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	図書館資料購入点数(雑誌は除く)		点	14,000	H28	H29	H30	H31	H32
	図書資料予約件数		件	155,000	163,389				
	自主事業参加人数(3館合同事業含む)		人	5,500	5,642				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	指定管理料	329,214,000			指定管理料	318,605,313			
	計		329,214,000		計		318,605,313		
	備考	うち図書購入費:2,700,000円			備考	うち図書購入費:2,700,000円			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>【入館者数】</p> <p>和泉図書館 330,626人(H27:346,986人)</p> <p>シティプラザ図書館 515,849人(H27:527,251人)</p> <p>北部リージョンセンター図書室 118,438人(H27:101,946人)</p> <p>南部リージョンセンター図書室 24,795人(H27:29,400人) 計989,708人(H27:1,005,583人)</p> <p>北部リージョンセンター図書室においては初年度が7月開室であったため、年間の入館者数は増加しているが、その他の図書館においては減少している。</p> <p>人気の本、新刊の本は常に予約や貸出中で棚に戻らないことが多く、また開館当初から比較すると所蔵している資料に目新しさが薄れていることや、予約件数が増えている(H28:163,389件/H27:153,698件)ことから、インターネットの普及により情報がたやすく収集できるようになり、読みたい本を予約して受け取るだけという利用方法に変化しつつあることが入館者数の減少につながっていると思われる。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>評価理由</p> <p>図書館の入館者数は減少したものの、自主事業については、これまでは子ども向け行事が大半で、その中で好評だったものは継続して実施しながら、高齢者向けの講座(セカンドライフの生活設計・郷土学習)を開催するなど、対象の幅を広げて実施したことで図書館を幅広い世代にアピールすることができ、利用者を対象に実施した指定管理者のアンケートにおいても行事の企画等について、概ね良好な結果を得ることができたが、自主事業を増やすことが必ずしも利用者増につながらなかった。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>今後の事業展開</p> <p>アンケートの結果分析や他市の図書館の運営状況を調査・研究し、利用促進を図る取り組みについて検討する。</p> <p>また、図書館システムの更新に伴い、利用促進に繋がる新機能を導入することが出来ないか、業者と協議していく。</p>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいがづくり支援												
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興												
成果指標 (KPI)	1001	市民文化祭に参加している市民の延べ人数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	9,351		中間年度の目標値(H32)	10,500		最終年度の目標値(H37)	11,000		総合戦略の目標値(H31)	-		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	9,550	10,029										達成状況	
達成率		33.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	生涯学習課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民文化祭事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	市民文化祭期間中に開催される展示会や発表会に多くの市民が関心を持ち、参加や鑑賞ができる環境を整えることで、市民の文化・芸術活動を支援する。				(事後評価) 【D】事業実績	【第60回市民文化祭の開催実績】 開催期間：平成28年10月2日(日)から12月4日(日) ○式典：11月3日(木・祝) ○展示 第1期：10月28日(金)～30日(日) 第2期：11月1日(火)～3日(木・祝) 第3期：11月12日(土)～13日(日) ○市民ステージ：11月29日(土)【16組/116人】 ・PTA研究大会、和泉市合唱祭、交響楽団定期演奏会等					
(事前評価) 【P】事業の内容	秋の一定期間を市民文化祭期間とし、市民の文化芸術に関する作品(絵画・書道・陶芸等)の展示を行うほか、市民による演劇やダンス等の発表の場として、市民ステージ等を開催する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○広報いずみにより、市民文化祭の周知を広く行うほか、チラシの配架、ポスターの掲示により、市民の参加意欲促進を図る。 ○文化協会との共催により、文化祭の活性化を図り、協会の積極的な協力を得る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○チラシ、ポスターによる市民文化祭の周知 チラシ4,000枚、ポスター100枚作成し、文化協会会員及び和泉市所管の公共施設等、関係各所に配付、掲示依頼を行った。 ○文化関係団体の協力 より多くの市民に市民文化祭に関わってもらうため、文化協会の会員に式典当日の受付等を実施してもらえるよう、協力要請を行った他、式典とアトラクションの幕間で文化協会による抽選会イベントを行うなど集客増加を図った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値					
	文化祭期間中に行っているイベント数		件数	24	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	40,000	使用料	2,858,000		報償費	40,000	使用料	2,251,120		
	需用費	484,000				需要費	283,738				
	委託料	160,000				委託料	146,880				
	計		計	3,542,000		計		計	2,721,738		
	備考				備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	平成28年度は、市制施行60周年やPTA協議会の60周年、文化協会の50周年など節目にあたる年であり、各団体の行う周年事業に際し、例年にも増して大きくイベントを開催する流れにあることから、それらのイベントを側面的に支援を行うことで、各イベントが活性化し、参加者数の増加に繋がったと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	各団体の文化祭期間に行われている周年事業について、企画立案の段階から会議に合わせ、集客の増加に繋がるような周知方法を提案するなど積極的に支援した。 また、抽選会イベント等多くの市民が関わることができるイベントを企画したことで、参加者・参観者の増加に繋げることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	より多くの市民に参加してもらうため、関係団体に対して市民ステージや展示内容について、創意工夫を促すよう、適切なアドバイスを行う。 また、市民文化祭の周知方法について、広報いずみやチラシの配架、ポスターの掲示に加え、SNS等の活用を検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいがづくり支援												
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興												
成果指標 (KPI)	1002	いずみの国歴史館・信太の森ふるさと館入館者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	17,000			中間年度の目標値(H32)	18,000		最終年度の目標値(H37)	19,000			総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	16,419	18,270										達成状況	
達成率		71.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	文化財振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみの国歴史館活性化事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉市の歴史を広く市内外にアピールするため、いずみの国歴史館の活性化を図る。			(事後評価) 【D】事業実績	【いずみの国歴史館年間入館者数(平成28年度)】 12,846人 ○平成30年度に常設展示をリニューアルするための検討を開始した。 ・毎月の館内会議および課内会議で基本コンセプトを検討。 ○特別展を3回開催した。 ・春季特別展「刀 時代小説に登場する名刀たち」 4/9～5/29 入館者4,331人 ・市制60周年記念秋季特別展「和泉市の至寶」 8/28～10/2 入館者2,359人 ・池上曾根史跡指定40周年記念冬季特別展「回顧 池上曾根遺跡のいま・むかし」 12/17～2/19 入館者1,662人 ○体験型講座・イベントを4回開催した。 ・音★楽市 9/3 参加者500人 ・夏休み講座(拓本) 8/2～4 参加者14人 ・夏休み講座(まが玉) 8/9～11 参加者45人 ・久保惣アート祭り 3/12 参加者270人				
(事前評価) 【P】事業の内容	○考古学からみた和泉市の歴史を紹介している常設展示について、最新の調査成果をふまえ、リニューアルを検討する。 ○魅力ある特別展・企画展を開催する。 ○体験型のイベントや、体験コーナーの充実を図る。								
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○文化芸術科学ふれあい体験授業でいずみの国歴史館を紹介する。 ○桃山学院史料室と連携し、桃山祭に出張展示を行う。 ○ホームページやブログを活用し、情報を発信する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○文化芸術科学ふれあい体験授業で、市内全小学校の6年生(18校1606人)が歴史館を参観した。 ○桃山祭において、桃山学院史料室および泉大津市教育委員会と共同で、出張展示「国史跡池上曾根史跡指定40周年」を行った。11/4～6 来場者700人 ○文化財活性化事業webサイト(和泉市の文化財)や歴史館ブログで、特別展等の情報を掲載した。WEB記事3件、ブログ記事2件。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値				
	特別展・企画展の開催		回	2	3				
	体験型イベントの開催		回	3	4				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	270,000				報償費	158,980		
	印刷製本費	1,561,000				印刷製本費	1,016,736		
	委託料	1,039,000				委託料	981,614		
	計		2,870,000	計			2,157,330		
備考			備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春季特別展では、和泉図書館とタイアップした企画を実施し、秋季および冬期特別展は、市制60周年および池上曾根遺跡史跡指定40周年という、ふたつの周年事業に関連した展示を実施した。関連機関と連携し、タイムリーな展示を企画することで、前年度の入館者を大きく上まわることができた。</li> <li>・春季特別展「刀 時代小説に登場する名刀たち」 入館者4,331人</li> <li>・市制60周年記念秋季特別展「和泉市の至寶」 入館者2,359人</li> <li>・池上曾根史跡指定40周年記念冬季特別展「回顧 池上曾根遺跡のいま・むかし」 入館者1,662人</li> </ul>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市制60周年および池上曾根遺跡史跡指定40周年という、ふたつの周年事業の一環として特別展を企画することで、入館者数を増加することができた。</li> <li>・音★楽市では、共催する緑化センターの協力のもと、こどもむけの体験ブースの充実を図った。また、久保惣記念美術館や桃山学院史料室・泉大津市教育委員会と連携し、美術館のイベントや桃山祭において出張展示を実施し、歴史館のPRを図ることができた。</li> </ul>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある特別展・企画展の企画につとめ、常設展示のリニューアル準備をすすめる。</li> <li>・緑化センターや美術館、弥生文化博物館、桃山学院大学、泉大津市教育委員会など関連機関と協力し、体験型イベントや講座の充実を図る。</li> <li>・ホームページ、ブログの活用をいっそう促進し、タイムリーな情報発信につとめる</li> </ul>

取組事業	2 信太の森ふるさと館活性化事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	和泉市の歴史、伝説を広く市内外にアピールするため、ふるさと館の活性化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【信太の森ふるさと館年間入館者数(平成28年度)】 5,324人 ○平成31年度中に常設展示をリニューアルするための検討を開始した。 ・毎月の課内会議でリニューアルの課題、手法について検討。 ○協会主催の展示を7回開催し、3,648人の入館者を得た ○体験型イベントとして、音★楽市in信太の森を開催した。 11月13日 参加者220人					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	○信太の森周辺の伝説や文化財、自然を紹介する常設展示について、リニューアルを検討する。 ○魅力ある特別展・企画展を開催する。 ○体験型のイベントや、体験コーナーの充実を図る。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	○ふるさと館の独自企画として、特別展示を企画する。 ○ホームページやブログを活用し、情報を発信する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	○特別企画展示「陰陽道の世界 陰陽師の生業―信太暦と信太陰陽師―」を開催した。 10月8日～11月13日 入館者984人 ○いずみ歴史トーク「江戸時代の清明祭と信太」を開催した。 3月23日 50人 ○古文書講座を6回開催した のべ59人受講 ○文化財活性化事業webサイト(和泉市の文化財)で、特別展等の情報を掲載した。WEB記事4件					
(事前評価)					当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
【P】 活動指標	体験型イベントの開催				回	1	1				
	特別展・企画展の開催				回	1	1				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品	80,000				消耗品	79,559				
	計			80,000		計			79,559		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力会主催の展示について、テーマ・内容ともにマンネリ化の傾向がみられ、入館者数が伸び悩んでいると考えられる。</li> <li>・葛の葉伝説や陰陽道に関する市民の関心に応えるとともに、新たな層にふるさと館をPRするため、新規に特別企画展示や歴史トークを企画したが、入館者数の増加にはつながらなかった。</li> <li>・体験型イベントのひとつである、子ども歌舞伎の応募者が少なく実施を見送ったことも入館者減少の一因となった。</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型イベントである、音★楽市in信太の森について、内容にマンネリ化がみられる。また、子ども歌舞伎に代わる新たな企画を具体化することが出来なかった。</li> <li>・特別企画展示や歴史トークの実施により、葛の葉伝説や陰陽道に関する市民の関心に応えることが出来たが、入館者の増加に結びつかなかった。</li> <li>・WEBを活用した情報発信について、情報更新の頻度が充分ではなかった。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども歌舞伎が中止された現状もふまえ、体験型イベント 音★楽市のあり方を見直し、企画の充実を図る</li> <li>・協力会主催の展示について、テーマおよび内容の見直しをすすめる。</li> <li>・特別企画展示を実施し、市民の興味関心にそった展示につとめる。</li> <li>・常設展示のリニューアル準備をすすめる。</li> <li>・ホームページ、ブログの活用をいっそう促進し、情報発信につとめる。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興											
成果指標 (KPI)	1003	久保惣記念美術館の年間来館者数						指標の単位	人	総合戦略該当		○
	現状値(H26)	24,770		中間年度の目標値(H32)	30,000		最終年度の目標値(H37)	35,000		総合戦略の目標値(H31)	29,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	23,161	28,265									達成状況	
達成率		43.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考												
担当課	久保惣記念美術館											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 展覧会事業		地方創生関連交付金事業該当	-
			和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	豊富な所蔵品を生かした展覧会の開催を通じ文化・芸術に対する市民意識の高揚や気軽に文化芸術に親しむ機会の創出を目的とする。		(事後評価) 【D】事業実績	【年間来館者数】28,265人  (内訳) ・特別展「響きあう美」9,087人 第6次久保惣コレクションにスポット当てるとともに第1次から5次の名品をあわせて紹介した。
(事前評価) 【P】事業の内容	学芸員の調査・研究に基づき、年6回の展覧会を企画・開催する。		(事後評価) 【D】事業実績	・特別陳列「祈りの美術」5,006人 ・特別陳列「江川コレクション」4,382人 当館所蔵の指定品を中心に「祈りの美術」展を1回、江川氏からの寄贈を記念した「江川コレクション」展を1回開催した。  ・常設展「水辺の風景」3,671人 ・常設展「中国近代絵画の魅力」2,514人 ・常設展「源氏と伊勢」3,605人 当館所蔵品を活用した「水辺の風景」展、「中国近代絵画の魅力」展、「源氏と伊勢」展を開催した。
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	(1)特別展の開催 他の美術館や個人が所蔵している美術品を借用し、当館所蔵品とコラボレーションする展覧会を年1回開催する。 (2)特別陳列の開催 当館所蔵品のうち指定品(国宝・重要文化財)を活用した展覧会を年1回以上企画・開催する。 (3)常設展の開催 当館所蔵品を活用した展覧会を企画・開催する。開催数は他の展覧会を含め年6回となるようにする。 (4)展覧会名の工夫 一般の人々の心をとらえる展覧会名にする。 (5)展覧会ポスター、ちらしの工夫 デザイナーを使い、より人目を引くように作成する。		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	(1)特別展の開催 第6次久保惣コレクションにスポット当てるとともに第1次から5次の名品をあわせて紹介した。 (2)特別陳列の開催 通常は当館所蔵の指定品を中心にした特別陳列を年1回の開催であるが、江川氏からの寄贈を記念し「江川コレクション」展を含め年2回開催した。 (3)常設展の開催 当館所蔵品を活用した「水辺の風景」展、「中国近代絵画の魅力」展、「源氏と伊勢」展と様々なジャンルの展覧会を開催した。 (4)展覧会名の工夫 「水辺の風景」展の副題を「北斎・広重・国芳」とし、また特別展「響きあう美」展の副題を「宗達・北斎・ロートレック」とし、名称から展覧会の内容が分かるような展覧会名を設定した。また、特別陳列と特別展において、和泉市制施行60周年記念事業の冠をつけることで、広く周知を図った。 (5)展覧会ポスター、ちらしの工夫 前年度まで美術館でポスターをデザインしていたが、デザイナーに作成を依頼することで、優れたデザインのポスターを作成することができた。
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値 H28 H29 H30 H31 H32
	展覧会の開催数	回	6	6

(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	【P】 予算	委託料	59,306,000				【D】 決算	委託料	53,204,048
	計			59,306,000		計			53,204,048
	備考					備考			
	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析							
(事後評価)	【C】 成果指標 の達成状 況と要因 分析	<p>②前年度より向上</p> <p>入館者数は、前年度より約5,000人増となった。特別展ではポスターにロートレック作品の写真を使用し、特別陳列「江川コレクション」でも西洋ガラスの写真を使用するなど、対象者の興味を引くポスターを作成することができた。その結果、東洋古美術にとどまらず西洋美術の愛好者などの新たな来館者の取り込みができたと考えられる。</p>							
	事業の評価	評価理由							
(事後評価)	【C】 成果指標 の達成状 況を踏ま えた事業 の評価	<p>①十分効果的 だった</p> <p>特別展はこの10数年間に寄附及び寄附金で購入した作品による展覧会で、国宝や重要文化財、他の美術館等からの出陳はなかったが、当館の豊富な収蔵品をアピールすることで、前年度を上回る入館者数を確保することができた。(前年比+2,214人) 浮世絵展は副題に「北斎・広重・国芳」と誰もが知る作者の名前を題したことで、前年度より入館者数が増加した。(前年度比+938人)</p>							
	事業の方向性	今後の事業展開							
(事後評価)	【A】 成果指標 の達成状 況を踏ま えた事業 の方向性 及び今後 の事業展 開	<p>①継続</p> <p>東洋美術をメインとする美術館であるが、これまでなかった西洋美術を大きく取り上げた展覧会を企画し、新たな来館者の確保に努める。平成29年度は知名度の高いピカソの作品を借り受けた展覧会を実施し、来館者増をめざす。</p>							



取組事業	2 文化芸術普及促進事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 久保惣記念美術館の施設を活用し、市民の芸術・創作活動を支援することで、文化・芸術の振興を図る。				(事後評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●月2回展示解説を実施。</li> <li>●文化芸術科学ふれあい体験事業に協力し、9月から2月にかけて市内21校の小学6年生(1,881名)が来館。</li> <li>●ミュージアムぐるっとパスに参加し、294名の来館。</li> <li>●音楽ホール:ミュージアムコンサートを70回開催し、6,034名が観賞。</li> <li>●市民ギャラリー:市民による創作展等を17回開催し、8,951名が来場。</li> <li>●ミュージアムキャンペーン等年間7回実施し、6,196名の来館。</li> <li>●茶室:楽しい煎茶の会(参加者数122名)、初釜(参加者数274名)を開催。</li> </ul>					
(事前評価)	【P】事業の内容 音楽ホールでのコンサートや市民ギャラリー、茶室を使った文化事業を開催する。					(事後評価)	【D】事業実績				
(事前評価)	<p>(1)展示解説 展示室内において作品をより深く理解し鑑賞できるよう対話型の展示解説を実施する。</p> <p>(2)文化芸術科学ふれあい体験事業への協力 学校教育指導室において市内小学6年生を対象に美術館で実施される社会学習に協力する。</p> <p>(3)ミュージアムぐるっとパス・関西2016に参加 ミュージアムぐるっとパスに参加し、関西地域の文化振興に寄与する。</p> <p>(4)キャンペーンの実施 ミュージアムキャンペーン等の入場割引のキャンペーンを実施する。</p> <p>(5)ミュージアムコンサートの開催 市民ホールにおいて年間70回のコンサートを実施する。</p> <p>(6)茶室の公開活用 毎週土曜日(春と秋は日曜日と祝日も)に茶室を公開。初釜等お茶会を開催する。</p>					(事後評価)	<p>(1)展示解説 各展覧会中、月2回土曜日に実施していた展示解説を、土曜日と日曜日と振り分けることで多くの来館者が参加できるようにした。</p> <p>(2)文化芸術科学ふれあい体験事業への協力 全体説明の後、展示室内で美術品の解説を聞き、それぞれが気に入った作品の模写を体験。「企画展がなくても楽しめるすごい美術館」(ヴィジュアル新書)において掲載される。また、小学生の保護者も含めて受入れを行った。</p> <p>(3)ミュージアムぐるっとパス・関西2016に参加 関西地区の美術館・博物館52施設と隣接地区の16施設が連携、協力するミュージアムネットワークに参加し、関西圏文化の振興に寄与した。</p> <p>(4)キャンペーンの実施 入館者数が少ない時期にミュージアムキャンペーンを実施、関西文化の日の無料入館日を他館より1週間早い土日に設定。</p> <p>(5)ミュージアムコンサートの開催 通常のコンサートのほか、特別コンサートや駐日ギリシャ大使による講演会&amp;コンサート等を実施した。</p> <p>(6)茶室の公開活用 10月に楽しい煎茶の会、1月に初釜を開催した。</p>				
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	展示解説				回	24	H28	H29	H30	H31	H32
	キャンペーンの実施				回	7	7				
	ミュージアムコンサートの開催				回	70	70				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	59,306,000				委託料	53,204,048				
	計			59,306,000		計			53,204,048		
	備考					備考					
【P】予算					【D】決算						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	関西文化の日のほか入館料割引をするキャンペーンの実施、年間70回のミュージアムコンサート等が効果をもたらしたと考えられる。その中でも関西文化の日は無料入館日の設定を他の美術館より早くすることで、来館者の競合を避けることができ、1,931人の来館者を確保することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	リピーターが多いミュージアムコンサートや市民ギャラリーでの市民による創作展、ギリシャ文化についての駐日ギリシャ大使の講演会は、文化に親しむ場としての美術館の意義をいっそう高めることができ、来館の促進につながった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	音楽ホールを活用したミュージアムコンサートやギャラリー等の施設を活用したイベントを催し、寄贈者の思いでもある総合的に芸術を提供する美術館としての事業展開を行う。また、秋には、開館35周年記念事業として、初の試みである茶室(本席)、音楽ホール(点心席)、本館ラウンジ(立礼席)を使用した記念茶会を開催する。

取組事業	3 広報活動事業			地方創生関連交付金事業該当	-					
				和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	美術館の認知度を高めるとともに展覧会の周知を図る。			(事後評価) 【D】 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報提供媒体数:80カ所 計6回、広報紙折込(10月)</li> <li>●雑誌等への広告掲載媒体数:計18媒体</li> <li>●展覧会の告知:6社 計14回</li> </ul>					
(事前評価) 【P】 事業の内容	美術館の認知度を高める広告や展覧会の告知を実施する。									
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<p>(1)展覧会情報の提供 市の広報、地域ミニコミ誌などへの情報提供を積極的に行う。特別展ちらしの市広報紙への折込も行う。</p> <p>(2)南海バスアナウンス 和泉中央駅を出発する全系統の車両にて、PRアナウンスを流し認知を図る。</p> <p>(3)美術館の認知度向上対策 美術関係、旅行関係等の雑誌媒体に広告を掲載し、美術館名の認知度向上を図る。</p> <p>(4)展覧会の告知 新聞等に展覧会広告を掲載する。阪急・阪神両線の駅にポスター掲示を行う。</p> <p>(5)都市圏での広告 阪急梅田百貨店前コンコースに設置されているデジタルサイネージを活用し、当館の周知を図る。</p> <p>(6)観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会リリースを送付する。</p> <p>(7)他の機関等との連携・提携 各種団体と連携・提携し、入館料の割引により会報誌等に美術館情報を掲載する。</p>			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>(1)展覧会情報の提供 1年間通して地域のミニコミ誌や旅行、美術関係の出版社等に展覧会情報を提供。</p> <p>(2)南海バスアナウンス ららぽーと和泉の乗客が下車する前にアナウンスが流れるよう放送するタイミングを変更。</p> <p>(3)美術館の認知度向上対策 美術館の認知度を高める広告を美術館愛好家や年配層がよく読む媒体を中心に掲載。 美術雑誌として最も知名度の高い月刊誌「芸術新潮」に特別展告知広告掲載。</p> <p>(4)展覧会の告知 告知を掲載する新聞等の媒体やエリアを、購買層等を考慮して選択。 特別展において泉北高速鉄道株式会社の協賛を得て、車内吊り広告を掲出。 阪急・阪神両線の駅にポスター掲示(27駅47カ所)。</p> <p>(5)都市圏での広告 特別陳列期間に、JR大阪駅に設置されているデジタルサイネージを活用した展覧会告知を実施。</p> <p>(6)観光客の誘致 ホテルのコンシェルジュ係に展覧会リリースを送付(8カ所)</p> <p>(7)他の機関等との連携・提携 ららぽーと和泉、JAF会員や朝日友の会等と提携し入館料割引を行った。</p>					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
						H28	H29	H30	H31	H32
	展覧会告知のための広告数			件	12	14				
	美術館の認知向上のための広告数			件	4	18				
	他の機関等との連携・提携件数			件	20	20				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	59,306,000				委託料	53,204,048			
	計			59,306,000		計			53,204,048	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	他の機関等との連携・提携件数は目標値を達成できた。会員を対象に入場料割引をする提携を20件実施し、当該割引を利用した来館者は3,024人であり、来館者数の増加に寄与した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	新聞等で展覧会告知や雑誌等で美術館の認知度向上をねらった広告を予定回数以上実施することができた。特に美術館の認知度向上のための広告(イメージ広告)は全国で配架される雑誌にも掲載することができ、徐々に浸透し来館者の増加に寄与している。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	魅力ある展覧会を継続して企画するとともに、引き続き、様々な媒体を活用して美術館の魅力を発信していく。具体的には、東洋美術に興味が高い年配層等に読まれている雑誌等を中心に、美術館の認知度を高める広告を掲載するなどの取組みを進める。また、大阪市内などの多数の来館者確保が見込める場所を中心に、新聞広告やポスター掲示などの広告を行う。

## 第1章 定住の促進

### 第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

- 11 定期的な健康チェックの推進
- 12 スポーツを通じた心身の健康増進
- 13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進											
成果指標 (KPI)	1101	がん検診受診率(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	19.3		中間年度の目標値(H32)	35.0		最終年度の目標値(H37)	50.0		総合戦略の目標値(H31)	32.0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	20.0	20.3										達成状況
達成率		1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 がん検診受診勧奨事業		地方創生関連交付金事業該当	-																														
			和泉躍進プラン(案)該当	-																														
(事前評価)	【P】事業の目的 がんの早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診の受信勧奨による受診率の向上を図る。		(事後評価)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>対前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>60,972人</td> <td>1,415人</td> <td>2.3%</td> <td>▲0.4%</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>60,972人</td> <td>13,954人</td> <td>22.9%</td> <td>△1.2%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>60,972人</td> <td>13,534人</td> <td>22.2%</td> <td>△0.3%</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>22,951人</td> <td>6,689人</td> <td>29.1%</td> <td>△1.3%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>19,158人</td> <td>4,779人</td> <td>24.9%</td> <td>▲0.9%</td> </tr> </tbody> </table>		対象者数	受診者数	受診率	対前年度	胃がん検診	60,972人	1,415人	2.3%	▲0.4%	肺がん検診	60,972人	13,954人	22.9%	△1.2%	大腸がん検診	60,972人	13,534人	22.2%	△0.3%	子宮がん検診	22,951人	6,689人	29.1%	△1.3%	乳がん検診	19,158人	4,779人	24.9%	▲0.9%
	対象者数	受診者数			受診率	対前年度																												
胃がん検診	60,972人	1,415人	2.3%	▲0.4%																														
肺がん検診	60,972人	13,954人	22.9%	△1.2%																														
大腸がん検診	60,972人	13,534人	22.2%	△0.3%																														
子宮がん検診	22,951人	6,689人	29.1%	△1.3%																														
乳がん検診	19,158人	4,779人	24.9%	▲0.9%																														
(事前評価)	【P】事業の内容 ○子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。 ○受診勧奨及び周知・啓発を実施する。 ・個別勧奨通知 ・健康教育の場を活用した啓発・受診勧奨 ・チラシ・リーフレットの配布 ・いずみメール配信		(事後評価)	【D】事業実績																														
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①個別勧奨通知 対象者を限定し、勧奨通知を送付する。 ②チラシ等の配布 受診率向上に効果的な配布場所を検討し、チラシ等を配布する。 ③健康教育の実施 ④いずみメールの配信 ⑤SIB組成検証事業(*)を活用した効果的かつ効果的な受診勧奨の実施 * SIBとは官民連携の社会的投資モデル。民間資金とノウハウで社会的コストを削減する事業を行い事前に合意した成果が達成された場合に後から行政が事業費と成果報酬を支払う仕組みで、がん検診受診率向上に活用できるかどうかを検証する事業。内容は、受診行動につながりやすい人を抽出し、大腸がん検診の個別受診勧奨を実施。		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①個別勧奨通知(2,645件) 当初の予定通り、各種検(健)診対象となる40歳到達者に対し、個別勧奨通知を行った。 ②チラシ等の配布(9,000枚) がん検診受診率の低い乳幼児の父母等を対象に、乳幼児健診でリーフレットの配布を行った。 ③地域での健康教育の実施(8回) 壮年期を対象とした教育の場でリーフレットを配布し、各種検診の説明を行った。 ④いずみメールの配信(2回) 胃がん集団検診の内容について、いずみメールを活用し、情報発信を行った。 ⑤SIB組成検証事業を活用し、受診歴より対象者を抽出し、効果的かつ効果的な受診勧奨を実施した。(22,305件)																														
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																													
【P】活動指標	検診の受診啓発実施者数		人	11,495	H28	H29	H30	H31	H32																									
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																										
【P】予算	印刷製本費	134,000			印刷製本費	100,440																												
	通信運搬費	1,344,000			通信運搬費	448,365																												
	計			1,478,000	計				548,805																									
	備考				備考																													

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>受診率が向上したがん検診がある一方で、受診率が低下した検診もあったが、全体としては昨年度より0.3ポイント上回る結果となった。前年度に比較し、特定健診と同時受診しやすいよう、受診票に受診希望のチェック欄を大きく設け、市民にわかりやすい工夫した等が受診率の向上に一定の効果があったと考えられる。</p> <p>【個別受診率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん 2.7%(H27)⇒2.3%(H28)(▲0.4%)</li> <li>・肺がん 21.7%(H27)⇒22.9%(H28)(+1.2%)</li> <li>・大腸がん 21.9%(H27)⇒22.2%(H28)(+0.3%)</li> <li>・子宮がん 27.8%(H27)⇒29.1%(H28)(+1.3%)</li> <li>・乳がん検診 25.8%(H27)⇒24.9%(H28)(▲0.9%)</li> </ul>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>がん検診の受診率向上を目指す施策の一環として「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)組成検証事業」に参加し、受診に繋がりがやすい人を約12,000人抽出し、効率的かつ効果的な個別勧奨を実施し、一定「受診行動」に繋がった。また、地域での教育活動や啓発を充実させた。健康教育受講生からは、「健康への意識やがん検診への関心が高まった。」との意見もあり、がん検診受診への関心を高めることができた。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康への関心が低い人も含め、幅広く働きかけられるように、地域での健康教育や検診の受診啓発を促進する。</li> <li>○40歳到達者及び受診に繋がりがやすい人を対象とした個別受診勧奨を実施する。</li> <li>○検診を受診することでポイントを付与する健康づくりポイントの導入や特定健診と同時に受診できる等、他保健事業と連携し、検診受診の促進をはかる。</li> </ul>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進											
成果指標 (KPI)	1102	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	29.0		中間年度の目標値(H32)		26.7		最終年度の目標値(H37)		25.0	総合戦略の目標値(H31)	27.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	達成状況
	29.0	28.7										
達成率		7.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
備考												
担当課	保険年金室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 特定健康診査受診勧奨事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】 事業の目的	生活習慣の改善が必要な人に早期にかつ適切な特定保健指導を実施するため、特定健康診査の受診率向上を図る。 (特定健康診査の対象者) 和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人			(事後評価) 【D】 事業実績	<平成28年度特定健康診査受診実績> 【受診対象者数】 28,909人 【受診者数】 11,020人 【受診率】 38.1% 【勧奨者数】 14,846人 うち受診者数 2,452人 【勧奨者の受診率】 16.5%				
(事前評価) 【P】 事業の内容	特定健康診査の受診勧奨通知を送付し、受診につなげる。				<勧奨通知の送付> 送付日 送付人数 第1回目 平成28年6月16日 2,446人 第2回目 平成28年8月29日 6,184人 第3回目 平成28年12月1日 6,216人				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①勧奨通知の送付回数及び送付数 年3回、15,000人に送付する。 ②勧奨対象者の検討 年齢や過去の受診歴などを基に、受診率向上に効果的な対象者を検討する。			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①年3回、合計14,846人に勧奨通知を送付し、内、2,452人が特定健康診査を受診した。 ②第1回目は、国民健康保険の特定健康診査を周知するため、平成27年度に国民健康保険に加入し、今年度に国民健康保険で初めて特定健康診査を受診する人を対象とした。 第2回目は、特定健康審査の受診率が低い、40歳代及び50歳代の人を中心に通知を送付した。 第3回目は、今年度の特定健康診査未受診者を対象に通知を送付した。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	特定健康診査受診率(速報値)		%	50.0	H28	H29	H30	H31	H32
	勧奨通知者で特定健康診査を受けた人の割合		%	15.0	16.5				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	印刷製本費	196,000				印刷製本費	195,210		
	役務費	887,000				役務費	886,827		
	計			1,083,000		計			1,082,037
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>特定健康診査の受診率が前年度の37.9%から0.2%上昇し、生活習慣の改善が必要な人(※)を特定保健指導に繋げることができたため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合の減少に繋がったと考えられる。</p> <p>(※)特定健康診査を受診し、その結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善が必要な人</p> <p>また、特定健康診査を受診したことで、健康管理への意識が高まり、生活習慣を見つめ直し、自ら改善した人が増えたことも要因であると想定される。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>前年度勧奨者の受診率が10.5%であり、前年比で6.0%上昇し、16.5%が特定健康診査を受診したことから受診率の向上に効果があったと評価した。</p> <p>特定健康診査の案内を平成28年4月下旬に送付し、期間を置かずに平成28年6月に第1回目の勧奨通知を送付したことで、新たに国民健康保険で特定健康診査の対象者となった人に意識づけることができた。また、平成28年12月の第3回目の勧奨通知には今年度の締め切りが迫っている旨を記載したことで年度内の受診に繋がった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>①引き続き、勧奨通知を実施する。</p> <p>②勧奨の効果が高い人を対象に勧奨通知を送付する。対象者の性別や年齢、地域性、国民健康保険の加入者の特徴や受診しない理由に応じた内容にするなど見直しを検討する。</p>

取組事業	2 特定保健指導利用促進事業			地方創生関連交付金事業該当	-					
				和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】事業の目的	生活習慣病の発症、重症化を予防するため、特定保健指導の利用率向上を図る。  (対象者)和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人の内、特定健康診査を受診し、その結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善が必要な人			(事後評価) 特定保健指導対象者数 1,460人 特定保健指導利用者数 333人  ①電話で利用勧奨を行った。 期間 平成28年4月～平成29年3月 勧奨対象者 1,039人 勧奨できた人の数 681人 勧奨率 65.5% 特定保健指導を利用した人の数 47人 利用率 6.9%						
(事前評価) 【P】事業の内容	①特定保健指導対象者に利用勧奨を行う。  ②特定保健指導に運動教室を併設した支援を実施する。			(事後評価) 【D】事業実績  ②運動教室を下記のとおり実施した。 期間等 月2回、6か月間 実施回数 6回 定員 15人/回(延べ90人) 参加者数 72人 参加率 80.0% 【開催状況等】 1. 初回開催日 平成28年4月21日 参加者 11人 2. 初回開催日 平成28年5月25日 参加者 6人 3. 初回開催日 平成28年6月16日 参加者 15人 4. 初回開催日 平成28年10月4日 参加者 15人 5. 初回開催日 平成28年12月8日 参加者 11人 6. 初回開催日 平成29年3月3日 参加者 14人						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①文書による案内で特定保健指導の利用意向の返事がない人を対象に電話により勧奨する。  ②実施回数及び定員 年6回、定員15人で実施する。 運動教室の開催期間等 月2回、6か月間 内容の検討 自宅や指導終了後においも継続して運動に取り組めるような内容にする。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績  ①特定保健指導の利用案内を送付し、締切日までに利用意向の返事がない人を対象に、電話による利用勧奨を行った。 特定健康診査の結果を踏まえ、生活習慣改善の必要性を伝えた。  ②年6回、合計72人が利用した。 年齢や性別、体力に応じて、一人ひとりに合わせた運動プログラムとした。また、意欲の継続、向上及び運動を習慣づけることを目的に、自宅で取り組める運動を課題に出した。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
						H28	H29	H30	H31	H32
	勧奨できた人の割合			%	65.0	65.5				
	勧奨できた人の内、特定保健指導を利用した人の割合			%	10.0	6.9				
	運動教室併設型の特定保健指導参加率			%	70.0	80.0				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	印刷製本費	9,000	使用料及び賃借料	102,000		印刷製本費	6,552	使用料及び賃借料	65,800	
	役務費	96,000				役務費	81,489			
	委託料	1,513,000				委託料	933,681			
	計			1,720,000		計			1,087,522	
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	運動教室併設型の特定保健指導は、個人に合わせた運動のプログラムであること、自宅で取り組める運動を習得できたこと、電話勧奨では、生活習慣の改善の必要性を伝えることができたため、生活習慣の改善に取り組む人が増加し、結果、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合の減少に繋がったと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>下記により、特定保健指導利用率の向上に効果があったと評価した。</p> <p>①電話勧奨により65.5%の人に勧奨することができ、内、6.9%の人が特定保健指導を利用した。特定保健指導の意義を伝えることができ、利用に繋げることができた。また、特定保健指導の周知や特定健康診査の結果を踏まえた説明をあわせて行ったため、特定保健指導の理解を深めると共に、健康に対する意識づけができた。</p> <p>②運動教室併設型の特定保健指導を80.0%の人が利用した。通常の相談による指導に運動の実践が加わることで、対象者の関心を高めることができた。</p> <p>また、6か月間の取り組みの中で、参加者に連帯感が生まれ、意欲の継続、向上にも効果があると考えられる。体重、血圧の数値の減少、運動習慣の習得など参加者の満足度も高く、生活習慣の改善に高い効果がある。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>①特定保健指導の利用を促すと共に、生活習慣を改善することの重要性を直接伝え、健康に対する意識づけができる利点があるため、引き続き電話による利用勧奨を実施する。</p> <p>②運動教室併設型の特定保健指導を実施する。定員、実施回数は特定保健指導対象者の選定スケジュールなどを考慮し、検討する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進												
成果指標 (KPI)	1103	ヘルスアップサポーターいずみ 地域活動回数							指標の単位	回	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	1,137		中間年度の目標値(H32)	1,430		最終年度の目標値(H37)	1,630		総合戦略の目標値(H31)	1,380		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	1,047	1,397										達成状況	
達成率		60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ヘルスアップサポーターいずみ養成・活動支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】 事業の目的	健康都市いずみを実現するため、地域で健康づくり活動を推進する健康づくりボランティア「ヘルスアップサポーターいずみ」を養成と育成。				(事後評価) 【D】 事業実績	①養成講座 6回1コース 受講者9人(延42人) 登録者 7人(登録者総数 98人) ②定例会実施 月1回 全12回 参加者延べ160人 ・地域活動等の情報交換や共有 ・イベント(ウォーキング、食育)等の企画 ・健康都市いずみ21計画の8つの健康分野に関する学習会 ③会員の健康づくり活動に関する支援 ・地域活動の企画・支援、関係機関等との調整等							
(事前評価) 【P】 事業の内容	①養成講座を開催する。 ②健康づくりの情報提供や活動の情報交換等を行う会員対象の定例会を開催する。 ③会員の地域での健康づくり活動に関する支援を行う。												
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①サポーターに対して、定例会等を活用した活動支援を行う。 ・学習会 ・地域活動に関する情報交換 ・市と協働によるイベント企画・運営 ②定例会参加者を増やすため、養成講座で会員から活動内容等を伝える機会を設け、受講生への定例会参加勧奨を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①定例会を活用した活動支援 ・健康都市いずみ21計画の健康分野(健康チェック・栄養食生活・歯と口腔の健康・こころの健康)について学習会を5回実施した。 ・地域活動に関する情報交換を実施した。(12回) ・市と協働によるウォーキングイベント、食育イベントの企画・運営を実施した。(2回) ②養成講座修了後、養成講座受講生への定例会参加勧奨を行った。4名が定例会参加につながった。							
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
	ヘルスアップサポーターいずみ登録者数			人	114	H28	H29	H30	H31	H32			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	委託料	750,000				委託料	745,200						
	報償費	48,000				報償費	48,000						
	計		798,000			計		793,200					
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	養成講座受講生が新規に定例会に参加し、具体的な地域活動をイメージでき、活動実践につながっていた。 会員登録数の増減はあるが、定例会等で、活動の情報交換を行うことで、具体的なイメージもでき、一人あたりの活動の充実につながった。 養成講座受講者数が少なかった。また、養成講座受講生が新規登録され登録者数が増加した一方で、前年度までの登録者が体調や家族状況の変化による退会があったため、目標値を達成できない状況がある。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○定例会で定期的に健康に関する学習会など実施し、地域活動の実践につながるような、情報提供ができた。また、サポーター同士の交流の中で活発な意見交換ができ情報の共有がはかれ地域活動への動機付けとなり、地域活動が活性化した。  ○定例会で活動の情報交換や学習会を実施することで、他のサポーターの意見や技術を自己の活動に組み込むことでサポーターの活動の幅が広がり、地域の状況にあわせた活動ができるようになってきた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○健康寿命や本市の健康指標の推移を踏まえ、現状の健康課題から優先して活発化すべき健康分野を市とボランティア間で検討・共有し、協働した活動(市民健康まつり、食育イベント、市の健康に関する取り組みやイベントの啓発活動)を実施していく。  ○全小学校区に会員がいることを目標に、サポーターを養成する。(21校区中18校区)  ○3部会体制(企画部、運動部、食育部)を継続しながら、全体の活動の充実をはかる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進												
成果指標 (KPI)	1201	スポーツ等市主催イベントへの年間参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	5,657			中間年度の目標値(H32)	7,200		最終年度の目標値(H37)	8,000		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	6,308	6,547										達成状況	
達成率		14.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	スポーツ振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 スポーツイベント推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-			
								和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価)	【P】事業の目的 誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの推進を図る。			(事後評価)			【D】事業実績 ○ファミリー歩こう会 ・春季参加者数:120人(H27年度比+10人) ・秋季参加者数:57人(H27年度比+38人) ○親子ふれあい体験乗馬 ・参加者数:44人(H27年度比▲10人) ○市民観戦デー ・プロ野球参加者数:1,230人(H27年度比+153人) ・プロサッカー参加者数:889人(H27年度比+170人) ○市民ゴルフ大会 ・参加者数:81人(H27年度比▲10人) ○キッズスポーツフェスティバル ・参加者数:2,037人(H27年度比+350人) ○信太山クロスカントリー大会 ・参加者数:1,938人(H27年度比▲247人) ○ニューススポーツフェスタ ・参加者数:78人(新規) ○走り方教室 ・参加者数:73人(H27年度比▲9人)					
(事前評価)	【P】事業の内容 ・各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。 ・野球やサッカーなどのプロスポーツ観戦の機会を提供する。			(事後評価)			【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①いずみアピール課のシティプロモーション事業を活用し、大阪府を通じて近畿及び全国へ事業啓発を行う等、広域的な啓発を行った。 ②市民観戦デー等の周知について、新たにコンビニ・スーパー等にチラシ・ポスターを配布・掲示した。 ③信太山クロスカントリー大会及びキッズスポーツフェスティバルについて、協賛企業を増やして景品を充実させる等の取組を行った。 ④毎月のニューススポーツ教室に加え、以下のとおりニューススポーツフェスタを開催した 【日時】平成29年2月26日(日) 【場所】桃山学院大学 メインアリーナ 【種目】ニューススポーツ6種(ラダーゲッター・ピンボウリング・マグダーツ・公式わなげ・コーンホール・ディスカスボード)					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①シティプロモーションに連動し、大阪ミュージアムミックスなどにイベント情報を提供し、事業啓発等を行う。 ②コンビニ・スーパー等にチラシ・ポスターを配布・掲示する。 ③各イベントにおいて、企画内容の充実を図るとともに、協賛企業の獲得に取り組む。 ④桃山学院大学と連携し、気軽に誰でも楽しめるイベントとして新たにニューススポーツフェスタを開催し、スポーツイベント参加者の拡大を図る。			(事後評価)			【D】実績値					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
【P】活動指標	チラシ・ポスター設置箇所数(公の施設除く)			箇所	30	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	需用費	1,707,000	委託料	500,000		需用費	1,205,042	委託料	358,002			
	報償費	230,000	使用料及び賃借料	2,564,000		報償費	52,000	使用料及び賃借料	1,611,277			
	役務費	430,000				役務費	304,246					
	計			5,431,000		計				3,530,567		
備考						備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>○ニューススポーツフェスタなどイベントの実施回数も増え、全体としては、昨年度を上回る実績となった。</p> <p>○信太山クロスカントリー大会については、ランニングブームがピークを過ぎてランニング人口が減少傾向にあること、大会当日が雨で辞退者が例年より多かったことから、参加者数が大きく減少した。</p> <p>○各種イベントの実施にあたっては、案内ポスターやチラシの配布場所の拡充、イベントプログラムの見直し等により参加者の増加に繋げることができた。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>○イベント内容の充実及び広域的な啓発等により事業参加者数を増加させることができた。</p> <p>○ニューススポーツフェスタのアンケート調査を行ったところ、楽しかった、来年度も参加したい、またニューススポーツをしたい等の意見を多数いただくとともに、新たな参加者層の確保につながった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>コンビニ・スーパー等に加えて、新たなチラシの配布場所を検討し、参加者数の増加に繋げ、市民のスポーツへの関心を高める。</p>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進												
成果指標 (KPI)	1202	社会体育施設の年間利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	496,716		中間年度の目標値(H32)	637,000		最終年度の目標値(H37)	700,000		総合戦略の目標値(H31)	-		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	540,296	518,384										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	スポーツ振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体育施設利用促進事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	誰もが気軽にスポーツに親しむ機会やライフステージに応じた多様なスポーツ活動の場を提供する。							(事後評価)	○光明池球技場 延利用者数: 76,000人(H27年度比▲2918人) ○光明池緑地運動場 延利用者数: 67,513人(H27年度比+2,908人) ○温水プール 延利用者数: 208,605人(H27年度比+5,262人) ○市民体育館 延利用者数: 68,435人(H27年度比+5,283人) ○コミュニティ体育館 延利用者数: 81,982人(H27年度比+8,567人) ○総合スポーツセンター(野球場) 延利用者数: 15,849人(新規) ※H28年7月 共用開始 ○市民球場(多目的グラウンド・市立テニスコート含む) 延利用者数: -人(H27年度: 56,863人) ※H28年3月 廃止				
(事前評価) 【P】事業の内容	市内の各体育施設において、スポーツ教室やイベントなどを開催する。							(事後評価)	【D】事業実績 ○光明池球技場 延利用者数: 76,000人(H27年度比▲2918人) ○光明池緑地運動場 延利用者数: 67,513人(H27年度比+2,908人) ○温水プール 延利用者数: 208,605人(H27年度比+5,262人) ○市民体育館 延利用者数: 68,435人(H27年度比+5,283人) ○コミュニティ体育館 延利用者数: 81,982人(H27年度比+8,567人) ○総合スポーツセンター(野球場) 延利用者数: 15,849人(新規) ※H28年7月 共用開始 ○市民球場(多目的グラウンド・市立テニスコート含む) 延利用者数: -人(H27年度: 56,863人) ※H28年3月 廃止				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①トップアスリートを招いたスポーツ教室等を開催 ②新たな取組として障がい者車椅子バスケットボール体験会を実施 ③施設や広報誌における予約システムへの団体登録の周知							(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①トップアスリートを招いたスポーツ教室を以下のとおり開催し、施設の利用促進を図った。 ○野球教室 【時期】平成28年7月2日 【場所】総合スポーツセンター 【内容】プロ野球OB選手による野球教室 【参加者数】189人 ○サッカー教室 【時期】平成28年7月31日 【内容】元女子サッカー日本代表 川上直子氏を招いたサッカー教室 【場所】光明池緑地グラウンド 【参加者数】50人 ②障がい者が、いつでもどこでも気軽にスポーツに親しめる機会を創出するため、下記の通り、バスケットボール体験会を開催した。 【時期】平成28年9月4日 【場所】コミュニティ体育館 【参加者数】10人 ③施設や広報誌において予約システムでの団体登録の周知を行った。 【登録団体数】252団体(H27年度比+28団体)				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
	指定管理者によるスポーツイベント実施数			回	11	H28	H29	H30	H31	H32			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	委託料	159,351,000			【D】決算	委託料	148,994,988						
	計		159,351,000			計		148,994,988					
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○総合スポーツセンターの野球場が平成28年7月に先行オープンし、施設の利用者増に繋がった。 ○総合スポーツセンターにおいてナイターキャンペーン(電光掲示板の操作・選手紹介のアナウンスをスタッフが行う)を実施したことにより、施設利用者の増に繋がった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	トップアスリートを招待したスポーツ教室を総合スポーツセンターで実施することで、施設を知らない市民に対して施設の周知を図ることができた。 予約システムの団体登録の周知により、登録団体数が28組増え、年間利用者数の増加につなげることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、障がい者スポーツの普及・啓発に向けた取り組みを行い、施設の利用促進を図る。また、施設を知っていただくためのスポーツ教室等の取り組みを指定管理者と協議していく。

取組事業	2 総合スポーツセンター整備事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市民が身近にスポーツを楽しめる施設環境の整備を行い、市民の健康や競技力の向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	○平成28年5月 野球場供用開始 管理棟、多目的グラウンド、テニスコート等 整備開始(2期分) ○平成29年3月 検査・竣工					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	平成29年度までに、野球場や多目的グラウンド等の機能を備えた新たな総合スポーツセンターの整備を行う。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	・野球場の先行オープンに向けた施設の整備を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	・平成28年5月に、野球場を先行オープンした。 ・平成29年3月に施設の竣工を迎え、平成29年5月(平成29年7月予定を前倒し)の多目的グラウンド、テニス場、多目的室の全面オープンに向けた準備ができた。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	開設施設数				施設	1	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	31,228,000				委託料	29,139,280	需用費	242,839		
	工事請負費	1,268,478,000				工事請負費	1,204,960,080				
	備品購入費	18,393,000				備品購入費	16,659,845				
	計		1,318,099,000			計		1,251,002,044			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	平成27年10月から工事を開始し、平成28年7月に野球場を先行オープンさせ、多目的グラウンド、テニスコート及び管理棟については平成29年5月(予定の7月から前倒し)のオープンに向け、施設の整備を進めることができた。先行オープンの野球場については、15,849人の利用があった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	新たな施設(総合スポーツセンター野球場)の工事の進捗が順調に進んだことで、当初の予定より早くオープンすることができ、利用者数の増加に繋がった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	平成29年3月に施設の竣工を迎えたため、多目的グラウンド、テニス場、多目的室の全面オープンの前倒しし、平成29年5月の全面オープンに向け、準備を進める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進												
成果指標 (KPI)	1203	体育協会の加盟者数						指標の単位	人	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	10,954			中間年度の目標値(H32)	13,700		最終年度の目標値(H37)	15,000			総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	達成状況	
	10,862	10,890											
達成率		0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	スポーツ振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体育協会運営費補助事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当					
(事前評価)	【P】事業の目的 体育協会の支援により、地域のスポーツ団体や市民のスポーツ活動の活性化を図る。			(事後評価)			【D】事業実績 【体育協会加盟団対数】19団体・10,890人 【連盟別加入者数】 ○陸上競技連盟 加入者数:44人(H27年度比+6人) ○軟式野球連盟 加入者数:2,988人(H27年度比+0人) ○バレーボール連盟 加入者数:482人(H27年度比+0人) ○ソフトテニス連盟 加入者数:112人(H27年度比+0人) ○バスケットボール連盟 加入者数:685人(H27年度比+0人) ○卓球連盟 加入者数:207人(H27年度比+8人) ○空手道連盟 加入者数:214人(H27年度比+10人) ○柔道連盟 加入者数:87人(H27年度比+0人) ○剣道連盟 加入者数:164人(H27年度比▲90人) ○ソフトボール連盟 加入者数:405人(H27年度比▲200人) ○バトミントン連盟 加入者数:560人(H27年度比+0人) ○ゲートボール連盟 加入者数:83人(H27年度比+4人) ○テニス連盟 加入者数:2,082人(H27年度比+104人) ○サッカー連盟 加入者数:1,150人(H27年度比+0人) ○少林寺拳法連盟 加入者数:125人(H27年度比▲20人) ○太極拳連盟 加入者数:366人(H27年度比▲10人) ○グラウンドゴルフ連盟 加入者数:824人(H27年度比+216人) ○キックベースボール連盟 加入者数:270人(H27年度比+0人) ○インディアカ連盟 加入者数:42人(H27年度比+0人)					
(事前評価)	【P】事業の内容 体育協会加盟団体の活動費、各種体育大会の参加経費等を対象として、補助金を交付する。			(事後評価)			【D】事業実績 ○体育協会に対して、以下のとおり補助金を交付した。 【交付実績】 ・交付団体数 19団体 ・各団体事業実施補助金5,250,790円 ・大阪府総合体育大会派遣費 481,900円 ・大阪府総合体育大会諸経費 120,000円 ・体育協会表彰諸経費14,040円 ・雑費568,980円 ○各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図った。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ○体育協会に対して、以下の事業の活動費、派遣費、総合体育大会の諸経費等を対象として補助金を交付する。 ・スポーツの普及振興に関する事業 ・体力の向上、健康増進に関する事業 ○各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図る。			(事後評価)			【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
【P】活動指標	補助金交付団体数			団体	19	H28	H29	H30	H31	H32		

(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	6,540,000				負担金補助及び交付金	6,435,710		
【P】 予算					【D】 決算				
	計		6,540,000			計		6,435,710	
	備考					備考			
	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析							
(事後評価)	【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>体育協会の加盟者数は、わずかであるが増加した。  人口の減少にともない、競技人口全体が減少傾向にある中、リオデジャネイロオリンピックをはじめとした市民の関心の高い国際大会等の開催により、市民のスポーツへの関心が高まり、加盟者数が増加していると考えられる。  また、グラウンドゴルフ連盟の加入者数は準備やルールが簡単で高度な技術がなくてもできるという特性から、大きく増加した。</p>						
	事業の評価	評価理由							
(事後評価)	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>交付団体数は昨年度と比較すると微増し、補助制度による活動の活性化につなげることができた。  また、各連盟に対して制度の周知を図ることで、補助制度の積極的な活用を促すことができた。</p>						
	事業の方向性	今後の事業展開							
(事後評価)	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>・補助制度の積極的な利用を促進するため、引き続き制度周知を図っていく。</p>						

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	1301	住民自主グループによる介護予防体操参加者数						指標の単位	人	総合戦略該当		○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	2,300		最終年度の目標値(H37)	2,500		総合戦略の目標値(H31)	2,278
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	253	647										達成状況
達成率		17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 介護予防体操普及啓発事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価)	<p>○介護予防に関する知識や技術を提供し、要介護状態を防ぐ。 ○年齢や心身の状態の状況によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場を地域に作っていくことで人と人のつながりができ、緩やかな見守りが自然にできる地域づくりを目指す。</p>			(事後評価)		<p>【平成28年度末の活動団体の状況】 団体数 : 28団体 参加者数 : 647名 (内、平成28年度の新規団体数:19団体/394名)</p>				
(事前評価)	<p>○住民主体で週1回以上の実施が可能な概ね10名以上のグループに対して「いきいきみ体操」を実施できるように知識と技術及び媒体(体操DVD・おもり)を提供する。 ○年に1回づつ体力測定・療法士派遣を行う。</p>			【D】事業実績						
(事前評価)	<p>①活動の場の立ち上げ ・年度初めに、連合町会・民生児童委員・校区社会福祉協議会の代表者の会議にて、事業について説明を実施する。 ・依頼のあった団体に、地域包括支援センターの職員が、体験版1回・シリーズ版3回を通じ主体的に取り組むノウハウを指導。その後は自主的に体操を実施していく。 ②活動団体の継続支援 ・立ち上げ後、6ヶ月後に体力測定と療法士による指導を実施する。 ・7月と11月に活動団体の代表者の交流会を開催。 ③体操の周知 ・市で実施する介護予防教室で「いきいきみ体操」を実施し、継続参加の希望があれば、お住まいに近い活動の場を紹介。町会、老人クラブ、社協ボランティアなど、地域の団体に周知する。 ・地域の集まりに出向きPRを行う。 ・市内福祉施設が活用可能か聞き取りを実施する。 ④地域包括支援センターが周知しやすいようデータの提供を行う。</p>			(事後評価)		<p>①活動の場の立ち上げ H28年体験版実施団体:23か所(内立ち上げ団体数19箇所) 既活動団体でH28年度中に増加した参加者数47名 ②活動団体の継続支援 半年後フォロー実施:8カ所 療法士フォロー実施:12ヶ所 活動者交流会:2回 ③体操の周知 内容を理解してもらうための体験会を22回実施 町会連合会、老人クラブ長会議、社協ボランティア長会議、各町の老人クラブの会合などに出向き、地域の団体に周知。 ④周知方法 地域包括支援センター及び地域の集まりに出向いた時は体操のPRを行った。 生活支援コーディネーターやCSWIにも周知の協力をしていただいた。 町単位の高齢化率や認定率、参加者の声等、住民にとって関心を向けてもらえるような媒体を作成した。</p>				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
(事前評価)	いきいきみ体操活動団体数			か所	40	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
【P】予算	報償費	260,000				報償費	156,000			
	委託料(包括)	4,400,000				委託料(包括)	1,390,000			
	委託料	330,000				委託料	298,080			
	計			4,990,000		計			1,844,080	
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	地域への働きかけにより、活動団体数を増加させることができ、参加者を増加させることができた。 目標とする活動団体数を立ち上げるまでには至らなかったものの、近所の誘い合いや、口コミ、近隣町との競合により、1団体あたりの参加者数を多く得ることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	地域団体へのアプローチ及び周知媒体の工夫や評判等から、体操の必要性をより実感した(体力測定の結果が体操の開始前より良くなっている人が多く、生活の中でも筋力向上の効果を実感として感じた等)ことや体操以外に口腔の体操や脳トレなどを取り入れたり、茶話会をして参加者同士の交流を図ったり、と地域住民のつながりをつくりながら介護予防につなげたことにより開催場所、参加者数の増加に繋がった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	単位老人クラブなどへ、早い時期に働きかけを行い、各地域で活動団体が立ち上がるよう啓発を促す。地域の高齢者等が、歩いていける範囲に活動の場ができるよう周知していく。 また、地域包括支援センターと協働し、新規活動団体の開拓をすすめていく。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	1302	認知症予防教室の参加者数						指標の単位	人	総合戦略該当		○
	現状値(H26)	78		中間年度の目標値(H32)	630		最終年度の目標値(H37)	1,155		総合戦略の目標値(H31)	525	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	84	179									達成状況	
達成率		8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 認知症予防教室開催事業						地方創生関連交付金事業該当	-	
							和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	○認知症に対する正しい知識の習得と進行予防に関する知識や手法を身につけてもらい、認知症の予防を図る。 ○認知症を正しく理解することで、地域に住む認知症の方への理解や見守りなどについても考える機会とする。			(事後評価)	【平成28年度の認知症予防教室開催実績】 ＜教室数＞ 4日間×6コース ＜参加者数＞ 95名 ＜教室内容＞ ・1日目：スクリーニング、脳トレ、講話、グループワーク ・2日目：講話、脳トレ、運動、グループワーク ・3日目：講話、脳トレ、タオル体操、グループワーク ・4日目：講話、脳トレ、体操、グループワーク				
(事前評価) 【P】事業の内容	65歳以上の要介護認定を受けていない方に対し、計4日間の認知症予防教室を開催する。 (教室の内容) 簡易なスクリーニングテストや脳トレーニング、ウォーキングなど脳活性に効果のある実技及び講座を実施する。			(事後評価) 【D】事業実績	①認知症予防教室の講座内容の充実 ・スクリーニングにより、自己の認知機能を理解した上で教室に参加することで主体的な取組みに繋がった。 ・虚弱高齢者や認知機能の低下が著しい参加者については、短期集中的に運動機能へ働きかける教室や家庭訪問、専門機関による相談等を実施し、機能低下を予防する取組を行い、介護予防に繋がった。 ②広報活動の充実 ・広報いずみや市HPで周知を図ったほか、医療機関へのチラシの配架やねんりん大学・老人クラブ若手部での周知に取組んだ。				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①認知症予防教室の講座内容を充実する。 ・認知症の基礎知識や予防の取組み、実技など、教室終了後も自分で取り組めそうな内容を検討する。 ②広報活動を充実する。 広報、HP、お知らせパンフや高齢者が集う機会へ出向き周知する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	認知症予防教室の開催回数		回	6	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	1,170,000			委託料	745,200			
	計		1,170,000		計			745,200	
	備考			備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	目標達成のためには、概ね単年度で、150人の参加者を得る必要があるが、今年度は95人の参加であった。 平成20年度から認知症予防教室を開始しており、学習意欲の高い方はすでに受講している方も多く、広報いずみ・市HP掲載、医療機関への周知、ねんりん大学・老人クラブ若手部での周知を実施したが、目標とする参加人数には至らなかった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・認知症予防教室の開催場所によっては、定員オーバーで希望者全員が受講できなかったため、希望の多い場所での開催を増やすことで、参加者数を確保することができた。 ・認知症予防教室への参加を促進するため、常に認知症にかかる最新の情報を教室の内容に取り入れ、広報活動の充実を図ったが、十分な参加者数を得るには至らなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・健康寿命(男71.19歳/女74.21歳)や本市の傾向(75歳を境に要介護認定率が上昇)を踏まえ、要介護状態になりやすい前段階である70歳の節日に集中的に情報提供を行い、身近な地域での開催も検討し、介護予防に取り組む高齢者の増加をねらう。 ・高齢者が介護予防の取り組みを継続するために、教室参加後のフォローについても検討していく(取組みを継続できる地域資源の情報提供など)。 ・介護予防への取組みを始めて欲しい対象層への情報提供や参加しやすい場所の工夫など考慮する必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	1303	老人クラブの登録者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	14,536		中間年度の目標値(H32)	18,602		最終年度の目標値(H37)	21,314		総合戦略の目標値(H31)	17,924		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	14,536	14,283										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 老人クラブ加入促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-	
							和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	老人クラブは会員相互の連絡を図り、老後の生活を健全で豊かなものにし、老人の福祉増進に資することを目的としている。活動組織の基盤となる会員の増強に向け、加入率の低い60歳代の方へ加入促進を行い、休会、退会クラブの復活を目指す。			(事後評価)	【平成28年度末の老人クラブの状況】 (クラブ数) 200クラブ(対前年度 ▲2クラブ) (会員数) 14,283人(対前年度 ▲253人)				
(事前評価) 【P】 事業の内容	老人クラブが存在しない地域に対し、クラブの必要性について周知を図り、新規クラブの設立を推進する。 また、休会・解散クラブへ、CSWや地域包括支援センターが自治会長等へ働きかけを行うとともに、近隣のクラブへ協力を求めるなど復活への支援を行う。			(事後評価) 【D】 事業実績	【活動内容】 ・町会・自治会等に対して、周知、広報活動を行った。 ・参加したくなる魅力的なクラブとするため、サークル等の充実、先進的な活動の情報交換等を行った。				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①校区会長をはじめ、女性部、若手部においては、それぞれ地元校区、単位クラブにおいて、積極的な老人クラブの新規結成と休会・解散クラブの復活を目指すとともに、入会勧誘に努める。 ②新たに、和泉市役所の関係団体に働きかける。 ③各単位クラブが活発に様々な活動を行えるような魅力あるクラブづくりを目指す。 ④他市の先進クラブの視察を行う。 ⑤老人集会所の施設、設備の更新と充実を行う。			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①単位クラブ会長らによる、町会・自治会への周知活動。 単位クラブ会長らによる、各種関係団体への周知活動。 校区長会議にて活動をやっているクラブが活動紹介。 校区長会議にて活動をやっているクラブが活動紹介。 ニュースポーツを老人クラブに限らず周知活動。 ②いずみアピール課等に相談し、イベントで和泉市のおもてなし処を活用した。 ③単位クラブが実施する教室等の充実として、ニュースポーツ等を披露する場を開催した。 ④老人クラブの若手会員を対象とする、高齢者の健康等生きがいづくりを推進するリーダーの育成を目的とするシニアクラブ大阪健康づくり大学校講座に参加した。 ⑤老人集会所の設備を更新し、また、手すり等高齢者が活用しやすいよう整備した。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	単位クラブ数		クラブ	220	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	11,032,000			補助金	11,032,000			
	計		11,032,000		計		11,032,000		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新規加入率が低く、若手による事業運営の移行がスムーズに進まず、クラブ継続が困難になるといった悪循環が全国的に起こっている状況であり、本市も例外ではなく、クラブ数が減少した。 また、これに伴い会員数が減少した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	町会・自治会をはじめとし、様々な団体に対してニュースポーツ等の周知をしたことで、そのグッズの貸し出しなどが増加し、老人クラブの活動が活発になった。 また、老人クラブ外の方にも周知したが、老人クラブの加入者数の増加に繋がらなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	○老人クラブの有益性や魅力について、より多くの方に知ってもらうため、ホームページの活用を推進する。  ○また、老人クラブの方に囲碁将棋大会への一般参加を促進する等、老人クラブの活発な活動を啓発する。  ○市として、老人クラブへ必要なフォローを継続して行うとともに、老人集会所の設備更新を行う。

## 第1章 定住の促進

### 第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

- 14 緑のある憩いの場の創出
- 15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備
- 16 外出を容易にする交通機能の充実



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第5節 外出機会を創出するうえのある都市基盤の整備												
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出												
成果指標 (KPI)	1401	都市公園の開設面積							指標の単位	ha	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	145.3			中間年度の目標値(H32)	147.6		最終年度の目標値(H37)	149.1		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	144.5	147.0										達成状況	
達成率	54.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公園緑地課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 都市公園整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】 事業の目的	緑とうるおいのある快適な都市環境の向上を図るため、憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる公園や緑地を整備する。							(事後評価) 【D】 事業実績	黒鳥山公園:整備工事 0.47ha整備完了 ※開設に至らず 松尾寺公園:実施設計 UR・開発関連 2.5ha (UR 3公園、民間開発公園 5公園)				
(事前評価) 【P】 事業の内容	本市の中核的な公園である、黒鳥山公園、松尾寺公園の整備を進めるとともに、民間住宅開発時に適切な公園配置を求める。 ○黒鳥山公園:公園整備工事を実施する。 ○松尾寺公園:整備にかかる実施設計を行う。 ○民間開発公園の移管を受ける。												
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	○黒鳥山公園:0.5haの公園開設を目指し、遠路広場、植栽等の整備を行う。 ○松尾寺公園:今後の整備のため、約0.3ha整備分の実施設計を行う。 ○開発行為の届出があった場合は、適切な公園設置を行うよう事業者と協議する。							(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	○黒鳥山公園:当初0.5haの開設面積拡大を見込んだが、実績としては、0.47haとなった。 (整備内容)園路広場、植栽、照明灯整備 ○松尾寺公園:当初予定どおり実施設計が完了。 (実施設計内容)園路整備、植栽、休憩施設等 ○開発行為関連では、URならびに民間開発による公園整備分の移管が2.5haあった。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値							
						H28	H29	H30	H31	H32			
	黒鳥山公園整備面積			ha	0.5	0.0							
	民間開発公園(UR事業分含)移管分			ha	1.5	2.5							
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	工事費	33,000,000				工事費	26,630,640						
	委託料	5,200,000				委託料	3,531,600						
	計		38,200,000			計		30,162,240					
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	黒鳥山公園については、国からの交付金が要望額に満たなかったため、当初目的とする面積整備がかなわず、開設には至っていない。 松尾寺公園については、当初目的どおり実施設計が完了。 開発行為関連では、URならびに民間開発による公園整備分の移管が2.5haあった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	黒鳥山公園については、国からの交付金が要望額に満たなかったため、目的達成とはならないが、一定区域の整備が完了しているため、次年度以降の整備により、0.5haの開設区域が図れる。 松尾寺公園については、当初目的どおり実施設計が完了し、今後の整備進捗が図れる。 開発行為関連では、URならびに民間開発による公園整備分の移管が2.5haあった。28年度は民間開発件数も多かったため、予定よりも公園面積が向上した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	社会資本整備総合交付金を確保しながら、黒鳥山公園、松尾寺公園の整備を進め、公園面積の拡大に向け、継続的に事業実施を行なう。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備													
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出													
成果指標 (KPI)	1402	貴重動植物の数						指標の単位	種類	総合戦略該当	-			
	現状値(H26)	6			中間年度の目標値(H32)	6			最終年度の目標値(H37)	6			総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
	6	6										達成状況		
達成率	100.0%													
備考														
担当課	環境保全課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 信太山丘陵市有地貴重動植物モニタリング事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	貴重な動植物が生息する信太山丘陵市有地を次世代に継承すべき財産、地域のシンボルと位置づけ、里山的環境の保持に取り組む。						(事後評価) 【D】事業実績	公園協議会会員のNPOと協働でモニタリングを実施した。代表指標の6種の絶滅危惧種全種の存在を確認した。なお、カスミサンショウウオについては、6個の卵のうを確認できた。		
(事前評価) 【P】事業の内容	大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランクされている「カスミサンショウウオ」、「コバナノワレモコウ」、「ヒメコヌカグサ」、「イガクサ」、「ノグサ」、「トキノウ」の継続的なモニタリングを行い、目指すべき自然環境の姿にどれだけ近づいたかを評価する。									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	湿地(湿地周辺を含む)の雑草除去、樹木の伐採を実施する。また、カスミサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業を行う。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湿地及び周辺の雑草除去作業を実施した。</li> <li>・日照確保のための間伐作業を実施した。</li> <li>・市有地全体にかかる保全作業としては、ネザサの伐採を実施した。</li> <li>・カスミサンショウウオの生息環境保全のための泥上げ作業については、産卵前の冬場に実施した。</li> </ul>		
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	活動回数			回	6	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	2,960,000				委託料	2,538,000			
	計			2,960,000		計			2,538,000	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	これまでは主にNPO団体がボランティアで保全を担ってきたが、コンサルタント会社に委託することにより専門的な知識を持った者が保全作業をリードするようになったため、より適切な維持管理が図れたと考える。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	アダプティブ・マネジメント(順応的管理)による変化に対応した保全手法での管理のため、試行錯誤を繰り返しながら進めていくことになるが、雑草除去や間伐作業により、現存する絶滅危惧種が絶滅することなく維持できていることから、現段階では一定効果的な取組みができていると判断できる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	「貴重動植物の数」を保持していくためには、信太山丘陵市有地公園協議会における公民協働による様々な活動や取組みが不可欠である。これらの活動や取組みを支援、主導するための、より専門的な「保全手法検討」や継続的な「モニタリング調査」などについて、業務委託先と協議しながら、実施する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第5節 外出機会を創出するうらおいのある都市基盤の整備												
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出												
成果指標 (KPI)	1403	植樹本数						指標の単位	本	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	77,477			中間年度の目標値(H32)	180,000		最終年度の目標値(H37)	-		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	100,356	125,569										達成状況	
達成率		31.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公園緑地課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみいのちの森事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】事業の目的	市民・地域団体・企業との公民協働の取組みにより、和泉市内の公共用地や民有地に新たな緑や森を創出し、植樹活動をとおり、地域社会のコミュニケーション・支えあい・協働の促進を促し、環境にやさしく、安全安心で、安らぎと潤いのあるまちづくりを推進する。				(事後評価) 【D】事業実績	<p>■植樹実績 合計25,213本(H28年度比+2,334本)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植樹活動本数 5,075本(H28年度比+1,311本)</li> <li>・苗木配付本数 13,969本(H28年度比▲3,463本)</li> <li>・民間開発緑化基準外本数(※) 6,169本(H28年度比+4,486本)</li> </ul> <p>※民間開発緑化基準外本数…要綱協議、緑化計画書で定める緑化必要樹木本数以上に植樹を行った本数</p>					
(事前評価) 【P】事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加による植樹祭・植樹活動の開催</li> <li>・市民・小学生などによるどんぐり苗木づくり</li> <li>・緑化を推進する樹木苗木の提供</li> <li>・地域の道路沿線にプランターによる緑化</li> </ul>										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<p>①植樹活動 公園緑地において町会・自治会と協働して植樹活動を進める。</p> <p>②樹木苗木配付事業 出生・転入・新築戸建・18万人植樹・個人・団体配布・イベント等配布</p> <p>③いずみいのちの森ロード事業 市街地の道路沿道に統一した樹木を植えたプランターを配布する。</p> <p>④いずみいのちの森銀行事業 苗木の育成を目的にどんぐりを集める。</p> <p>⑤どんぐり苗木の育成事業 どんぐりから苗木を市内の小学校で育成。</p> <p>⑥広報啓発事業 PRポスターを作成し、地域掲示板や企業・店舗等に掲示する。</p>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>①植樹活動 黒鳥山公園千本桜構想キックオフイベント、緑ヶ丘4号公園 他 5,075本を植樹した。</p> <p>②樹木苗木配付事業 ・出生・転入苗木配布本数 681本 ・新築戸建住宅苗木配布本数 15本 ・18万人植樹活動応募本数 19本 ・個人・団体配布本数 1,941本 ・イベント等苗木配布本数 11,313本</p> <p>③いずみいのちの森ロード事業 小栗街道・国府小学校通学路沿い 99鉢を配付した。</p> <p>④いずみいのちの森銀行事業 ・どんぐり預金 苗木育成用にどんぐりを集めた。</p> <p>⑤どんぐり苗木の育成事業 ・どんぐり苗木育成小学校 池上小学校、他2校</p> <p>⑥広報啓発事業 ・PRポスター掲示 地域掲示板、和泉中央おもてなし処・フューラル内和泉図書館・宮ノ上公園(まなびのプラザ)等に掲示し広報を図った。</p>					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	植樹活動本数			本	5,000	5,075					
	苗木配布本数			本	14,000	13,969					
	民間開発緑化基準外本数			本	6,000	6,169					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金	15,000,000				負担金	13,468,345				
	工事費	4,000,000				工事費	2,750,760				
	計			19,000,000		計			16,219,105		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	年間目標値(2万5千本)が達成されたのは、平成22年から事業開始してから7年経過し、一定市民にも事業主旨をご理解いただき、公民協働にて取り組みを進められている結果であると考えられる。 また、平成28年度は、前年度と比較して住宅地開発等に伴う民間開発緑化基準外本数が大幅に増加したことが要因である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	事業の成果達成のため、周知の強化等、改善を図っているが、平成28年度は個別でみると出生・転入苗木配付事業、イベント数の減少に伴う前年度から減少している事業もある。総数では、平成31年度末18万本達成に向けての目標数値、2万5千本/年の植樹本数に見合う実績が得られたことから、効果的であった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	残りの事業の期間では、年間2万本の植樹を行えば成果指標達成となるが、目標本数にとらわれず、事業目的である緑潤いのある街づくりに向け、緑化推進の取り組みを継続する。 ○植樹活動:公園緑地において、町会・自治会等と協働して植樹活動を進めるとともに、公共施設等での植樹活動を推進する。 ○樹木苗木配付事業:イベント等苗木配付事業については、各種イベント時に活用してもらえよう、庁内等へ積極的に周知していく。また、年4回の個人・団体苗木配布事業は市広報・ホームページで、制度の周知を行う。 ○いずみいのちの森ロード事業:植樹場所の少ない市街地において、道路沿道で統一した樹木を植えたプランターを配付する。平成29年度は、国府小学校通学路沿いにて計画予定。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備											
成果指標 (KPI)	1501	特定経路のバリアフリー化整備率							指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	40.0			中間年度の目標値(H32)	83.0		最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	40.0	40.0										達成状況
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	道路河川室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 特定経路バリアフリー化整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価) 【P】事業の目的	誰もが安全に安心して通行できるように、交通バリアフリー基本構想に基づき歩道のバリアフリー化整備を行う。			(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●光明池駅周辺地区                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細設計⇒8路線実施 (伏屋町9号線、伏屋町16号線、伏屋町18号線、伏屋町19号線、室堂光明池線、室堂町14号線、室堂町15号線、室堂町18号線)</li> </ul> </li> <li>●和泉府中駅周辺地区                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・予備設計⇒1路線実施 (府中町8号線)</li> </ul> </li> </ul>				
(事前評価) 【P】事業の内容	下記の地区で、駅から主要な公共施設などを結ぶ特定経路に位置付けられている歩道のバリアフリー化整備を行う。 (整備地区) ・和泉府中駅周辺地区 ・泉北高速光明池駅周辺地区 (事業計画期間) ・平成32年度まで								
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	平成29年度より、光明池駅周辺地区のバリアフリー化工事に着手できるよう、今年度は歩道の詳細設計を実施。(詳細設計実施路線数 8路線)			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	年度内に設計業務を完了することが出来たので、計画どおり、次年度からバリアフリー化工事に着手していく。(詳細設計路線数 8路線) (設計内容 歩道透水性舗装、点字ブロック、段差解消など)				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	特定経路のバリアフリー設計路線数		箇所	9	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	10,000,000				委託料	7,521,120		
	計		10,000,000			計		7,521,120	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	平成29年度より光明池駅周辺地区のバリアフリー化工事に着手できるよう、平成28年度は、詳細設計業務を実施したが、工事については未着手であるため、成果指標(バリアフリー化整備率)に変化はない。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	光明池駅周辺地区の詳細設計を実施し、平成29年度より同地区の歩道改良工事を計画的に実施できる。また、和泉府中駅周辺地区においても、地域のシンボルロードでもある和泉府中北通り線の歩道改良に向けて、地元商店街などと協議を重ね、予備設計を行い、計画どおり事業進捗が図られた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後、歩道の改良工事を実施するにあたり、社会資本整備総合交付金を活用する予定であるが、近年は、要望額に対する内示率が厳しい状況なので、財政部局と協議・調整を行いながら事業進捗を図る。 また、和泉府中駅周辺地区については、財源を確保するために様々な事業手法を検討し、事業の推進に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備												
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備												
成果指標 (KPI)	1502	交通安全活動への年間参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	14,322			中間年度の目標値(H32)	14,750		最終年度の目標値(H37)	15,040		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	14,157	13,985										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	道路河川室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 交通安全啓発実施事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	市民一人一人が正しい交通ルールを身に付け交通安全に対する意識を高めることにより、交通事故の未然防止を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【平成28年度における交通安全教室開催実績】 ①保育園、幼稚園、認定子ども園・・・38園(5,101人) ②小・中学校・・・26校(4,923人) ③子育てサークル、高齢者、障がい者施設、地域団体等・・・23回(1,148人)					
(事前評価) 【P】事業の内容	交通安全教育指導員を中心に交通安全教室等の交通安全教育に取り組むとともに、関係機関と連携のもと交通安全の啓発活動を実施する。					【平成28年度における交通安全啓発活動の実績】 ①運転者講習会・・・11回(1,120人) ②街頭啓発活動・・・3回(1,300人) ③交通安全研修会等・・・5回(393人)					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	交通安全教育指導員の養成 ・講習会の実施(基礎課程と実践課程) ・検定の実施(交通法規、運転実技、交通安全教室の実演)					新たに8名の交通安全教育指導員を任命した。 ・講習会の実施(基礎課程9回)・・・教習所指導員による交通法規および運転実技の指導等 (実践課程9回)・・・現役教育指導員による実技指導等 ・検定の実施 交通法規ペーパーテスト、運転実技、交通安全教室実演					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	交通安全教育指導員の養成			人	5	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	1,900,000				補助金	1,900,000				
	負担金	2,980,000				負担金	2,949,846				
	計		4,880,000			計		4,849,846			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	交通安全活動の延べ参加者数は13,985人で、前年度とほぼ同等であるが、若干減少(▲172人)した。 天候の問題等から街頭啓発活動の件数が減少し、前年度を上回ることができなかった。 【街頭啓発活動回数:1回(H28)、8回(H27)】。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	小中学校等の交通安全教室は前年度と同程度実施できたが、街頭啓発活動において警察との連携が不十分であった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	幅広い年代層に対する交通安全教室の実施を継続していくとともに、警察が実施している街頭啓発活動へ参加するなど警察との連携を強化し、啓発活動の実施回数を増やすことにより市民の交通安全への意識向上に努める。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	16 外出を容易にする交通機能の充実											
成果指標 (KPI)	1601	コミュニティバス等年間利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	128,016		中間年度の目標値(H32)	129,300		最終年度の目標値(H37)	130,580		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	124,323	118,709									達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考												
担当課	道路河川室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 コミュニティバス等運行事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	○コミュニティバス、オレンジバス等の運行により、日常生活に必要不可欠な交通手段を確保し、公共交通空白地域の解消を図る。 ○効果的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより公共交通の利用促進を図る。			(事後評価) 【D】事業実績	【コミュニティバス】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行(ルート数) 4ルート (利用者数) 94,109人  【路線維持バス】 ・路線バスの廃止・減便計画に対し、生活路線の維持継続のため運行 (ルート数) 3ルート、朝夕のみ (利用者数) 17,157人				
(事前評価) 【P】事業の内容	市内公共交通の確保、維持のため下記のバス運行にかかる補助金・負担金を交付する。 (補助等の対象バス) ・コミュニティバス ・路線維持バス ・横山地域バス(オレンジバス)				【横山地域バス(オレンジバス)】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行(ルート数) 3ルート (利用者数) 7,443人				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会において、コミュニティバスのルートやダイヤ等の見直しについて検討を行う。  ○横山地域バス運営委員会と連携しオレンジバスの利用促進に努める。  ○市ホームページにおいてバス運行にかかる情報を提供し利用促進を図る。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○平成30年度からのコミュニティバスの見直しに向け公共交通利用活性化プロジェクト委員会を開催した。 第1回:平成28年7月6日 (案件)コミュニティバスの見直し素案について 第2回:平成28年12月27日 (案件)地域公共交通網形成計画の策定について 第3回:平成29年3月30日 (案件)コミュニティバスの見直し修正素案について  ○横山地域バス運営委員会を開催した。 第1回:平成28年6月22日 (案件)前年度利用実績報告および意見交換				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
	公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催回数		回	3	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	69,187,000				補助金	68,405,433		
	計		69,187,000			計		68,405,433	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>【コミュニティバス等の利用者数の対前年度増減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス : ▲3,526人</li> <li>・路線維持バス : ▲608人</li> <li>・オレンジバス : ▲1,480人</li> </ul> <p>公共交通空白地域の解消、公共施設へのアクセスの確保などを目的としたバスサービスのため、交通結節点への乗り継ぎ、長距離となる運行ルートなどの要因により合理的なバスサービス水準の向上に至っていない。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>平成28年度からコミュニティバスへICカードシステムを導入することにより利用者の利便性の向上に取り組んだが利用者増には至らなかった。</p> <p>利用促進を図るうえで広報いずみやホームページ等における情報発信が不十分であった。公共交通利用活性化プロジェクト委員会において、コミュニティバスのルート・ダイヤ等の見直しを行うとともに公共交通網形成計画の策定に向けて委員の拡充を行った。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>日常生活に必要な交通手段を維持・確保し、公共交通空白地域の解消を図るとともに、公共交通の利用促進を図るため、広報いずみやホームページ等において情報発信の強化、現行ルート及びバス停配置の見直し、乗り継ぎに配慮したバスダイヤの改編検討を行う。</p> <p>また、本市にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るため、地域公共交通網形成計画の策定に向けて、29年度は本市の公共交通に関する基礎調査(市民ニーズ調査、関連計画の整理、公共交通に関する課題抽出)を実施する。</p>

## 第1章 定住の促進

### 第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立

17 環境負荷の少ない社会システムの構築

18 ごみの減量化と再資源化の推進



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	17 環境負荷の少ない社会システムの構築												
成果指標 (KPI)	1701	市民一人あたりのCO2(二酸化炭素)排出量							指標の単位	kg	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	4,029		中間年度の目標値(H32)	3,626		最終年度の目標値(H37)	3,425		総合戦略の目標値(H31)	-		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	3,825	3,679										達成状況	
達成率		36.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考													
担当課	環境保全課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 太陽光発電システム設置費補助事業							地方創生関連交付金事業該当	-																		
								和泉躍進プラン(案)該当	○																		
(事前評価) 【P】事業の目的	CO2(二酸化炭素)の削減に効果的な太陽光発電システムの普及啓発を図り、地球温暖化防止対策を推進する。				(事後評価) 【D】事業実績	○補助金交付実績 (募集期間)平成28年7月1日(金)～平成29年1月31日(火) (募集件数)313件程度 (申請件数)216件 (交付件数)216件																					
(事前評価) 【P】事業の内容	家庭用の太陽光発電システムの設置に要する経費を一部補助する。 (補助金額)1kWあたり20,000円 (上限80,000円)					(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①募集要領等の配架による制度周知 ・市内6施設(シティプラザ出張所、光明台サービスセンター、北部・南部リージョンセンター2か所、おもてなし処、彩生館)に関係書類を配架した。 ②市内イベントへの参加 ・9/4 環境・防災に係るイベント(和泉中央マクドナルド前広場)、10/22 商工祭りに参加し、ちらしの配布や啓発活動を実施した。 ③広報活動 ・広報(6月・12月)、HP(随時)を通じた広報活動を実施した。																				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①募集要領等の配架による制度周知 ・市内各施設にて関係書類を配架する。 ②市内イベントでの啓発活動 ・市内イベントでの啓発活動を実施する。 ③広報活動 ・広報、HPを通じた広報活動を実施する。				(事後評価) 【D】実績値		<table border="1"> <tr> <th>指標の名称</th> <th>単位</th> <th>当該年度の目標値</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> <tr> <td>住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請数</td> <td>件</td> <td>313</td> <td>216</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						指標の名称	単位	当該年度の目標値	H28	H29	H30	H31	H32	住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請数	件	313	216			
指標の名称	単位	当該年度の目標値	H28	H29		H30	H31	H32																			
住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請数	件	313	216																								
(事前評価) 【P】活動指標					(事後評価) 【D】決算	<table border="1"> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(円)</th> <th>内訳</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>25,000,000</td> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>15,660,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,000,000</td> <td>計</td> <td>15,660,000</td> </tr> </table>						内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	負担金補助及び交付金	25,000,000	負担金補助及び交付金	15,660,000	計	25,000,000	計	15,660,000				
内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																								
負担金補助及び交付金	25,000,000	負担金補助及び交付金	15,660,000																								
計	25,000,000	計	15,660,000																								
(事前評価) 【P】予算					(事後評価) 【D】備考																						
備考																											

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	CO2排出量が市民生活に大きく関連するため、要因を1つに絞ることは難しいが、一般的に1kwの太陽光発電システムを設置することで、約300kgのCO2を削減できるので、平成28年度だけで216件(1,083.2kW)の申請があったことから、324,960kgのCO2が削減できたことになり、成果指標の達成につながった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	前年度(187件)を上回る補助金交付申請(216件)があり、昨年を上回る実績となり、啓発活動に一定の効果があった。ただし、申請件数は目標を下回っており、制度需要は上限に達しつつあり、事業の検討を要する。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	補助金の交付が太陽光発電システムの普及促進の一助となっており、市民一人あたりのCO2排出量の削減が図られていることから、引き続き広報・イベント等を活用し、制度周知を図る。補助金の申請件数が募集件数に達しなかったことに加え、今後の需要についても考慮し、太陽光発電システム以外で二酸化炭素排出量削減に有効と考えられるエネファームなどの設備の研究、啓発及び普及促進に努めていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	17 環境負荷の少ない社会システムの構築												
成果指標 (KPI)	1702	水洗化率の向上							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	89.6			中間年度の目標値(H32)	90.9		最終年度の目標値(H37)	92.3		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	89.7	89.9										達成状況	
達成率		7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	お客さまサービス課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 水洗化啓発事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	啓発活動を通じて、未水洗化家屋の水洗化を推進することにより、衛生環境の健全化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【平成28年度末の水洗化の状況(水洗化地域)】 ・水洗化家屋 : 59,498件 うち平成28年度の既存家屋における水洗化件数 153件 ・未水洗化家屋 : 6,960件 ・水洗化率=水洗化人口/水洗化地域人口 =144,548人/160,864人=89.9%					
(事前評価) 【P】 事業の内容	公共下水道使用可能地域における未水洗化家屋に対して、公共下水道への接続を勧奨する。					○未水洗化家屋への訪問啓発について、従来は委託業務として実施していたが、今年度については職員主導で現地状況調査及び啓発を行った。					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①出前講座 : 年間3校を目安に小学校を訪問し、授業の一環として開催する。 ②下水道だより : 年1回発行し、様々なテーマで下水道の役割を広報する。 ③未水洗化家屋訪問 : 啓発説明やアンケートを実施する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取り組みの実績	①出前講座 : 小学校 5 校 (4年生) 参加者 331人 商工フェアでの環境講座 2日間 7回 参加者 300人 ②下水道だより : 年1回。11月広報に折込。 ③未水洗化家屋訪問 : 平成29年1月~3月末 職員と委託職員2名1組による啓発説明とアンケート調査 調査件数 1,176件					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
						H28	H29	H30	H31	H32	
	出前講座			回	11	12					
	下水道だより			回	1	1					
	未水洗化家屋調査			件	50	1,176					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	備消費費	55,000				備消費費	54,691				
	印刷製本費	530,000				印刷製本費	442,800				
	計			585,000		計			497,491		
備考					備考						

	成果指標の達成状況	
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	広報誌及び家庭への訪問などで公共下水道への接続を促した結果、未水洗既存家屋153件が水洗化への改造をおこなったため、水洗化率が向上した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	現地状況調査及び下水道への接続指導について、業者委託から経験豊富な再任用職員での実施に切り替えたことにより、各家屋の接続状況を踏まえた指導を行うことができるようになり、市民の理解を得て、適正な水洗化につなげることができた。また、従来より啓発件数が増加できたとともに、費用面においても削減が図られた。 下水道だよりや出前講座といった地道な啓発活動が、市民意識の向上に繋がった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	未水洗化家屋情報を、水道システムに反映させ、各家屋の状況把握を可能にすることで、より効率的な水洗化促進の啓発を実施し、更なる水洗化の向上に取り組んでいく。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	18 ごみの減量化と再資源化の推進												
成果指標 (KPI)	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量							指標の単位	kg	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	297.0		中間年度の目標値(H32)	251.8		最終年度の目標値(H37)	250.4		総合戦略の目標値(H31)	-		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	292.0	266.0										達成状況	
達成率		62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考													
担当課	生活環境課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ごみ減量啓発事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	環境負荷の軽減に向けて、市民や事業者に対し、ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を促し、その取り組みを推進することで、循環型社会の形成を目指す。				(事後評価) 【D】事業実績	【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績】 平成28年度 49,585トン (平成27年度実績 54,580トン 前年比9.2%減)					
(事前評価) 【P】事業の内容	ごみ減量・リサイクル促進の周知啓発に取り組むとともに、市民や事業者をごみ減量・リサイクルに誘導できるような仕組みづくりに取り組む。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ごみダイエット作戦」の実施</li> <li>これまで啓発を行ってきたリサイクルできる紙ごみの分別、生ごみの水切りのほか、新たに食品ロスの削減を加えて、更なるごみ減量の啓発を行う。</li> <li>食品ロスの削減等に係る周知</li> <li>日常可燃ごみの減量並びに分別ルール徹底のため、食品ロスの削減並びに新分別(ペットボトル、プラスチックボトル、ペットボトルのキャップ、卵パック、紙類、古着等)の分け方・出し方について、回覧周知を行う。</li> </ul>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ごみダイエット作戦」の実施</li> <li>ごみ減量の啓発として、広報29年3月号の折込チラシにて約73,000部を配布。</li> <li>食品ロスの削減等に係る周知</li> <li>また、食品ロスの削減並びに新分別の分け方・出し方については、町会・自治会の協力を得て、回覧周知を行った。</li> </ul>					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	ごみの搬入量			t	49,263	49,585	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	分担金	1,035,508,000				分担金	922,904,000				
	塵芥委託料	910,612,000				塵芥委託料	899,847,964				
	新分別委託料	88,133,000				新分別委託料	87,089,568				
	計		2,034,253,000			計		1,909,841,532			
備考					備考						

成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績(内訳)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○可燃ごみ(家庭系)28,265トン(平成27年度実績 30,755トン 前年比約8%減) (直営・直接搬入を含む事業系)16,929トン(平成27年度実績 18,575トン 前年比約9%減)</li> <li>○粗大ごみ(家庭系)371トン(平成27年度実績 394トン 前年比約6%減) (直営・直接搬入を含む事業系)1,458トン(平成27年度実績 1,217トン 前年比 約20%増)</li> <li>○資源ごみ(家庭系)2,421トン(平成27年度実績 3,413トン 前年比 約29%減) (直営・直接搬入を含む事業系)141トン(平成27年度実績 211トン 前年比 約33%減)</li> </ul> <p>可燃ごみ(家庭系)については、引き続き有料化に伴う効果が継続し、事業系ごみについても、家庭系ごみの有料化に伴う宣伝・啓発による排出抑止の効果が及んだものと考えられる。資源ごみについては、平成28年度より泉北クリーンセンターへの古紙・古布類の受け入れを中止したことにより、前年度より減少した。 以上のことから、総量の比較として、平成28年度は49,585トンで平成27年度の実績54,580トンと比較して9.2%減となっている。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>家庭系日常(可燃)ごみ有料化以降の取り組みとして、有料化によりごみ排出量が減少したことを周知し、さらなるごみ減量の意識向上を促すため、広報への折込チラシの配布や新分別や食品ロス削減の啓発をしたことによる効果が大きいものとする。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業系ごみ削減のための啓発・周知の取り組みとして、多量排出事業所からの排出計画書や排出実績を基に、排出量が上位の事業所(30事業所程度)に対して、実地確認や事業系ごみの削減を働きかける。</li> <li>・使用済小型家電のリサイクルのため、回収ボックスを設置する。</li> </ul>

取組事業	2 再資源化事業推進奨励金事業				地方創生関連交付金事業該当	-			
					和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】 事業の 目的	ごみの減量化、資源再生利用、環境美化および地域コミュニティの育成を推進し、リサイクルに対する市民意識の向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【集団回収量】5,313,465kg(前年度比+649,340kg) 【集団回収登録団体数】255団体((前年度比-3団体)) 【奨励金額】37,194,300円(前年度比+4,567,900円)			
(事前評価) 【P】 事業の 内容	町会・自治会等の営利を目的としない住民団体が古紙等の集団回収を実施し、回収量に応じて奨励金を交付する。  【回収品目】新聞、雑誌・書類類、ダンボール、飲料用紙パック、その他紙類、古繊維 【奨励金の金額】 H27.3～7円/kg								
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的 な取組	①集団回収の促進 平成27年度・28年度に限り、奨励金の金額を従来の5円/kgから7円/kgに増額し、集団回収を促進する。  ②古紙等の分別啓発 広報の折り込みチラシに、紙ごみの分別啓発の記事を掲載する。								
(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的 な取組 の実績	①集団回収の促進 平成27年度・28年度に限り、奨励金の金額を従来の5円/kgから7円/kgに増額することで、集団回収や古紙等のリサイクルを促進した。  ②古紙等の分別啓発 広報の折り込みチラシに、紙ごみの分別啓発の記事を掲載し、73,000部を配布した。								
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	集団回収量		t	6,324	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	再資源化奨励金	38,733,000				再資源化奨励金	37,194,300		
	計		38,733,000			計		37,194,300	
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	電子書籍の普及や新聞・雑誌等の紙媒体の発行部数が減少しているにもかかわらず、行政回収を含めた紙ごみの回収量が増えている(6,347トン、前年比14.5%増)ことから、古紙等の分別啓発に効果があった。 また、平成27年10月に実施した家庭系日常(可燃)ごみの有料化によるごみの排出抑止の効果により、古紙等の分別意識の向上につながったと考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	平成28年度では行政回収が大幅に増加したこともあり、紙ごみの回収量は全体として増加しているが、集団回収による回収量は、平成25年度より横ばいであるものの、前年度に比べ微増しており、奨励金の増額に一定の効果があったものとする。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	平成29年度についても引き続き奨励金を継続し、未だ集団回収を行っていない町会・自治会や世帯もあることから、集団回収の実施を促す新たな施策を検討する。

取組事業	3 生ごみ自家処理容器・EMIぼかし生ごみ堆肥化容器・家庭用生ごみ処理機購入費補助事業			地方創生関連交付金事業該当	-				
				和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】 事業の目的	一般家庭から排出される生ごみの堆肥化・減量化を促進し、市民のごみ減量の意識向上を図る。			(事後評価) 【D】 事業実績	【補助実績】 ・補助総額1,488,900円 ・内訳 コンポスト…補助額143,800円、35世帯、42基 EMIぼかし…補助額12,200円、6世帯、8基 電動式…補助額1,332,900円、38世帯、38基				
(事前評価) 【P】 事業の内容	市民が購入する生ごみ処理容器(コンポスト・EMIぼかし・電動式)の費用の一部を補助する。 【補助内容】 コンポスト…購入費の4分の3(上限額5,000円、1世帯2基まで) EMIぼかし…購入費の4分の3(上限額2,000円、1世帯2基まで) 電動式…購入費の3分の2(上限額40,000円、1世帯1基まで)								
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①購入補助制度についての周知啓発補助制度について、広報・ホームページを通じて周知を行う。 ②各補助基数の拡充平成27年度の家庭系日常(可燃)ごみの有料化に伴い需要が増加したため、補助基数の拡充を行う。			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①購入補助制度についての周知啓発補助制度について、広報・ホームページを通じて周知を行った。 ②各補助基数の拡充以下のとおり、補助基数の拡充を行った。 電動式…50基⇒100基				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
					H28	H29	H30	H31	H32
	コンポスト補助基数		基	50	42				
	EMIぼかし容器補助基数		基	50	8				
電動式生ごみ処理機補助基数		基	100	38					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	4,350,000				補助金	1,488,900		
	計		4,350,000			計		1,488,900	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>【H28年度実績】 コンポスト…42基(H27年度126基 前年比▲66.6%) EMぼかし…8基(H27年度63基 前年比▲87.3%) 電動式…38基(H27年度137基 前年比▲72.2%)</p> <p>上記の通り、すべての補助において前年度より件数が減少し、活動指標を達成することができなかった。平成27年10月実施の家庭系日常(可燃)ごみ有料化に伴う駆け込み需要が一段落したことに伴うものと考えられる。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>・生ごみ処理容器の普及により、生ごみの堆肥化や生ごみの水気を取り除くことによる質量の減少につながることで、ごみ減量に一定の効果があった。 ・平成27年度の家庭系日常(可燃)ごみの有料化に伴い需要が増加したことから、平成28年度に各補助基数の拡充を図ったが、一過性の需要であったため補助件数は低調であった。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>・平成28年度の補助件数が低調であったことを踏まえ、引き続き、広報・ホームページを通じた制度の周知を行う。 ・現在、土の力で生ごみを分解処理するキエーロのモニタリングを実施しており、ごみの減量効果の検証を行っているところであり、検証結果に応じて、生ごみ処理容器購入費の補助対象の拡充を図る。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開

## 第2章 にぎわいの促進

### 第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

- 19 ものづくり産業の振興
- 20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出
- 21 産業として成立する農林業の確立
- 22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成





第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	19 ものづくり産業の振興												
成果指標 (KPI)	1901	国等のものづくり補助金の採択の延べ件数							指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	5		最終年度の目標値(H37)	10		総合戦略の目標値(H31)	4	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	0										達成状況	
達成率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ものづくり技術・商品開発支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】事業の目的	市内のものづくり企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【補助実績】 新規事業者：2件 2,000,000円 継続事業者：3件 1,500,000円 中止事業者：1件  (参考)主な新規事業者の研究開発内容 ・光応用マイクロリアクターシステムの開発 ・歯科用材料の開発					
(事前評価) 【P】事業の内容	・和泉市と公立大学法人大阪府立大学、和泉商工会議所、地方独立行政法人大阪産業技術研究所との産業連携協定を活用した共同研究開発事業を行う市内事業者に対し、研究開発に係る費用を補助する。 (補助率)10/10 (補助期間)最大2年間 (上限額)初年度100万円、次年度50万円 ・研究開発費の補助により、新技術、新製品の創出にむけた国等のものづくり補助金の採択をめざす。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業に本制度を周知するため、下記の周知を実施する。 ・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	当初の予定通り、下記の周知を実施した。 ・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関(大阪府立大学、和泉商工会議所、大阪産業技術研究所)における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付 ・連携機関による企業への直接案内					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	補助件数			件	8	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	6,000,000				補助金	3,500,000				
	計		6,000,000			計		3,500,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	補助事業者のほとんどが、国等のものづくり補助金の獲得をめざし、継続研究、開発中である。国等のものづくり補助金の申請するにあたり十分な研究等が必要であるため、申請できる段階に至っていないものである。  【国等ものづくり補助金の申請件数(H28)】 0件
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	本制度の周知に取り組んだものの、活動指標である補助件数については目標としていた年間8件(新規4件、継続4件)を達成できず、5件(新規2件、継続3件)にとどまった。大学との連携研究、国のものづくり補助金獲得を目指すということにハードルが高いイメージがあり、申請を躊躇する傾向がある。 ただし、補助事業の中には、国等のものづくり補助金を獲得する前に大手企業との契約に至った事業もあった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	更なる周知を図るため、市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信等を行う。 また、交流会やセミナーにおいて、制度説明を行うとともに、企業との交流を深めることで、気軽に相談・申請しやすい環境づくりを行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	19 ものづくり産業の振興											
成果指標 (KPI)	1902	新技術、新製品事業化に向けた連携研究の延べ件数						指標の単位	件	総合戦略該当		○
	現状値(H26)	2		中間年度の目標値(H32)	26		最終年度の目標値(H37)	42		総合戦略の目標値(H31)	22	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	4	7										達成状況
達成率		7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ビジネスマッチング促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】 事業の目的	市内のものづくり企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。									
(事前評価) 【P】 事業の内容	新技術、新製品の創出にむけ、各企業の課題抽出等による新技術開発支援を行う「産学官セミナー」を開催し、下請型から開発型への変革や事業拡大を目指すものづくり中小企業を、大学と連携し支援する。						(事後評価) 【D】 事業実績	<p>【セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 9月16日 18:15～20:15 内容:①事業は経営者で決まる ②新事業開拓プログラム「知財」参加件数:10件</li> <li>・第2回 10月5日 17:30～19:30 内容:①ものづくり中小企業 新事業開拓プログラムの概要 ②国の政策(科学技術基本計画他) ③マーケットの考え方 ④自社のコア技術 ⑤外部からの評価 ⑥自社の製品の特徴分析 参加件数:10件</li> <li>・第3回 10月26日 17:30～19:30 内容:①新事業開拓プログラム レポート課題解説 参加件数:6件</li> </ul> <p>計3回開催 延べ参加件数:26件 参加事業所数:10社 うち 個別指導を行った事業所数:5社 さらに継続し連携研究を行っている事業所数:3社</p>		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業にセミナー参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付						(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>当初の予定に加え、更なる周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信</li> <li>・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込</li> <li>・産業団地における協議会会員へのチラシ送付</li> <li>・他の補助金申請企業及び産学官交流会への過去参加企業へ電話や文書による呼びかけ</li> </ul>		
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	セミナー参加件数		件	18	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	1,800,000					委託料	1,800,000		
	計			1,800,000			計			1,800,000
	備考						備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	産業団地における協議会会員へのチラシ送付に加えて、個別に文書送付や電話での案内をおこない、セミナー参加数が増えたことでセミナー参加企業のうち、継続し連携研究を行っている事業所の増加につながった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	様々な周知に取り組んだことで、目標を上回るセミナー参加件数を達成することができたが、セミナー時に出题された課題を提出し、個別訪問・指導を行うまでがセミナー内容であり、セミナー終了後、連携研究へつなげるといった流れだが、課題のハードルが高く、提出できない事業所があったり、技術化することが物理的に不可能であったりと、連携研究に至らないケースがあった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	新技術、新製品事業化に向けた連携研究へ繋がるきっかけとして、セミナーの更なる周知を図るため、市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信や個別案内等を積極的に行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2001	創業セミナーの延べ受講者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	92			中間年度の目標値(H32)	700		最終年度の目標値(H37)	1200		総合戦略の目標値(H31)	500
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	193	264										達成状況
達成率		7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 創業支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	商業の活性化を図るとともに創業希望者の支援を目的とする。			(事後評価) 【D】事業実績	【セミナーについて】 第1回 11月27日 10:00~12:00 内容:ビジネスプランについて 受講者数:16人 第2回 11月27日 13:00~15:00 内容:資金計画について 受講者数:15人 第3回 12月4日 10:00~12:00 内容:事業を発展させる人材について 受講者数:20人 第4回 12月4日 13:00~15:00 内容:マーケティングについて 受講者数:20人 計4回開催 延べ受講者数:71人 特定創業支援事業を受けたことの証明所得:8人				
(事前評価) 【P】事業の内容	産業競争力強化法第114条第2項に規定する創業支援事業計画における認定連携創業支援事業である創業支援セミナーを和泉商工会議所と連携し、開催する。 セミナー受講後、特定創業支援事業を受けたことの証明を取得することで、法人設立時の登録免許税の軽減や信用保証協会における保証期間・金額の拡充等が受けられる他、本市における創業関係補助金をうけることができる。								
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	創業希望者への参加呼びかけとして、下記の広報活動を行う。 ・市広報への折込 ・市ホームページへの掲載 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架 ・機関紙への折込			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くの創業希望者に参加いただくため、下記の広報活動を行った。 ・市広報への折込 ・市ホームページへの掲載 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架 ・機関紙への折込 ・窓口相談者への案内				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	創業セミナーの開催		回	4	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算				
					内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	計		0		計		0		
	備考	経費については和泉商工会議所負担			備考	経費については和泉商工会議所負担			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和泉商工会議所と連携し、延べ4回の創業支援セミナーを滞りなく、実施することができた。</li> <li>・1回あたり、25名の参加とし、計100名を目標としており、参加者数は、目標を達成できなかった。</li> <li>・現在、職に就いており、全てのセミナーに参加できない方もいることが要因である。</li> </ul>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	各種広報を実施したが、多人数を対象としたセミナーは開催日が決まっており、現在職に就いている等の事情により、指定された日時に参加が困難なケースがあり、参加者の確保に至らなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<p>広報の強化としては、他部署で行われる創業関連セミナーにおいても、チラシ配布等の周知をおこなう。</p> <p>多人数を対象としたセミナーは開催日が決まっており、現在、職に就いている方で都合のつかない方もいるため、全てのセミナーに参加できない場合には、個別支援への案内しており、今後は、個別支援期間を十分に取れるようセミナー開催時期を見直す。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出												
成果指標 (KPI)	2002	商店街加入店舗数							指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	177			中間年度の目標値(H32)	190		最終年度の目標値(H37)	190		総合戦略の目標値(H31)	177	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	190	183										達成状況	
達成率	0.0%												
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 商店街活性化事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】 事業の目的	経営支援等を通じて、魅力ある個店や商店街全体の賑わい創出に資することを目的とする。				(事後評価) 【D】 事業実績	①和泉市商店連合会への補助事業 <経営支援事業> ・経営支援数 5店舗 ・Tポイント導入数 1店舗 ・ワンコイン商店街開催 毎月第一金曜日と第三金曜日(平成28年5月20日～平成29年3月17日の期間中) <商店街魅力創出事業> ・いずみ音楽祭来場者数 約14,000人  ②市実施事業 ・イルミネーション設置				
(事前評価) 【P】 事業の内容	①和泉市商店連合会への補助事業 <経営支援事業>(3分の2補助) 個店への経営支援・Tポイント導入経費補助・ワンコイン商店街開催 <商店街魅力創出事業>(10割補助) いずみ音楽祭における商店街PR  ②市実施事業 ・イルミネーション設置									
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市商店連合会が行う経営支援事業及び商店街魅力創出事業への補助を行う。  ②和泉府中駅周辺の商店街活性化および賑わい創出のために、イルミネーションを設置する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市商店連合会への事業補助として、経営支援事業及び商店街魅力創出事業への補助金を交付し、支援をおこなった。  ②和泉府中駅周辺の商店街活性化および賑わい創出のために、12月1日から翌年2月末までイルミネーションを設置した。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	支援施策数			件	3	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	3,000,000				補助金	1,465,000			
	委託料	2,000,000				委託料	2,000,000			
	計		5,000,000			計		3,465,000		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	補助金による支援及びイルミネーション設置を行うことで、集客力の向上や魅力の創出を行うも、商店街組織からの脱退、また、後継者不足の問題や大型商業施設の進出の影響もあり、閉店するなどもあり、店舗数が減少した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	経営支援を通じ、従業員の育成や空きスペースの活用方法の検討などを図ってきたが、商店街全体への波及効果がなかった。 魅力創出事業としては、イベント時の来客数から、見てとれるように商店街PRを十分に図れたと考えている。 しかしながら、一時的な集客となり、顧客獲得はわずかであったため、加入店舗増加まで結びついていない。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援においては、個店への支援から商店街組織への支援へと切り替え、商店街の課題抽出や指導を行い、組織強化を図る。</li> <li>・賑わい創出として、コミュニティ助成金を活用し、イルミネーションの質とエリア拡大を図る。</li> </ul>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2003	テクノステージ和泉における企業の立地割合							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	100.0		中間年度の目標値(H32)	100.0		最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)	100.0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	100.0	100.0									達成状況	
達成率	100.0%											
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 産業集積促進事業(テクノステージ和泉)							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、テクノステージ和泉において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【平成28年度末のテクノステージ和泉の操業状況】 区画数:120 空き区画:0 企業数:106社				
(事前評価) 【P】 事業の内容	テクノステージ和泉にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金の交付する。 (補助額)取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 (補助上限額)500万円/年 (補助期間)5年					【補助実績】 継続補助件数 6件 新規補助件数 0件				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、テクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。</li> <li>補助制度について、市ホームページで周知を図る。</li> </ul>				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>テクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、操業状況等の情報収集を行った。</li> <li>産業振興プラザと連携し、制度説明を行った。</li> <li>補助制度について、市ホームページで周知した。</li> </ul>				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	補助件数			件	8	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	4,086,000				補助金	3,533,000			
	計			4,086,000		計			3,533,000	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数については、8件を目標としていたが、1件は固定資産税の課税対象となる1月1日現在に、建物が完成しなかったため、補助対象とならなかった。(次年度より補助対象となる予定。)</li> <li>また、もう1件は固定資産税の課税対象物件でなかったため、補助対象とならなかった。</li> <li>・立地割合については、100%を維持している。</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助制度の周知を図り、補助金を活用した工場増設を行う企業もあり、企業の事業拡大や産業活性化に貢献していると考えます。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テクノステージ和泉まちづくり協議会や産業振興プラザとの連携を深め、事業拡大を検討している企業の有無など情報収集を行い制度の周知に努めることで、他市への流出を防ぎ、産業団地における立地維持を図る。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2004	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	63.6			中間年度の目標値(H32)	90.0		最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)	90.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	95.1	100.0										達成状況
達成率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 産業集積促進事業(トリヴェール和泉西部地区)							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、トリヴェール和泉西部地区において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。				(事後評価)	【平成28年度末のトリヴェール和泉西部地区の操業状況】 区画数: 44 空き区画: 0 企業数: 39社				
(事前評価) 【P】事業の内容	トリヴェール和泉西部地区にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金の交付する。 (補助額)取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 (補助上限額)500万円/年 (補助期間)5年				(事後評価) 【D】事業実績	【補助実績】 継続補助件数 2件 新規補助件数 3件				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。</li> <li>開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。</li> <li>補助制度について、市ホームページで周知を図る。</li> </ul>				(事後評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、企業の操業状況等の情報収集に努めた。</li> <li>開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行った。</li> <li>補助制度について、市ホームページで周知した。</li> </ul>				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	補助件数			件	6	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	16,201,000				補助金	10,125,000			
	計		16,201,000			計		10,125,000		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	・補助件数については、6件を目標としていたが、1件は固定資産税の課税対象となる1月1日現在に、建物が完成しなかったため、補助対象とならなかった。(次年度より補助対象となる予定。)
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	・協議会と連携して補助制度を周知したことにより、企業のトリヴェール和泉西部地区での操業を促進することができた。 平成28年度は、44区画(39企業)全ての区画において、販売、賃貸契約が完了した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・引き続き、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会との連携を強化し、事業拡大を検討している企業や新規操業の有無など情報収集を行い、制度の周知に努めることで、産業団地における立地維持を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立												
成果指標 (KPI)	2101	道の駅における生鮮農産物の年間販売額						指標の単位	千円	総合戦略該当97726	○		
	現状値(H26)	94,240			中間年度の目標値(H32)	106,000		最終年度の目標値(H37)	113,000		総合戦略の目標値(H31)	104,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	97,726	99,545										達成状況	
達成率		11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	農林課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地産地消推進事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	○			
(事前評価) 【P】 事業の目的	都市近郊に立地する本市農業の特性を活かし、生産者と消費者を直接結びつける地産地消の取り組みを推進し、安全で安心な農産物を市民に届けるとともに、地域農業振興の活性化を図ることを目的とする。				(事後評価) 【D】 事業実績	【道の駅における主要取扱生鮮農産物】 ・生鮮品 みかん、たけのこ、たまねぎなど ・加工品 ジャム、瓶詰め、味噌など					
(事前評価) 【P】 事業の内容	道の駅に併設する南部リージョンセンターをはじめとする市内農産物直売所や各種イベントにおいて、地場農産物を積極的にアピールする。 また、各種農業関係団体が開催する研修等を支援し、市内農業者の農業技術や営農知識の向上を図る。					【各種農業関係団体への支援実績】 補助金交付を行った団体・・・4団体 補助金総額・・・364,000円					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①各種イベントにおける市内農産物のPR 農林業祭や各種イベントにて、市内農産物のPRを行い、地場農産物の認知度向上を図り、道の駅における生鮮農産物の販売額の増加につなげる。 ②農業関係団体への支援 農業関係団体が実施する研修会等を支援することで、新鮮で安全な農産物の栽培を促進し、市内直売所への安定的な出荷を促す。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各種イベントにおける市内農産物のPR ○農林業祭 ・平成28年10月22日(土)・23日(日)の2日間 ・和泉市内産の良質な特産農林産物(新鮮野菜・みかんなど)の販売を行い、和泉産の農産物等の魅力をPRした。 ○国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパス開通記念プレイベント 和泉市内産のみかん・いちご・ミニトマト・みかんジュースの無料配布を行った。 ②農業関係団体への支援 ○支援を行った農業関係団体が実施した研修会等 5件 ・認定農業者団体・・・栽培作業の効率化に向けた取組を実施するため農業機械に関する視察研修を実施 ・農業後継者の会・・・栽培技術の向上を図るため、先進地視察研修会を実施 ・花き組合・・・病害虫の防除に関する講習会を実施 ・果樹振興会・・・優良品種に関する講習会および農業・新品種に関する視察研修会を実施					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値					
	PRを行ったイベント数		件	2	H28	H29	H30	H31	H32		
	支援を行った研修等の事業数		件	4	5						
(事前評価) 【P】 予算	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	負担金補助及び交付金	3,116,000			負担金補助及び交付金	3,086,200					
	計	3,116,000			計	3,086,200					
	備考				備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	イベント等で、地場農産物の啓発活動を実施し、認知度の向上を図ったことにより、市内農産物をいつでも購入できる場所としての「道の駅」の存在が定着したことから、道の駅における生鮮農産物の年間販売額増加につながった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパス開通記念イベントにて、参加した都市住民に対し、市内農産物のPR活動や即売会を行うことで、認知度向上につなげることができた。</li> <li>・農業関係団体の行う研修等の開催を支援することで、農業者の生産技術や営農知識の向上が図られ、より良い農産物が市内直売所へ提供されたことにより、道の駅における生鮮農産物の年間販売額の向上に結び付いた。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林業祭等の多数の参加者が見込まれるイベントにおいて、地場農産物のPRや即売を継続することにより、地産地消を推進する。</li> <li>・特に市内農産物を購入できる場所として、「道の駅」のPRを大々的に実施する。</li> <li>・より多くの農産物が市内直売所へ安定的に提供されるよう、今後も農業関係団体の行う研修等について支援することで、市内農業者の生産技術や営農知識の向上を図る。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立												
成果指標 (KPI)	2102	道の駅における加工品の年間販売額							指標の単位	千円	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	42,712		中間年度の目標値(H32)	48,000		最終年度の目標値(H37)	51,300		総合戦略の目標値(H31)	47,000		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	45,972	42,096										達成状況	
達成率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	農林課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 6次産業化促進事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	農業者等が地場農産物を活用し、生産から加工、販売までを行う6次産業化を促進することにより、自立した農業者の育成を図り、活力のある地域農業の実現と新たな担い手の創出につなげる。				(事後評価) 【D】事業実績	・6次産業化を希望する事業者を公募の上、選定した3事業者に対し、新規商品開発に係る試作品の開発支援を実施した。 (選定事業者) ○農業法人いずみの里：市内農家女性が出資・設立 ⇒「からだにやさしいみかん大福」を開発 ○飯阪農園：原木のこだわり農法で椎茸を生産 ⇒「原木しいたけふりかけ」を開発 ○農業法人グリーングループ：水耕栽培を中心に、日本では入手しにくい野菜の栽培・販売 ⇒「プレミアムミックスリーフ」を開発			
(事前評価) 【P】事業の内容	資金面のリスクにより、6次産業化に躊躇する農業者を支援するための事業を農業関係機関と連携し実施する。					・6次産業化プランの策定 6次産業化を促進するために必要なノウハウを有する機関(市、大阪府、農業団体、商工会議所、JA、金融機関)で構成する「連絡会議」を設置し、プランを策定。本プランに基づき農業者が6次産業化に取り組む場合は、国の補助金が拡充されることから、支援体制の基盤を整えることができた。			
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	・6次産業化プランの策定 農業者が6次産業化に向けて、効率的かつ効果的に取り組むための道筋となる「和泉市6次産業化等戦略プラン」を策定し、農業者の主体的な商品開発を促進することにより、道の駅への農産物加工品の取扱商品数の増加をめざす。 ・商品開発や販路開拓等に関する取組 農業者の市内商工業者等と連携した新たな商品開発や販路開拓等に関する取組を支援し、魅力ある農産物加工品の提供・道の駅における加工品の販売額増加をめざす。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・商品開発や販路開拓等に関する取組の支援 6次産業化の支援事業に、3事業者が取り組み、商談会の参加により市場調査を行った結果、事業者が外食産業等とつながり、新たな販路候補を獲得することができた。 【販路開拓数】5件 農業法人いずみの里…2件 飯阪農園…2件 農業法人グリーングループ…1件			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値			
	6次産業化に関する支援・相談等の件数		件	3	H28	H29	H30	H31	H32
	新規商品開発数		品	3	3				
	加工商品の販路拡大件数		件	5	5				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	100,000	委託料	10,000,000		報償費	0	委託料	7,279,200
	旅費	31,000	使用料及び賃借料	156,000		旅費	480	使用料及び賃借料	60,610
	需用費	713,000				需用費	2,880	負担金補助及び交付金	22,500
	計			11,000,000		計			7,365,670
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	加工品に対する消費者への魅力が乏しいと推測されることから、道の駅での取扱アイテムの増加をめざし、商品開発に取り組んできたものの、年度内の販売に至らず、加工品の年間販売額の増加につながらなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化プランの策定により、6次産業化に取り組む農業者の支援体制の基盤を整えることができた。</li> <li>・新規開発商品について、「道の駅」での販売には至っていないものの、商談会において新たな販路開拓に結びついたことから、商品価値の向上や道の駅を含めた新たな販路開拓につながるものと考えられる。</li> </ul>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、国の地方創生に関する交付金を活用して実施し、当該交付金事業としての取組みは平成28年度で終了するが、地域農業の活性化には、6次産業化の促進は必須につき、6次産業化を希望する農業者に対して、「6次産業化等戦略プラン」に基づく支援を関係機関と連携し実施していく。</li> <li>・今年度新たに開発した商品について、道の駅での販売が行われるよう取り組む。</li> <li>・農業者が実施する6次産業化の取組みを後押しし、道の駅での加工品取扱数の増加を図り、販売額の増加をめざす。</li> <li>・各種イベント等を通じ、市内産農産物加工品や当該商品を購入できる場所としての道の駅をPRしていく。</li> </ul>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立												
成果指標 (KPI)	2103	農業体験交流施設の年間利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	31,500			中間年度の目標値(H32)	40,000		最終年度の目標値(H37)	42,000		総合戦略の目標値(H31)	35,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	38,262	39,129										達成状況	
	達成率		23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	農林課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 都市農村交流事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	都市近郊の立地特性を活かした都市農村交流事業を実施することにより、都市住民に「農」に対する理解と関心を深める。				(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業体験交流事業 20回開催 282人参加</li> <li>みかんの花咲ウォーキング事業 参加者数:21人</li> <li>ファームステイ事業 参加者数:12人 など</li> <li>農産物の収穫等体験 280回開催 25,928人参加</li> <li>農産物等の加工体験 56回開催 1,132人参加</li> <li>夏祭りなどのイベント活動 16回開催 3,146人参加</li> <li>その他、バーベキュー施設など貸館事業等として 8,641人参加</li> </ul>							
(事前評価) 【P】事業の内容	農業体験交流施設(いずみふれあい農の里)を活用した農産物収穫体験など都市農村交流事業を実施する。					(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報・ホームページのほか、国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパス開通記念イベントで施設の周知を行い、来訪促進に取り組んだ。</li> <li>指定管理者への委託事業を下記のとおり見直した。(みかんの花咲ウォーキング事業)コース設定を、地元(の)の寺社やみかん山を経由することで、より身近に歴史風景や田園空間を実感できるルートに見直した。(ファームステイ事業)参加者が気軽に参加できるよう、3日間連続の参加期間を1日単位に見直すとともに、多様な農作業を行えるよう改善した。</li> <li>農産物収穫体験について、新たに「安納芋の収穫体験」を実施した。</li> </ul>						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報等を活用し、施設のPRを行う。</li> <li>農業体験交流事業の内容について一部見直しを図り、より地域に密着した魅力あるイベントを開催する。</li> <li>農産物収穫体験の内容の見直しを図る。</li> </ul>				(事後評価) 【D】実績値		指標の名称	単位	当該年度の目標値	H28	H29	H30	H31
【P】活動指標	みかんの花咲ウォーキング事業参加者数					人	20	21					
	ファームステイ事業参加者数				人	10	12						
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	需用費	377,000	使用料及び賃借料	10,000		需用費	1,533,850	使用料及び賃借料	2,182				
	役務費	25,000	工事請負費	1,800,000		役務費	20,580	工事請負費	1,772,280				
	委託料	9,304,000	備品購入費	300,000		委託料	9,304,000	備品購入費	0				
	計		計	11,816,000		計		計	12,632,892				
備考					備考								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	みかんの花咲ウォーキング事業、ファームステイ事業について、ルートや行程の見直しを行うことで、利用者が参加しやすい取り組みとすることで、増加につながった。 また、いちごのスイーツ作りの参加人数が増加したほか、夏のイベント(流しそうめん等)への参加人数が増加した。ことが年間利用者数増加の要因である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパス開通記念プレイベントなど、多数の来訪者が見込まれるイベントにおいて、施設の周知を図ったことで、認知度が向上し、利用者数の増加に効果があった。 また、不人気だった小松菜などの収穫体験を取りやめ、安納芋の収穫体験に切り替えるなど、利用者のニーズに応じた体験事業へ改善したことが利用者数の増加に効果があった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	時期や気候により利用実績が偏っているため、利用者が少なくなる時期の利用拡大に向け、農業体験事業の内容の見直しや、新規イベントの実施、PRの強化を行っていく必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立												
成果指標 (KPI)	2104	森林経営計画に基づき「いずもく」の年間搬出量							指標の単位	m <sup>3</sup>	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	689			中間年度の目標値(H32)	770		最終年度の目標値(H37)	830		総合戦略の目標値(H31)	750	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	402	180										達成状況	
達成率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	農林課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市内産木材ブランド化推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	市内林業・木材産業の活性化のため、市内で産出された木材「いずもく」のブランド化を推進し、利用促進を図る。また、良質な木材を安定して搬出するための森林整備を支援する。							(事後評価) 【D】事業実績	①いずもくで建てよう支援事業 交付件数:3件 交付額 :430,000円				
(事前評価) 【P】事業の内容	①いずもくで建てよう支援事業の実施 補助額:いずもくの使用量1m <sup>3</sup> に対し5万円(上限8m <sup>3</sup> ) ②森林経営計画に対する補助の実施 ・間伐区域集約化計画作成補助金 ⇒計画作成に係る費用を補助 ・間伐区域集約化事業補助金 ⇒計画に基づく間伐等の施業に対する補助金								②森林経営計画に対する補助 ・間伐区域集約化計画作成補助金 計画面積:47.58ha ・間伐区域集約化事業補助金 事業実施面積:10.54ha 作業道整備:341m				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①いずもくを公共事業へ積極的に導入するための利用促進に係る庁内への啓発活動を実施する。 ②イベント等を活用し、いずもくのPRを行う。							(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①庁内会議を行い、市の各部署が行う事業で「いずもく」利用の検討を促した結果、庁内で下記のいずもく利用があった。 ・公共建築物への利用・・・4件 ・備品等への利用……………7件 ②農林業祭や泉北環境クリーンフェスティバルにおいて「いずもく」を展示し、PRした。また、空家活用セミナーにおいて「いずもくで建てよう支援事業」のPRを行った。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
	いずもくで建てよう支援事業の申請件数			件	8	H28	H29	H30	H31	H32			
	森林経営計画に含まれる森林の延べ面積			ha	294	294							
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	旅費	16,000	負担金補助及び交付金	6,948,000		旅費	6,720	負担金補助及び交付金	2,391,145				
	需用費	122,000				需用費	49,969						
	使用料及び賃借料	27,000				使用料及び賃借料	11,731						
	計	7,113,000				計	2,459,565						
備考					備考								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	今年度から大阪府による森林環境税が導入され、これまで補助の無かった林業作業道の舗装に対して、支援が行われることとなった。そのため、事業主体である森林組合は、事業の重点を間伐事業から、作業道の舗装など、今後の施業に向けた基盤整備を優先したことから、搬出間伐の施業量が減少した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	④効果的でなかった	<p>○森林整備に関する基盤整備事業に注力したため、間伐施業が減少したことから、成果指標に減少がみられたものの、今後整備された作業道等を活用した森林施業が行われることが予定されるため、整備後には間伐施業量の増加が見込める。</p> <p>○農林業祭や泉北環境クリーンフェスティバルにおいて「いずもく」を展示したり、空家活用セミナーにおいて「いずもくで建てよう支援事業」のPRを行ったが、補助申請の増加には繋がらなかった。</p>
	事業の方向性	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の保全に対し、引き続き、森林経営計画に基づく森林施業に対する補助を行うとともに、搬出間伐や林道の維持管理への補助など新たな支援施策を検討する。</li> <li>・引き続き農林業祭等で「いずもく」のPRを行い地場産材の利用促進を図る。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成												
成果指標 (KPI)	2201	大学等と連携した中小企業のための個別相談の延べ件数							指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	3			中間年度の目標値(H32)	23		最終年度の目標値(H37)	42			総合戦略の目標値(H31)	20
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	6	11										達成状況	
達成率		13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ビジネスマッチング促進事業【事業番号1902再掲】							地方創生関連交付金事業該当	
								和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価) 【P】事業の目的	市内のものづくり企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【セミナーについて】 第1回 9月16日 18:15~20:15 内容:①事業は経営者で決まる ②新事業開拓プログラム「知財」 参加件数:10件 第2回 10月5日 17:30~19:30 内容:①ものづくり中小企業 新事業開拓プログラムの概要 ②国の政策(科学技術基本計画他) ③マーケットの考え方 ④ 自社のコア技術 ⑤外部からの評価 ⑥ 自社の製品の特徴分析 参加件数:10件 第3回 10月26日 17:30~19:30 内容:①新事業開拓プログラム レポート課題解説 参加件数:6件 計3回開催 延べ参加件数:26件 参加事業所数:10社 うち 個別指導を行った事業所数:5社 さらに継続し連携研究を行っている事業所数:3社			
(事前評価) 【P】事業の内容	新技術、新製品の創出にむけ、各企業の課題抽出等による新技術開発支援を行う「産学官セミナー」を開催し、下請型から開発型への変革や事業拡大を目指すものづくり中小企業を、大学と連携し支援する。								
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業にセミナー参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付								
(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	当初の予定に加え、更なる周知を行った。 ・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付 ・他の補助金申請企業及び産学官交流会への過去参加企業へ電話や文書による呼びかけ								
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	セミナー参加件数		件	18	H28	H29	H30	H31	H32
					26				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	1,800,000			委託料	1,800,000			
	計		1,800,000		計		1,800,000		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	産業団地における協議会会員へのチラシ送付に加えて、個別に文書送付や電話での案内をおこなったため、セミナー参加数が増えた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	様々な周知に取り組んだことで、目標を上回るセミナー参加件数を達成することができたが、セミナー時に出题された課題を提出し、個別訪問・指導を行うまでがセミナー内容であり、セミナー終了後、連携研究へつなげるといった流れだが、課題のハードルが高く、提出できない事業所があったり、技術化することが物理的に不可能であったりと、個別相談に至らないケースがあった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	新技術、新製品事業化に向けた連携研究へ繋がるきっかけとして、セミナーの更なる周知を図るため、市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信や個別案内等を積極的に行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2202	認定農業者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	77			中間年度の目標値(H32)	87		最終年度の目標値(H37)	95		総合戦略の目標値(H31)	85
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	77	76										達成状況
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	農林課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 農業担い手育成事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価)	農業従事者の高齢化、後継者の他産業への流出に伴う担い手の減少が課題となるなか、農空間を次世代へ継承するため、就農実践研修等を実施し、新たな担い手を育成・確保する。				(事後評価)	・和泉市農業担い手塾の開催実績 10回/年 延べ参加者数 57名				
(事前評価)	・農業の人材育成・確保のため「和泉市農業担い手塾」を実施する。 ・新規農業者の自立を促すため、「青年就農給付金」を給付する。					【D】事業実績 ・青年就農給付金 の交付実績 受給者数 6名(うち新規 3名)				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 地方創生交付金を活用し、就農希望者に対し農業技術を習得する研修事業を実施する。					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ・6次産業化担い手確保・育成事業の実績 いずみの農業協同組合へ業務委託し、「農業経営担い手育成事業」を実施した。 新規就農希望者を募り、公募により選定した3名を対象に、8月から翌年1月にかけて、営農類型(水ナス、野菜、水稲、シタケ、イチゴ)の異なる認定農業者5件が講師を務め、1件あたり10日間の計50日間の就農研修を実施した。 また、先進的事例の視察研修や各種農業フェスティバルに参加し、経験値の向上をめざした。				
(事前評価)	指標の名称				当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	農業担い手塾参加者の実人数			人	10	H28	H29	H30	H31	H32
	青年就農給付金の受給者数			人	3	6				
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	3,000,000				委託料	1,582,200			
	負担金補助及び交付金	9,000,000				負担金補助及び交付金	6,750,000			
	計		12,000,000	計			8,332,200			
備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	認定農業者数は新規2人、減員3人で差し引き1人の減少となった。 農業者の担い手が不足し、高齢化が進んでいることから、減少傾向に歯止めがかからない現状であり、各種就農研修事業を実施し、新たな担い手確保策を講じているところである。しかし、各種事業を通じて就農に至ったとしても、すぐに認定にはならないため、新規の増員数が伸びなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的ではなかった	○就農希望者に対して、認定農業者が指導し、本格的な実習を開始するなど、自立就農をめざした取組みを進めたことから、就農即認定は行えないものの、潜在的な認定農業者の確保ができた。 ○6次産業化担い手確保・育成事業では、新規就農希望者3人に対して、認定農業者が直接指導し、本格的な実習を行い、1名が自立就農し、2名が既農者への就農(就農定着促進農業研修)に進んだ。 潜在的な認定農業者の確保ができてはいるが、認定農業者数の増加には至らなかった
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・農業担い手塾やファームステイ事業等の既存事業に併せ、青年就農給付金など新規就農者の育成につながる施策を持続的に発展させることにより、新たな農業の担い手の育成・確保を図る。 ・就農希望者に対して、実践的な農業研修を実習していることから、本格就農から認定に至るまでのサポートを継続して実施していく。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2203	和泉市就職情報フェアの年間就職者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	28		中間年度の目標値(H32)	39		最終年度の目標値(H37)	44		総合戦略の目標値(H31)	38	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	36	25									達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市就職情報フェア事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】事業の目的	雇用情勢が厳しい中、和泉市就職情報フェアを行うことにより、求職者の求職活動及び企業の人材確保を支援し、就労の促進と雇用の安定を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【和泉市就職情報フェア】 開催場所：和泉シティプラザ 来場者数：340人(第1回130人・第2回210人)				
(事前評価) 【P】事業の内容	市・府・ハローワーク・商工会議所等で構成された実行委員会により、年2回和泉市就職情報フェアを実施する。 (フェアの内容) ・合同就職面接会 ・各種就労支援コーナー					①合同就職面接会 参加企業数：50社(第1回25社・第2回25社) 面接者数：112人(第1回37人・第2回75人) 就職者数：25人(第1回8人・第2回17人)  ②各種就労支援コーナー 参加者数：122人(第1回70人・第2回52人)				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉市就職情報フェアの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①市ホームページ、府ホームページ、商工会議所会報等で開催内容を周知する。 ②チラシを作成し、広報と同時配布及び町会掲示板に貼り出す。 ③その他市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示依頼する。 ④企業に参加依頼文を送付する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	和泉市就職情報フェアの周知拡大に向け、下記項目に取り組んだ。 ①市ホームページ、府ホームページ、商工会議所会報等で開催内容を周知した。 ②チラシを作成し、広報と同時配布(146,000部)及び町会掲示板に貼り出した。(3,100部) ③その他市関係機関や外部機関、和歌山県かつらぎ町等にチラシ・ポスターの掲示を依頼した。(チラシ5,400部、ポスター140部) ④企業に参加依頼文を送付した。(372社)				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値				
	合同就職面接会の年間面接者数		人	120	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	負担金	570,000			負担金	543,557				
	計		570,000		計		543,557			
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	参加企業数は2回の合計で例年並みの50社あったが、面接者の数が例年よりも少なく、その結果として就職者の数も少なくなった。要因としては、企業が募集している求人の内容と、求職者の望むものとのマッチングがうまくいかなかったものと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的ではなかった	周知の強化として、鍋谷峠道路のトンネル開通に伴い、友好都市提携を結んでいる和歌山県かつらぎ町と連携を図り、チラシ・ポスターの掲示と広報による周知をしてもらった結果、かつらぎ町在住の方が本フェアで就職することができた。しかし、全体的には全国的な有効求人倍率の上昇などから、来場者数が少なくなり、就職者数が前年度より減少してしまった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	本事業は市単独で実施していくのは困難であり、関係機関と連携して共同で事業を実施していることが、よりよい結果に結びついていると考えられる。また、今後の事業展開として、企業から求人を受け付ける際に、若年者・女性・高齢者を主に対象とした求人募集を行い、求人と求職者のマッチング向上に向けて取り組んでいく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成												
成果指標 (KPI)	2204	和泉市無料職業紹介センターにおける年間就職者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	65			中間年度の目標値(H32)	125		最終年度の目標値(H37)	160			総合戦略の目標値(H31)	90
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	達成状況	
	80	142											
達成率		77.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市無料職業紹介センター事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	就職困難者等の就業機会の拡大を図るため、和泉市無料職業紹介センターを中心に関係機関と協力しながら、就職困難者等の自立・就労を支援する。				(事後評価) 【D】 事業実績	【和泉市無料職業紹介センター】 相談件数 : 1,917件 紹介者数 : 483人 就職者数 : 142人 求職者登録数 : 580人				
(事前評価) 【P】 事業の内容	市内5か所で和泉市無料職業紹介センターを開設し、就労支援コーディネーターによる就労支援相談及び職業紹介を行う。市の独自求人を開拓するため、商工会議所の会員企業を中心に地元雇用の促進に向けた求人開拓を実施。またパソコンや携帯電話で、いつでも和泉市無料職業紹介センターの求人・求職情報を見ることができるホームページ(eワーク和泉)を開設している。					【求人開拓・商工会議所委託】 求人受理企業数 : 534社 求人受理件数 : 964件 求人受理人数 : 1,954人 企業訪問件数 : 1,608件				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市無料職業紹介センターの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ・市ホームページ、市広報で相談場所や内容を周知する。 ・チラシを作成し、各相談場所に配架、町会回覧板にて周知する。 ・その他市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示依頼する。 ②和泉市無料職業紹介センターにおいて、就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナーの案内を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市無料職業紹介センターの周知拡大に向け、下記項目に取り組んだ。 ・市ホームページ、市広報で相談場所や内容を周知した。 ・チラシを作成し、各相談場所に配架し(500部)、町会回覧板で周知(8,100部)した。 ・その他市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示を依頼(700部)した。 ②和泉市無料職業紹介センターにおいて、就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナーの案内を行った。(94件)				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値				
	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者数		人	330	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	委託料	3,460,000			委託料	3,460,000				
	会場借上料	273,000			会場借上料	270,010				
	計		3,733,000		計		3,730,010			
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	和泉市無料職業紹介センターにおける年間就職者数が前年度と比べて大きく上回った要因は下記の要因と考えられる。 ・平成28年度から、1年を通して北部リージョンセンター(毎週金曜日)と南部リージョンセンター(毎週木曜日)で、出張相談を行い、相談件数が増加した。 ・求人と求職者のマッチングに成功した件数が多かった。 ・広報・回覧など周知を強化した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	北部リージョンセンターと南部リージョンセンターで出張相談を実施することで、相談者の利便性を向上することができ、相談件数の増加につなげることができた。 また、和泉市無料職業紹介センターの周知拡大に向け、町会回覧板による周知(年2回)など、周知強化を図り、就労支援相談の定着を図ることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	出張相談や町会回覧板による周知に継続して取組むほか、パソコンや携帯電話でいつでも和泉市無料職業紹介センターの求人・求職情報を見ることができるホームページ(eワーク和泉)について、より広く利用してもらうように、他のセミナー案内等のチラシに掲載し、周知していく。

## 第2章 にぎわいの促進

### 第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興

23 地域資源を活用した観光産業の振興

24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標 (KPI)	2301	いずみの国観光おもてなし処の年間来館者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	7,825		中間年度の目標値(H32)	17,167			最終年度の目標値(H37)	23,000		総合戦略の目標値(H31)	16,000
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	14,451	17,322										達成状況
達成率		33.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	いずみアピール課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 おもてなし処来館促進事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉市を来訪する観光客等に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。				(事後評価) 【D】事業実績	【いずみの国観光おもてなし処(和泉府中)】 年間来館者数 9,356人			
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺(JR和泉府中駅・泉北高速鉄道中央駅)において、窓口と電話の問い合わせの対応や、情報提供を行う。 (スタッフは英語対応可能) ①観光情報一般(観光施設、イベント等)の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光HP・SNS等の運営					【いずみの国観光おもてなし処(和泉中央支所)】 年間来館者数 7,966人			
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①観光特大MAPの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光MAPを作成し、配布する。 ②来館促進のための取組み 来館を促進させるため、各種イベント等を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①観光特大MAPの配布 泉大津PAや神戸空港などの大勢の旅行者が見込まれる施設との調整を行い、配布できるようにした。 【配布数】40,000部 ②来館促進のための取組み 観光バスツアーの休憩場所におもてなし処を選択して頂くことや地元野菜の販売の催しや、各種イベントを実施した。 ・野菜販売における来訪者数 約1,350人(4~11月) ・その他イベントにおける来訪者数 約320人(4~11月)			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値			
	観光特大MAPの配布部数		部	10,000	H28	H29	H30	H31	H32
	来訪促進イベントの実施回数		回	5	5				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	30,000,000				委託料	24,700,000		
	計		30,000,000			計		24,700,000	
	備考	おもてなし処管理運営業務委託料				備考	おもてなし処管理運営業務委託料		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	駐輪場スペースを活用し、和泉市産の新鮮野菜市を定期的を開催するなど、市外の方だけでなく、市内の方にも利用してもらえるような取り組みを実施してきた結果、来館者数の増加に結びついた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	おもてなし処の紹介を行っている観光特大MAPを空港や高速道路PA等の多方面へ配布できるように調整を行い、40,000部を配布することで、おもてなし処の認知度向上に結びついた。野菜の定期的な販売のほか、各種体験イベントの実施により来館者数の増加に繋がった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、旅行者が求めている市場ニーズの情報収集を行い、更なる来館者の増加に結び付けられるように、認知度向上も含め情報発信(ネットや紙媒体)の強化や来館させるための仕掛けづくりを行う。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興												
成果指標 (KPI)	2302	国史跡池上曽根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳ほか府、市史跡の年間来訪者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	118,000			中間年度の目標値(H32)	165,000		最終年度の目標値(H37)	200,000		総合戦略の目標値(H31)	160,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	116,317	89,628										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	文化財振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 史跡公園活性化事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳など、和泉市が誇る文化財を広く市内外にアピールするため、史跡公園を活用したイベントを開催し、来訪者の増加を図る。						(事後評価) 【D】事業実績	○池上曽根遺跡での活性化事業 ・和泉市歴史ウォーク 「イケソネ・マエストロたちからの招待状～池上曽根遺跡と周辺の文化財を訪ねて～」11/19 参加者50人 ・高校軽音フェスタ 10/1～2、参加者1,400人 ・音★楽市 10/30、参加者200人				
(事前評価) 【P】事業の内容	○池上曽根史跡公園 高校軽音フェスタ、音★楽市、歴史ウォークなどの活性化事業を実施する。 ○和泉黄金塚古墳 歴史ウォークなどの活性化事業を実施する。							○和泉黄金塚古墳での活性化事業 ・和泉市ミニ歴史ウォーク「和泉黄金塚古墳見学会」9/17 参加者150人				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	池上曽根遺跡国史跡指定40周年、公園開園15周年という節目の年にあたるため、記念事業を実施する。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	池上曽根遺跡国史跡指定40周年、公園開園15周年記念事業として以下の事業を実施した。 ①記念式典「あらたなる萌」5/4 参加者2,000人 ②いずみの国歴史館冬季特別展「回顧 池上曽根遺跡のいま・むかし」12/17～2/19 入館者1,589人 ③40周年記念シンポジウム「巨大環濠集落の実像」12/18 参加者250人				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	史跡を活用したイベント等の開催回数				回	5	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	負担金	3,000,000	役務費	20,000		負担金	3,000,000	役務費	12,800			
	報償費	150,000	委託料	650,000		報償費	150,000	委託料	650,000			
	需用費	344,000	備品購入費	191,000		需用費	300,677	備品購入費	168,480			
	計		4,355,000			計		4,281,957				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	平成28年度は、商工まつり、農林業祭等が天候不良により、開催されなかった。当イベントは、史跡公園来訪者が最も多いイベントであり、その影響により、全体として史跡公園来訪者数が減少した。 ただし、商工まつりの開催月(10月)を除いた入園者数は増加した。 (池上曾根遺跡公園 年間入園者) H27:110,937人 → H28:83,828人(▲27,109人) うち10月 H27:55,678人 → H28:23,998人(▲31,683人)
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	池上曾根遺跡や和泉黄金塚古墳を活用したイベントを5回開催し、計3,800人の参加を得た。また、池上曾根史跡指定40周年の周年事業を、泉大津市教育委員会や府立弥生文化博物館など関連機関とも協力して開催することで、広く市内外に史跡池上曾根遺跡をPRすることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いずみアピール課、商工労働室や府立弥生文化博物館、泉大津市教育委員会、池上曾根遺跡史跡公園協力会など関係部局、関係機関とも協力して、既存イベントの内容や開催時期等の見直しをすすめる。</li> <li>・ホームページやブログを活用した情報発信につとめる。</li> <li>・史跡案内の多言語化やトイレの洋式化、WIFIの設置などインバウンド対策をすすめる。</li> </ul>

取組事業	2 史跡整備事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉躍進プラン(案)該当	○					
(事前評価) 【P】 事業の目的	国史跡池上曾根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳など、和泉市が誇る文化財・歴史遺産の保存と整備をすすめ、その魅力を市内外に発信し、観光振興、地域活性化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	(池上曾根遺跡の整備) 復元施設の修繕計画に基づき、今年度は御柱の復元と井戸屋形の屋根修理を実施した。					
(事前評価) 【P】 事業の内容	○池上曾根遺跡の整備および復元建物の修繕を計画的に実施する  ○和泉黄金塚古墳史跡公園の仮オープン(H31年度)にむけ、観光拠点としての位置づけにも留意しつつ、整備計画を策定する。					(和泉黄金塚古墳の整備計画の策定) 現在の棚田景観を保全しつつ、観光拠点としても活用できるよう、整備計画(事務局案)を策定した。					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	○商工まつりなどの既存のイベントでの活用のほか、あらたな活用手法について、関係部局をまたいだ調整を進め、整備計画に反映させる。  ○復元施設の修繕について、専門家の助言を得るため、整備指導委員会を開催する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	○池上曾根遺跡整備指導委員会を2回開催し、復元施設の修繕方法や史跡公園の活用手法について、検討いただいた。  ○池上曾根史跡公園の活用手法について、関係部局と調整し、国・府とも協議を行ったが、具体化には至らなかった。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	整備指導委員会開催回数				回	2	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	修繕料	1,400,000	報償費	180,000		修繕料	1,388,124	報償費	95,000		
	委託料(史跡公園)	4,320,000	委託料(史跡整備)	500,000		委託料(史跡公園)	4,320,000	委託料(史跡整備)	96,632		
	旅費	70,000				旅費	79,870				
	計		6,470,000			計		5,979,626			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>池上曾根史跡公園の復元施設の修繕に計画的に取り組み、池上曾根遺跡の魅力の維持につとめた結果、商工まつりを除いた来訪者については、微増となった。 池上曾根遺跡公園 年間入園者 H27:110,937人→H28:83,828人(-27,109) うち10月個人H27:55,678人→H28:23,998人(-31,683)</li> <li>和泉黄金塚古墳の見学ルートが十分に整備できていないため、限定的な公開に留まっており、広く一般の来訪促進には結びついていない。</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>池上曾根史跡公園の復元施設は、本市の歴史をアピールする上で欠かせないものであり、修繕完了に向けて計画的に実施することができた。</li> <li>和泉黄金塚古墳について、整備計画(事務局案)にもとづく、仮整備事業(古墳見学ルートの整備)に着手し、一般に公開するイベント(ミニ歴史ウォーク)を開催したことで、史跡の周知を図ることができた。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>(池上曾根史跡公園)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の補助金を活用し、未買収地の土地の買い上げをすすめる(平成29年度4筆795㎡の予定)。</li> <li>引き続き、計画的に復元施設の修繕を行う(ウッドデッキ、大型建物障泥板)。</li> <li>国や府、関係部局とも協議し、史跡整備・活用の新たな手法について検討する。</li> </ul> <p>(和泉黄金塚古墳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、仮整備に取り組み、見学ルートを整備する。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標 (KPI)	2303	いずみの国観光おもてなし処の外国人年間来館者数						指標の単位	人	総合戦略該当		○
	現状値(H26)	73			中間年度の目標値(H32)	152		最終年度の目標値(H37)	210		総合戦略の目標値(H31)	140
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	70	88										達成状況
達成率		12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	いずみアピール課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 おもてなし処訪日旅行者来館促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	○			
(事前評価) 【P】 事業の目的	和泉市を来訪する訪日旅行者に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。										
(事前評価) 【P】 事業の内容	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺(JR和泉府中駅・泉北高速鉄道泉中央駅)において、窓口・電話の問い合わせの対応や、情報提供を行う。(スタッフは英語対応可)										
(事後評価) 【D】 事業実績							【いずみの国観光おもてなし処(和泉府中)】 外国人年間来館者数 33人				
(事後評価) 【D】 事業実績							【いずみの国観光おもてなし処(和泉中央支所)】 外国人年間来館者数 55人				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①観光情報一般(観光施設、イベント等)の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光HP・SNS等の運営										
(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①観光特大MAPの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光MAPを英語で作成し、配布する。 ②和泉市観光ホームページの多言語化 4ヶ国語(日本語、英語、韓国語、中国語)対応を行うことにより、訪日旅行者の利便性向上やおもてなし処の認知度向上を目指す。						①観光特大MAPの配布 泉大津PAや関西空港などの大勢の旅行者が見込まれる施設との調整を行い、配布できるようにした。 【配布数】40,000部 ②和泉市観光ホームページの多言語化 和泉市観光ホームページを多言語化(日本語、英語、韓国語、中国語)した他、ホームページへのアクセスを増加させるため、泉大津PAや関西空港などの大勢の訪日旅行者が見込まれる施設へ配布している和泉市観光特大MAPに、ホームページのQRコードを記載するなど、和泉市やおもてなし処を知っていただくきっかけ作りに取り組んだ。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	海外からのホームページへのPV数			PV	1,000	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	3,500,000			(事後評価) 【D】 決算	委託料	3,439,800				
	計		3,500,000			計		3,439,800			
	備考	和泉市観光魅力総合WEBサイト導入契約					備考	和泉市観光魅力総合WEBサイト導入契約			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	10月よりホームページの運用を開始し、海外からのホームページアクセスは約1000PVを記録しており、和泉市やおもてなし処の認知度向上に、一定の効果はあった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	ホームページの多言語化により、おもてなし処の認知度向上に一定の効果があったと考えられるものの、海外からの観光ホームページのPV数はまだまだ少なく、直接的にPV数＝訪日旅行者数とはなっていない。PV数とおもてなし処来館者数や訪日旅行者数との相関関係を把握するには、しばらくの間、事業の効果を検証する必要がある。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	インバウンドへの取組みとして、観光おもてなしマイスター(※)とも連携しながら、外国人のターゲットとリーチしやすい媒体等について検討のうえ、情報発信に取り組み、来訪の促進に繋げる。  (※)観光おもてなしマイスター 市から委嘱し、観光推進・観光行政に精通し、観光市場での豊富な知識・経験を有し、自らが中心となって市の観光施策の企画立案や実施を行う人

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進												
成果指標 (KPI)	2401	宿泊施設の延べ誘致数							指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	3		最終年度の目標値(H37)	3		総合戦略の目標値(H31)	3	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	-	1										達成状況	
達成率	33.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 宿泊施設誘致事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	宿泊施設を誘致することで、まちのにぎわいの創出及び都市機能の充実を図り、もって市内経済の活性化及び市民福祉の向上に資することを目的とする。										
(事前評価) 【P】 事業の内容	和泉市ホテル・旅館の誘致に関する条例に基づき、補助金の交付 ・建築費等補助金(建築費用の100分の10に相当する額:上限1億円) ・固定資産税等補助金(土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額) ・借地料補助金(土地借地料の1/2に相当する額:上限年額500万円) ・下水道使用料補助金(下水道使用料に相当する額:上限年額500万円)							(事後評価) 【D】 事業実績	【補助実績】 新規補助 1件 ・対象施設 ホテルルートイン和泉 ・借地料補助金 416,000円		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	・HPIによる制度周知を行う。 ・宿泊施設の開業に向け、ホテル事業者との協議を行う。 ・ホテル事業者の企業訪問を行い、補助金等の説明を行う。							(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	・HPIによる制度周知を行った。 ・市内に用地を確保したホテル事業者と協議・調整を行い、平成29年3月にホテルを1件開業した。 ・また、今後ホテルを建設する予定の事業者に対し、企業訪問を行い補助金等の説明を行った。		
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	企業訪問数			件	3	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	417,000				補助金	416,000				
	計			417,000		計			416,000		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例を制定後、進出のなかったホテル等の宿泊施設の誘致に成功し、平成29年3月にトリヴェール和泉西部地区において、ホテルルートイン和泉の開業をすることができた。</li> <li>・インターチェンジや大型商業施設が隣接するという地理的要因に加え、宿泊施設誘致に関する優遇制度を府内においても先駆けて制定したことが宿泊施設誘致につながった。</li> </ul>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	平成27年度にホテル・旅館の誘致に関する条例を制定し、トップセールスで誘致活動をおこなった結果、ホテル1件の誘致ができ、平成28年度に開業することができた。 また、誘致活動により、ホテル事業者からの相談件数が増えた。
	事業の方向性	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後もホームページによる条例の周知に努めるとともに、ホテル用地所有者へ誘致の呼びかけを行う。 また、ホテル事業者や土地所有者への意向確認等訪問を引き続きおこなう。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進												
成果指標 (KPI)	2402	久保惣記念美術館の年間来館者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	24,770			中間年度の目標値(H32)	30,000		最終年度の目標値(H37)	35,000		総合戦略の目標値(H31)	29,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	23,161	28,265										達成状況	
達成率		43.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	政策企画室・いずみアピール課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉・久保惣ミュージアムタウン推進事業						地方創生関連交付金事業該当	○	
							和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】 事業の目的	和泉市久保惣記念美術館を中心とする半径2キロメートル以内のエリアである「和泉・久保惣ミュージアムタウン」のブランディング向上とエリアへの来訪促進を目的とする。			(事後評価) 【D】 事業実績	○アートイベント「和泉・久保惣アート祭」の開催 (日時)平成29年3月12日 (イベント内容) ・地元書道家・イラストレーターといずみ太鼓「鼓聖泉」とのコラボレーション ・地元アーティストの歌唱 ・桃山学院大学のチアリーディング など ・8台のキッチンカーによる飲食ブースや、大阪芸大の似顔絵・作品販売などのブースを設置 (来場者数)約2,000人				
(事前評価) 【P】 事業の内容	・「和泉・久保惣ミュージアムタウン構想」を策定する。 ・アートイベントをはじめとした、地域の魅力向上および来訪促進のためのイベントを開催する。 ・和泉市とかつらぎ町の共同運行による「和泉・かつらぎ広域観光路線バス」を運行し、交通アクセス・利便性の向上を図る。 ・地域住民や近隣店舗と協働・連携し、パブリックアートを製作し、まちなかに展示する。				○国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパス開通記念イベントの開催にあたり、イベント参加者を会場に送迎するため、無料シャトルバスを運行し、イベント参加者の美術館への引き込みを図った。(経路)和泉中央駅⇒和泉市久保惣美術館⇒南部リージョンセンター道の駅 (イベント参加者数)約1,500人				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①「クーポン付和泉・久保惣ミュージアムタウンマップ」の作成・配布 ②「和泉・久保惣ミュージアムタウン構想」の策定 ③和泉市とかつらぎ町の共同運行による「和泉・かつらぎ広域観光路線バス」の運行			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「クーポン付和泉・久保惣ミュージアムタウンマップ」の作成・配布 エリア内の飲食店・雑貨店等を記載したクーポン付きのマップを作成し、市内50箇所にて20,000部配布した。 ②「和泉・久保惣ミュージアムタウン構想」の策定 ワークショップ等での議論を経て、美術館を核としたまちづくりを具体化するための指針である「和泉・久保惣ミュージアムタウン構想」を策定した。 ③和泉市とかつらぎ町の共同運行による「和泉・かつらぎ広域観光路線バス」の運行 ・和歌山県からの来訪促進に向け、平成29年4月1日開通の国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパスを生かした「和泉・かつらぎ広域観光路線バス」の運行に向け、関係者と調整を行った。 ・バスの運行開始に向け、周知を図るための告知チラシ及び南海バス車内に掲示する広告を作成した。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	来訪促進イベント(和泉・久保惣アート祭)参加者数		人	1,000	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	450,000				報償費	117,000		
	食糧費	12,000				食糧費	10,031		
	委託料	1,000,000				委託料	858,600		
	計			1,462,000		計			985,631
	備考					備考			

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	来訪促進イベントの実施により一定数の来訪は実現できたものの、ミュージアムタウン構想に基づく取組みとしては始まったばかりであり、美術館における特別展などの開催が来館者数増加の大きな要因と考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	「和泉・久保惣ミュージアムタウン」の具体的な展開について「和泉・久保惣ミュージアムタウン推進協議会」において検討をすすめ、「和泉・久保惣ミュージアムタウン構想」(平成29年2月策定)にて取りまとめた。 「和泉・久保惣アート祭」では地域のアーティストによるステージやアート体験を通して地域とアートの一体感を醸成するとともに、一定の参加者を確保することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	当該事業については、地域再生計画を策定し、地方創生推進交付金事業として認定を受けており、今後より発展的に取り組んでいく必要がある。 地方創生推進交付金として認定を受けた事業を中心としながら、久保惣記念美術館のみならず、地域を周遊いただくため、パブリックアートやイベント、タウンマガジンといった仕掛けづくりを行っていく。また、和泉市かつらぎ町間広域観光路線バス実証実験の利用促進に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進												
成果指標 (KPI)	2403	南部リージョンセンター道の駅年間利用者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現況値(H26)	154,505			中間年度の目標値(H32)	181,600		最終年度の目標値(H37)	200,000		総合戦略の目標値(H31)	177,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	162,297	155,691										達成状況	
	達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道の駅利用促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-	
							和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	道の駅の利用促進を図り、地場産業の振興と地域交流の活性化を推進する。						(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示販売出荷協力者 199名</li> <li>・販売売り上げ額(年間)168,063,929円</li> </ul>	
(事前評価) 【P】事業の内容	地域の人たちの協力のもと地域特産品のPRを兼ねて展示販売を行う。								
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①施設の広報活動 ・広報、ホームページを通じた広報活動を実施する。 ②地域特産品の魅力発信 ・地域特産品の魅力発信に係るパンフレットを作成する。 ③指定管理者による自主事業の実施 利用者を増加させるため、指定管理者による自主事業を実施する。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①施設の広報活動 ・よしもとクリエイティブ・エージェンシー所属のお笑い芸人 土肥ポン太氏を道の駅応援隊長に任命し、MBSやYTVなど、TVメディアを活用して、広報を実施した。 ・市広報及び市ホームページへ掲載した。 ・市役所及び市施設窓口へパンフレットを配架した。 ②地域特産品の魅力発信 ・「いずみみかん」のパンフレットを作成し、配架した。 【配布数】7000部 ③指定管理者による自主事業の実施 【実施件数】34件 【主な内容】 ・漫才教室発表会 ・夏・秋・冬の味覚際 【延べ参加人数】14,954人	
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
	販売売り上げ額		円		166,983,333	168,063,929			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算				
	委託料	51,840,000			委託料	51,158,767			
	計		51,840,000		計		51,158,767		
	備考	南部リージョンセンター施設管理費を含む				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	協力者数が201人(平成27年度)から2人減少したことに加え、特産品である農産物が不作だった時期もあり、展示販売の売り上げが目標額に至らなかった。 魅力ある地域特産品の提供ができなかったことが、利用者の減少につながったものと考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	市のホームページや広報のほか、指定管理者である「よしもとデベロップメントツ」をはじめとした、吉本興業グループのブランド力を利用しての広報や漫才教室発表会などの自主事業を実施したが、利用者の増加にはつながらなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	いずみみかんなど特産品のブランド化を図るとともに、道の駅応援隊長として就任いただいた吉本芸人である「土肥ポン太」氏、さらには指定管理者である吉本興業グループの認知度を活用しながら、魅力ある地元特産品のPR、施設のPRに取り組むとともに、地元特産品の展示販売を中心に取り組み、販売物品については、指定管理者に一定の裁量を与えて出荷協力者の増加を目指す。

## 第3章 安全・安心の促進

### 第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

25 地域医療の充実

26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実

27 安心して生活できる防犯体制の整備



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	25 地域医療の充実												
成果指標 (KPI)	2501	市立病院の患者満足度(指定管理者実施調査)							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	57.0			中間年度の目標値(H32)	70.0		最終年度の目標値(H37)	80.0		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	74.6	-										達成状況	
達成率	-		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	新病院計画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市立病院医療サービス充実事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉市立病院が市民の健康と生活を守る病院として安全で質の高い医療を提供するために、また地域の中核病院としての役割を果たしていくために、医療サービスの充実を図っていく。				(事後評価) 【D】事業実績	新病院開院が目前となり、現病院への医療機器等の投資が控えられる中、前年度と比較し、患者数が増加している。 ＜主な運営状況＞ 常勤医師数 48人、前年度比+1人増 入院患者数(1日) 218人、前年度比+17人増 病床利用率 71.0%、前年度比+5.5ポイント 外来患者数(1日) 534人、前年度比+26人増 紹介率 41.3%、前年度比+4.9ポイント 逆紹介率 34.9%、前年度比+7.5ポイント							
(事前評価) 【P】事業の内容	○急性期病院として必要な機能・体制を整備する。 ○がん医療を中心とした高度専門医療の充実を図る。 ○地域住民への健康講座や地域医療機関との連携を推進する。					なお、指定管理者による患者アンケートは、本年度は実施方法見直し(本部から業者委託へ)検討のため、実施されていない。							
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	＜市の取り組み＞ 和泉市立病院指定管理者評価委員会(現 経営評価委員会)を開催し、指定管理者の運営状況のチェックを行う。 ＜指定管理者の取り組み＞ ・人材確保 ・自主事業(医療講演等)の充実 ・地域の医療機関との情報交換				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	＜市の取り組み＞ 和泉市立病院指定管理者評価委員会(現 経営評価委員会)を3回開催し、各委員から、運営状況に関する評価とともに、経営改善につなげるための意見を多数受けた。 ＜指定管理者の取り組み＞ ・研修医の確保に必要な基幹型臨床研修病院の指定を取得した。 ・市民向け市立病院見学ツアーを開催した。 ・在宅医療推進委員会等、地域の医師との情報交換の場を設け、市立病院をPR、患者紹介、逆紹介の増に取り組んだ。							
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位			当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
	病床利用率		%		70.7	H28	H29	H30	H31	H32			
	指定管理者評価委員会の開催		回		3	3							
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	計		0			計		0					
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	指定管理者による患者アンケート調査が、実施方法の変更(徳洲会本部による一括業者委託方式へ)検討により未実施となったため、成果指標の達成状況は不明である。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	指定管理者評価委員会においても、前年度と比較して入院、外来患者数ともに増加するなど、指定管理者による運営状況は改善が進んでいるとの評価を受けている。  指定管理者の取り組みでは、基幹型臨床研修病院の指定を受けたことは今後の人材確保につながるものであり、また翌年度の常勤の内視鏡専門医、泌尿器科医が確保できたことは、市民ニーズに応え、地域の医療機関の信頼を得ることに大きく寄与するものである。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	長く不在であり、市民からのニーズの高かった、常勤の内視鏡専門医、泌尿器科医について、H29年度から確保し、外来、入院患者数及び救急搬送受入の増を図っていく。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	25 地域医療の充実											
成果指標 (KPI)	2502	市立病院での救急患者の受入れ率							指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	5.0		中間年度の目標値(H32)	50.0		最終年度の目標値(H37)	60.0		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	8.5	16.5									達成状況	
達成率		15.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考												
担当課	新病院計画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 救急医療拡大事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価) 【P】 事業の目的	市民の生命と健康を守る公立病院としての使命を果たすため、救急医療の全面再開を目指し、市内の他の救急告示病院と連携をとりながら、和泉市民の管外搬送をなくす。				(事後評価) 【D】 事業実績	平成28年度より救急診療日を週5日に拡大した。(前年比 + 1日)			
(事前評価) 【P】 事業の内容	24時間365日断らない救急を目指して、救急専門医確保を行うとともに、疾患により専門化が進む現在の医療提供体制との連携体制を構築し、脳、心疾患、呼吸器、消化器、外傷等と多岐に渡る領域の救急医療の充実を図っていく。					これにより、和泉市消防本部からの救急搬送受入は、1,363人で、前年度と比較して585人(+75.2%)の増となり、全救急搬送の16.5%を受入。市外搬送の減(3,222人、前年度比▲191人)につながった。			
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<p>&lt;市による取り組み&gt; 指定管理による市立病院運営の最も重要な柱と位置づけ、実施状況をチェックしていく。また、新病院建設事業を推進し、必要な施設・設備、医療機器の整備を行う。</p> <p>&lt;指定管理者による取り組み&gt; 本年度は救急医療受入日を週5日に拡大する。また、平成30年4月の新病院開院に向けて、医師をはじめとするスタッフの確保に取り組む。</p>				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>&lt;市による取り組み&gt; 前年度に引き続き、救急医の確保を指定管理者に要請。また、新病院の建設にあたっては、現場の職員が使いやすいレイアウトを模索すべく、指定管理者と協議を重ねた。</p> <p>&lt;指定管理者による取り組み&gt; 本年度は非常勤医師対応により救急医療受入日を週5日に拡大した。内科と整形外科の救急告示の再取得を行う(木曜のみ)など、消防本部や地域医療機関の信頼向上に努めた。</p>			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値			
	消防本部の市立病院搬送率		%	14.7	H28	H29	H30	H31	H32
	救急医療実施日		日	365	260				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	指定管理料	160,787,000				指定管理料	160,787,000		
	計			160,787,000		計			160,787,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>救急受入実施日が週5日となったことから、救急患者受入れ数は大きく増加している。消防本部からの救急搬送は1,363人となり、前年度と比較して585人(+75.2%)の増となった。また、救急告示の一部を再取得するなど、消防本部や地域の医療機関との信頼向上にも努められており、救急患者数は右肩上がりとなっている。</p> <p>なお、現施設及び体制では、小児救急医療受入日である火曜と土曜日の夜間について、内科、外科の救急受入の実施が困難となっており、新病院開院時にはフルオープンを目指していきたい。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>前項のとおり、市立病院における消防本部からの救急搬送受入が拡大したことに伴い、消防本部救急搬送の全体数が8,278人へと前年度と比較して384人(+4.9%)増加する中で、市外への搬送が3,222人となり前年度と比較して191人(▲5.6%)減少した。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>平成29年度では、内視鏡専門医が確保されることから吐下血への対応が可能となる等、消防本部や地域の医療機関との情報交換を進め、救急医療の受入拡大に努めていく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実												
成果指標 (KPI)	2601	地域出張型在宅医療介護セミナー年間受講者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	525		最終年度の目標値(H37)	840		総合戦略の目標値(H31)	420	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	134										達成状況	
達成率		16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地域出張型在宅医療介護セミナー推進事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	○			
(事前評価) 【P】事業の目的	医療や介護、在宅療養が必要になっても最後まで望む暮らしができるよう、元気なうちに学び、考える機会を持つことで他人任せではなく自らの意思で選択していきける力を養う。						(事後評価) 【D】事業実績	【講座の開催実績】			
(事前評価) 【P】事業の内容	概ね20名以上の地域団体に対し、地元の専門職(医師・看護師・ケースワーカーなど)がお住まいの地域に出向き、在宅医療・介護のサービスや疑問について、「元気なうちに知っ得講座」を実施する。							①平成28年6月21日 弥生町ときわ会「知っ得!かかりつけ医師について」 参加者62名 ②平成29年1月19日 アスティオ和泉中央自治会「知っ得!かかりつけ医師について」 参加者16名 ③平成29年2月24日 ボランティアひまわり「知っ得!リハビリテーションについて」 参加者23名 ④平成29年3月27日 和泉市老人クラブ連合会若手部「知っ得!かかりつけ医師について」 参加者33名			
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①地域団体へ周知を図る。年8回を目標にセミナーを開催できるよう地域の団体に事業説明を実施する。 ②セミナー内容を講師と調整する。各々の専門職が専門性を発揮でき、且つ「在宅医療・介護」のキーワードがずれないよう専門部会等で内容の精査や方向性の位置づけ、実施内容の報告を行う。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①地域団体へ周知。 ・より地域の団体に町ごとの高齢化率等を提示し、興味を持ってもらえるように講話内容を考えた。 ・老人クラブ若手部や医療と介護の連携推進審議会市民委員を中心に、事業説明を実施。 ・チラシの内容を具体化(講話内容や講師の紹介)し、高齢者の集う場で周知を行った。(ねんりん、大学院、介護予防教室、老グ連合、市民フォーラムなど) ②セミナー内容の講師との調整。 依頼団体の特徴を伝え、講話内容等のアレンジを実施。(住民の依頼内容に沿いながら市の方針や施策を盛り込める内容にする)			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
	和泉市地域出張型在宅医療介護セミナー開催		回	8	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	講師謝礼	312,000				講師謝礼	52,000				
	計		312,000			計			52,000		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>老人クラブや町会など単位の大きい団体に周知したことで開催回数は少なかったが、1回あたりの参加人数が見込み(1箇所当たり20名)より多かった。目標達成のためには、概ね単年度で、100人の受講者を得る必要があるが、今年度は134人の参加を得ることができた。</p> <p>セミナーの開催数については、新規事業であるため、事業の必要性等が地域に十分浸透しておらず、地域から講座開催の要望が得られなかったことから、目標としていた講座回数を達成できなかった。</p> <p>また、周知の時期が遅れたため、各団体の年間スケジュールが決まっているところも多く、講座を組み入れてもらえるところが少なかった。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>老人クラブや町会など単位の大きい団体に周知したことで、参加者数を確保することができた。講師との調整を実施し、住民に伝えたいことをセミナーの内容に組み込むことができた。アンケート結果から、在宅医療介護という難しいテーマを地元の専門職から話を聞くことにより、元気なうちにやらなければならないことは何か等主体的に考える良い機会になったとの声をいただいた。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>引き続き啓発実施。老人クラブの若手部、ねんりん大学・大学院受講生、介護予防教室、老ク連合、市民フォーラムなど等、地域の団体にアプローチし、実施してもらえるようにアナウンスを行っていく。</p> <p>また、医療と介護の連携推進審議会の所属する職能団体にも更なる周知の拡大を依頼する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	2602	障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターの支援実人数						指標の単位	人	総合戦略該当		○
	現状値(H26)	1,254		中間年度の目標値(H32)	2,000		最終年度の目標値(H37)	3,000		総合戦略の目標値(H31)	2,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	1,561	1,657										達成状況
達成率		6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	障がい福祉課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 障がい者地域自立支援協議会等運営事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】事業の目的	障がい者等の相談支援体制等を整備することで、障がい者等の地域での自立支援を推進する。			(事後評価) 【D】事業実績	障がい者自立支援協議会を以下のとおり開催した。 【1回目】 日時:平成28年7月22日(金) テーマ:自立支援協議会と施策推進協議会について、差別解消法等検討専門委員会の設置について、基幹相談支援センター活動実績報告及び事業計画について						
(事前評価) 【P】事業の内容	障がい者等の医療・保健・福祉・就労等の関係機関や関係団体で構成される協議会において、地域における障がい者等への支援体制の整備等に関する協議を行う。				【2回目】 日時:平成29年2月23日(木) テーマ:平成29年度相談支援の地区担当制について、基幹相談支援センター活動実績及び平成29年度取組み(予定)報告、差別解消法等検討専門委員会の提言書に関する報告						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	相談支援体制の整備等を目指して全体会として障がい者地域自立支援協議会の実施のほか、テーマ別の連絡会やワーキングなどを実施する。				①相談支援事業所連絡会の開催(9回) 相談支援専門員のスキルアップや連携体制の構築を目指して実施した。 ②就労支援ワーキング(準備会)の開催(6回) 障がい者の一般就労への移行や工賃向上などを目指して実施した。 ③権利擁護の取組み(3回) 障がい者虐待防止、成年後見制度の理解促進などを目指して実施した。 ④差別解消法等検討委員会の開催(6回) 差別解消法の施行を受けて和泉市における差別解消に関する体制整備を目指して検討委員会を実施した。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
						H28	H29	H30	H31	H32	
	障がい者地域自立支援協議会の開催			回	2	2					
	各種部会の開催			回	24	24					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	720,000				報酬	312,000				
	需用費	65,000				需用費	7,825				
	使用料及び賃借料	16,000				使用料及び賃借料	4,000				
	計			801,000		計					323,825
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	特定相談支援事業者による支援者数が約100名程度増加していることで、相談件数は増加したものである。その内容としては基幹相談支援センターや障がい者相談支援センターが初期相談を受け付け、本人のニーズに応じた支援を行う。特にサービスの利用など継続的な支援を要する者については、特定相談支援事業者に引き継ぎ、特定相談支援事業者により継続して支援を行っている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基幹相談支援センターを中心とした関係機関との連携強化や連絡会・ワーキングを実施することで、特定相談支援事業者への相談件数は増加しており、相談支援体制の整備に効果があった。</li> <li>○具体的な効果としては、関係機関がお互いに連絡・相談を密に図ることで、虐待事案の早期解消・軽減や精神科病院に長期入院している人の地域移行を推進する体制づくりができた。</li> <li>○また、相談支援事業所連絡会において、研修会などを通じて、相談員の質の向上を図ったことで、障がい者等が特定相談支援事業所による支援を受けやすくなった。</li> </ul>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基幹相談支援センターをはじめとした各種相談窓口において、障がい者等が相談しやすい体制をつくることや、相談員等の資質向上を図るため、協議会や各種部会にて協議・検討を行う。</li> <li>○具体的には、就労支援ワーキングにおいて、支援員の資質向上や就労機関との連携体制の構築を図ることで、障がい者の就労に関する支援体制の整備に取り組む。</li> <li>○また、精神科病院の長期入院者の地域移行の支援について、新たに地域移行部会を立ち上げ、病院・保健所・事業者とともに連携体制を構築し、相談体制の充実を図る。</li> <li>○その他、障がい福祉課だよりなど、広報紙を通じて基幹相談支援センター等の周知を引き続き実施する。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	2603	就労訓練事業・就労体験の延べ利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	50		最終年度の目標値(H37)	100		総合戦略の目標値(H31)	40
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	3	18										達成状況
達成率		15.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 生活困窮者就労訓練・体験事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】 事業の目的	生活困窮者のうち、長期離職などの理由により、直ちに一般就労が困難な者に対して、就労訓練事業や就労体験事業を活用することにより、一般就労のための意欲や経験などの向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【就労訓練事業利用者】 延べ7人 ・体験・訓練 農作業・農産加工業務 5人 清掃業務 1人 ・見学 介護施設 1人			
(事前評価) 【P】 事業の内容	【就労訓練事業】 大阪府等の認定を受けた認定就労訓練事業者による就労に関する訓練を活用し、利用にあたっての支援を行う。 【就労体験事業】 市に登録のある就労体験事業者において職場体験・見学を行う。また、利用にあたっての支援を行う。					【就労体験事業利用者】 延べ11人 ・体験 検品入出荷業務 3人 ・見学 配送センター業務 5人 老人ホーム業務 1人 障がい者サービス事業業務 2人			
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	○自立支援調整会議の開催 【会議構成員】 ・主任相談員、相談支援員、就労支援員で構成。 ・ケースにより、CSW等他職種の職員も参加する。 【取組内容】 ・ケースの抱える課題の確認・検証。 ・支援プランの策定にあたり、就労の見込みのある生活困窮者については、就労訓練事業や就労体験事業を支援内容に位置付ける。 ○就労体験事業者の登録促進 ・体験可能な職場の多様化を図るため、市への登録事業者向け就労体験事業チラシを作成し、事業者訪問・説明を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	・自立支援調整会議を39回開催し、本事業の活用が有効なケースについて、支援プランに位置づけた。 ・事業者への訪問等の取組の結果、28箇所の就労体験事業者を確保することができた。			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値			
	支援プランに就労訓練事業及び就労体験事業を位置づけた件数		件	4	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	役務費	47,000				役務費	50,000		
	委託料	12,560,000				委託料	12,182,632		
	計			12,607,000		計			12,232,632
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	制度発足2年目となり自立支援相談業務の定着が進んだことに加え、ケースに応じて、自立支援相談業務に就労支援を効果的に組み込むことができたため、利用者数の増加につながった。 また、就労体験事業において、市へ登録する事業者が増加し、多様な就労体験メニューを提供できるようになったことも要因である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	就労支援委託事業者から派遣のキャリアコーディネーターと、市の主任相談支援員及び相談支援員、就労支援員が協働し、くらしサポートセンターにおいて業務にあたるなどの取組みを通じて職員間の関係を構築でき、本事業の活用を検討する自立支援調整会議における支援プランの策定にあたり、意見交換等を円滑に進めることができたため、利用者数の増加につながった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	平成29年度から市内の事業所8ヶ所へ生活困窮者に係る自立相談支援事業の委託を予定しており、各事業所での相談を通じて、より多くの一般就労を目指している生活困窮者の就労ニーズを把握し、利用者の増加につなげる。また、就労準備セミナーと職場見学等の企画において、複数人での体験・見学を実施することにより、より多くの生活困窮者を就労訓練及び体験事業につないでいく取組みを促進する。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	27 安心して生活できる防犯体制の整備												
成果指標 (KPI)	2701	防犯カメラの延べ設置台数							指標の単位	台	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	64			中間年度の目標値(H32)	438		最終年度の目標値(H37)	438			総合戦略の目標値(H31)	300
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	127	228										達成状況	
達成率	32.5%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯カメラ設置事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】事業の目的	街頭犯罪の未然防止及び子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図り、犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市設置として、80台の防犯カメラを設置し運用を開始した。</li> <li>・町会、自治会が設置する防犯カメラ21台に対する設置補助を行った。</li> <li>・町会、自治会が設置する防犯カメラの電気料金の一部を補助した(92台)。</li> </ul>					
(事前評価) 【P】事業の内容	防犯カメラの市設置を進めるとともに、防犯カメラを設置及び運用する町会・自治会又はこれらに準ずると認められる団体に対して、下記の補助を行う。 ・設置費合計の90%(上限225,000円) ・電気料金の50%相当額 ・修繕費の50%(上限20,000円)					(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	自治会、警察、関西電力、西日本電信電話株式会社などとも連携し、設置場所を確定した。設置が困難な箇所については、代替箇所を選定し、目標台数の設置を行った。				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	自治会、警察、関西電力、西日本電信電話株式会社などとも連携し、設置場所を確定する。設置が困難な箇所については、代替箇所を選定し、目標台数の設置を行う。				(事後評価) 【D】実績値		自治会、警察、関西電力、西日本電信電話株式会社などとも連携し、設置場所を確定した。設置が困難な箇所については、代替箇所を選定し、目標台数の設置を行った。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	防犯カメラの延べ設置台数			台	228	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	光熱水費	204,000	借上料	940,000		光熱水費	190,050	借上料	468,720		
	修繕料	90,000	補助金	5,085,000		修繕料	89,640	補助金	4,950,944		
	使用料	50,000				使用料	48,978				
	計		6,369,000			計		5,748,332			
	備考				備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	市設置の80台、町会・自治会設置の21台の合計101台の防犯カメラが新しく稼動を開始した。犯罪抑止及び犯罪の検挙における防犯カメラの有効性・必要性についての認識が広まったことにより、市の防犯カメラ設置事業への理解が深まるとともに、町会・自治会の防犯カメラ設置が進んだことなどが要因として挙げられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	平成28年度に80台の防犯カメラを設置し、既存の防犯カメラと合わせて24時間態勢で街の安全を見守る体制が増強され、市民に安心感を与えることができた。また、防犯カメラの設置による犯罪の抑止効果向上及び、警察への記録画像の提供により犯罪の検挙に貢献した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	300台の防犯カメラの設置を平成31年度及び平成37年度の目標値としているが、目標の早期達成を行うとともに、目標以上の設置を目指す。具体的には、平成30年7月稼動で105台、平成31年7月稼動で105台の合計210台を設置し、既設置の228台と合わせて合計338台を設置する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	27 安心して生活できる防犯体制の整備												
成果指標 (KPI)	2702	地域見守りの年間活動日数							指標の単位	日	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	243		中間年度の目標値(H32)	243		最終年度の目標値(H37)	243		総合戦略の目標値(H31)	243		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	242	246										達成状況	
達成率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯ボランティア活動活性化事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	「自分たちのまちは自分たちで守る。」という防犯意識の醸成を図り、防犯ボランティア活動を活性化させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心して暮らせる街をつくる。				(事後評価) 【D】事業実績		○和泉防犯協議会への委託事業を通じて、各地区の防犯委員が小学校PTA等と合同で「子ども安全見守り隊」活動に取り組み、登下校時における児童の安全確保を行った。 ○活動日数以外でも、子ども見守り隊未設置であった青葉はつが野小学校区において、PTA・防犯委員を中心とした同隊が結成され、登下校時の見守り活動が開始され、活動の広がりが見られた。						
(事前評価) 【P】事業の内容	市内の犯罪発生情報や特殊詐欺の手口等の情報提供を行い、和泉防犯協議会による防犯キャンペーン、子ども見守り活動等を実施して、被害に遭いやすい子ども・女性・高齢者を守る活動の実施を推進する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績		○声かけ事案や公然わいせつ等の発生時に、青色パトロール車で登下校時の見守り活動を実施した。また、各地区の青色防犯パトロール登録車が、随時巡回パトロール活動を行った。						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内する。 ○警察と連携して犯罪発生情報や有事の対応方策を提供する。 ○地元の防犯委員と学校側が連携して、組織的な見守り活動が展開されるように各校区の防犯支部長に働きかけていく。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績		○防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内した。 ○児童への声かけ事案、特殊詐欺と思われる不審電話等が連続して発生した際には、警察と連携して事案発生情報や有事の対応方策を提供した。 ○積極的に活動する防犯ボランティア団体に対しては、知事表彰の申請を行って、士気の高揚を図るとともに、他の団体が見本となるような取り組み事例の紹介を行った。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
	青色防犯パトロール車登録台数			台	120	H28	H29	H30	H31	H32			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	委託料	1,755,000					委託料	1,755,000					
	計		1,755,000				計		1,755,000				
	備考						備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	活動の実施方法の案内、警察と連携しての犯罪発生情報や有事の対応方策の提供、積極的に活動する防犯ボランティア団体に対する知事表彰の申請、取り組み事例の紹介を行うことで、246日の活動日数を達成することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	子どもや女性を狙った悲惨な犯罪が全国的に発生するなど犯罪に対する社会的な関心が高まる中、地元においても不審者の出没情報を共有する等して、住民の防犯意識の向上が図られたことにより、桃山学院大学生らによる若い世代の防犯ボランティア活動への参加や、新たに青葉はつが野小学校単位で「見守り隊」が発足する等の成果があった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>○犯罪被害に遭うことのない安心で安全して暮らせるまちを確立するためには、行政と地域が一体となった防犯活動を継続的に取り組む必要がある。</p> <p>○街頭における犯罪発生件数の大幅な減少は、地域に根ざした地道な防犯ボランティア活動によるところが大きいことから、これからの防犯ボランティア活動を担う若い人材の育成と、少年の規範意識の醸成を図っていく。</p> <p>○また、引き続き警察と連携して犯罪発生状況や被害防止方策等の情報発信を実施し、市民の自主防犯意識を向上し、地域の見守り活動につなげていく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	27 安心して生活できる防犯体制の整備												
成果指標 (KPI)	2703	防犯教室・防犯啓発の年間活動回数							指標の単位	回	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	104			中間年度の目標値(H32)	110		最終年度の目標値(H37)	116		総合戦略の目標値(H31)	110	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	95	107										達成状況	
達成率		57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯啓発事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	【P】事業の目的							【D】事業実績	○和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署とも連携し、防犯キャンペーン等を107回実施した。 ・ひたくり防止等の防犯キャンペーン 46件 ・小学校等への防犯教室 24件 ・金融機関等への防犯訓練 37件				
(事前評価)	【P】事業の内容								○市内において還付金詐欺をはじめとする「特殊詐欺」の被害が続発したことから、同被害防止のキャンペーンや啓発ビラを作成して、被害に遭いやすい高齢者を中心に積極的な注意喚起を行った。  ○大型スーパーマーケットにおける「ひたくり防止カバー」取り付けキャンペーンや通勤通学時間帯における和泉府中駅での「防犯ブザー」等の犯罪被害防止グッズの配布を実施した。				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組							【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署と連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行った。  ○春と秋に実施される地域安全運動期間中において集中的な防犯啓発活動を行うことができるよう、関係機関と連携して取り組んだ。  ○その結果、市内における刑法犯認知件数は、前年の1,911件から1,777件となり、134件の減少となったことから、本事業における防犯啓発活動が一定の効果を挙げていると考えられる。				
(事前評価)	【P】活動指標												
		指標の名称		単位		当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値					
		和泉市安全なまちづくり推進協議会会員数		人		40		H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)		
	委託料		2,888,000						委託料		2,888,000		
	計		2,888,000		【D】決算		計				2,888,000		
備考								備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	特殊詐欺、サイバー犯罪等の新たな犯罪やSNSを介して青少年が巻き込まれる犯罪が多発している現状にあることから、タイムリーな情報提供に努め、防犯キャンペーン、防犯教室を開催したことにより、実施回数が増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	通勤通学時間帯における「痴漢被害防止キャンペーン」や銀行ATM前における「特殊詐欺被害防止キャンペーン」を企画するなどの的を絞った活動を実施し、効果的な事業ができた。特に9月下旬から10月の中旬にかけて市役所職員を装った還付金詐欺被害が連続発生したことから、緊急の被害防止対策(集会、被害防止チラシの全戸配布等)を実施して、被害の拡大防止を図った。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○引き続き、大阪府警察本部、和泉警察署と連携を密にして、最新の犯罪発生情報や不審者出没情報を和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体等に伝達し、犯罪被害の拡大防止を図っていく。 ○また、市内において青色パトロールカーによる見守り活動や夜間パトロールを実施している防犯パトロール団体への支援を行い、目標値を達成することができるように計画する。

## 第3章 安全・安心の促進

### 第2節 災害に備える仕組みづくり

28 地域における防災体制の強化

29 消防体制の強化

30 災害に強い環境づくりの推進





第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28 地域における防災体制の強化												
成果指標 (KPI)	2801	防災リーダーの認定者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	50			中間年度の目標値(H32)	185		最終年度の目標値(H37)	185		総合戦略の目標値(H31)	100	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	96	145										達成状況	
達成率		55.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防災リーダー養成事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	防災に関する講習会や実技指導等を実施することで、個人の防災知識・技術の習得を促進し、研修修了者が中心となって各地域における防災意識の啓発・防災活動を活性化を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	○危機管理担当による講義だけでなく、外部講師による講義、実技等を含め8回のカリキュラムを実施した。 ・平成28年度実績：49名を認定(申込者数49名) ・認定者数の合計：145名							
(事前評価) 【P】事業の内容	防災対策に関する制度及び災害時応急対策の実践に関する基礎的知識、技術を習得した防災リーダーを養成するため、研修を開催する。					○また、防災リーダー認定者に対して、フォローアップ講座を実施し、知識の向上及び再確認を行うとともに、認定者どうしが知識や取組みを共有する場を設けることができた。 ・平成28年度実績：96名のうち65名が参加							
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○防災の出前講座を行い、防災意識の向上を図り、防災リーダー養成講座受講につなげる。 ○校区長会議、女性消防クラブ、消防団に対する案内を行う。 ○防災リーダーフォローアップ研修を開催し、防災リーダー認定者からのロコミにもつなげる。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○自治会、保育園、老人クラブ等に対して防災の出前講座を行い防災意識の向上を図った。 ○平成28年8月の校区長会議で案内を行った。また、女性消防クラブに対する案内を行い、3名の受講につながった。 ○平成28年9月に、防災リーダーフォローアップ研修を開催した。							
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
						H28	H29	H30	H31	H32			
	出前講座開催数			回	15	21							
	出前講座参加人数			人	500	836							
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	報償費	184,000	会場借上料	56,000		報償費	183,600	会場借上料	34,000				
	消耗品費	247,000				消耗品費	191,152						
	印刷製本費	13,000				印刷製本費	0						
	計			500,000		計				408,752			
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	平成31年度の目標値である、100人を達成することができた。 ホームページや広報でのPRだけでなく、女性消防クラブや消防団の会議等地域の方々が集まる場所に直接出向きPRすることで、想定を上回る申し込み人数を確保することができ、目標を達成することができたと考える。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	防災リーダー認定者だけでなく、認定者が地元の地域に戻った際に、学んだ知識や経験を伝えていただくことができおり、それが地域における訓練や自主防災組織の結成につながっているという事例も確認している。また、3年間の実施の中で認定者どうしのネットワークが構築され、自主的に認定者間の交流会が実施され、意見交換が行われるなどの成果も見られる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	大災害時等において、自助・共助の重要性は明らかであり、地域における防災力の向上は、必須である。そのような中、できる限り多くの市民が防災についての意識を高め、知識を身につけてもらうことが重要であることから、当事業については、継続して実施していくことが必要であると考え。 今後はより広い年齢層の方々に受講してもらえるよう、桃山大学へのPRを行う等、新たなPR方法を実施していきたい。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28 地域における防災体制の強化												
成果指標 (KPI)	2802	自主防災組織の設立数							指標の単位	組織	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	36			中間年度の目標値(H32)	83		最終年度の目標値(H37)	116		総合戦略の目標値(H31)	76	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	40	46										達成状況	
達成率		7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 自主防災組織支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	町会・自治会等で結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上に寄与する。				(事後評価) 【D】事業実績	【平成28年度の補助実績】 ・資機材購入補助 6件 ・単独訓練補助 15件 ・追加資機材補助 5件 ・校区訓練補助 11件 計37件の補助					
(事前評価) 【P】事業の内容	自主防災組織に対して、下記の補助を行う。 ・資機材購入費(1回限り上限200,000円) ・校区の訓練等での消耗品購入費(上限50,000円) ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費の50%(上限20,000円) ・追加資機材購入費(4年に1回限り上限100,000円)					・新規自主防災組織設立促進のため、校区長会議や出前講座、各種イベント時に自主防災組織の必要性や補助事業についての説明を行った。					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○防災の出前講座の際に、共助の必要性を説明するなど防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明し、自主防災組織の設立につなげる。 ○校区長会議に対する案内を行う。 ○新たに追加資機材の購入への補助制度を開始する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○防災の出前講座の際に、共助の必要性を説明するなど防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明した。 ○校区長会議で、自主防災組織の必要性について案内を行った。 ○新たに追加資機材の購入への補助制度を開始し、周知を行い、5件の実績を得た。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	出前講座開催数			回	15	H28	H29	H30	H31	H32	
	出前講座参加人数			人	500	836					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	4,600,000				補助金	2,354,607				
	計			4,600,000		計				2,354,607	
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	平成27年度は4組織、平成28年度は6組織の増加となっており、増加数を増やすことができた。校区長会議や出前講座、各種イベント時に自主防災組織の必要性や補助金についての説明をしたことで、自主防災組織への理解が深まったことが要因と考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	自主防災組織数を増やすことができているが、このままの増加数では平成31年度の目標値である76組織を達成するのは困難な状況である。校区長会議や出前講座、各種イベント時に自主防災組織の必要性や補助金についての説明により、一定の効果があったと考えられるが、目標達成に向けては、十分な理解を得られなかったと考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	自主防災組織の必要性及び各補助金について、ホームページや校区への説明など広報を継続し、組織の設立を促進する。 出前講座(防災啓発の相談等の際に出前講座の周知に努める)などにより、地域の防災意識の向上を図り、自主防災組織の立ち上げにつなげていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28 地域における防災体制の強化											
成果指標 (KPI)	2803	支援者が避難行動要支援者台帳を活用して活動を行っている割合							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	46.0		最終年度の目標値(H37)	80.0		総合戦略の目標値(H31)	40.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	0.0	37.7										達成状況
達成率		47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 避難行動要支援者支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	災害が発生し、または災害が発生するおそれのある場合に、自ら避難することが困難な人が、円滑かつ迅速に避難できるよう、支援体制を整備する。			(事後評価) 【D】事業実績	【避難行動要支援者】3,577名 ※対象者: 要介護認定3~5の認定を受けた方等 【同意者】2,119名					
(事前評価) 【P】事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者名簿(同意台帳)を作成し、地域へ提供する。</li> <li>・平常時からの同意台帳の活用を促進するため、地域の支援者への研修等を開催する。</li> <li>・同意台帳の登録・同意(推薦)の受付を行う。</li> <li>・同意台帳の更新・追加を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○同意台帳を地域に配布した。</li> <li>○避難行動要支援者説明会を開催した。(開催回数)4回 (開催日)平成28年6月7日(火)~10日(金) (開催場所)市内3箇所 (参加人数)398名(町会・自治会等) (説明会内容) ・同意台帳についての説明 ・管理組合などへの対応説明 ・個人情報研修</li> </ul>					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>①説明会の実施 ・同意台帳の更新及びその説明を市内3箇所及び予備日で実施し、より多くの参加人数を確保する</li> <li>②研修内容の充実 ・支援者が課題とするであろう個人情報についての知識向上を図る</li> <li>③アンケートの実施 ・事業実施についての要望や疑問点をアンケートにより聴取し、事業運営検討のための参考とする</li> </ul>			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①説明会の実施 ・当初の予定通り市内3箇所です予備日も含め4回開催した</li> <li>②研修内容の充実 ・総務部総務管財室より、個人情報に関わる研修を実施した</li> <li>③アンケートの実施 ・説明会終了後に各支援者にアンケートを実施した</li> </ul>					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
	避難行動要支援者説明会等の開催回数			回	4	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	31,000	役務費	467,000		報償費	0	役務費	141,581	
	消耗品費	424,000	委託費	147,000		消耗品費	237,174	委託費	146,000	
	印刷費	323,000	使用料	93,000		印刷費	196,884	使用料	86,769	
	計		計	1,485,000		計		計	808,408	
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	避難行動要支援者の同意台帳の提供にあわせて、地域の支援者への説明会を、市内3箇所計4回開催し、制度の周知を図り、地域の支援者の理解を求めることにより、同意台帳を活用した円滑かつ迅速な避難を促す活動に繋がったものと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	支援者へ行ったアンケート結果より、同意台帳の配布から活動への一定の活用が見られたため、効果があった。 支援者が活用する際に課題となるであろう個人情報に関わる研修を盛り込み、市内3箇所で開催日も含め4回開催し、事業内容の理解を深めてもらうことができた。 また、より実態に即した事業運営のために、各支援者にアンケートを実施し、問題点の把握や改善策への検討材料を収集することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	支援者が同意台帳を活用する際に参考となる研修において、防災知識の普及等、内容の工夫を行い、事業内容の理解を深めてもらうとともに、研修の参加機会を増やすため、実施場所や実施回数の拡充を検討する。 また、同意台帳(地図等)の修正・更新受付を行うとともに、要支援者間・支援者間での連携強化策について検討する。 支援者の一定の理解が得られた中で、地域全体で支援を行う仕組みの構築について検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28 地域における防災体制の強化												
成果指標 (KPI)	2804	多言語版防災ガイド							指標の単位	言語	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	0			中間年度の目標値(H32)	3		最終年度の目標値(H37)	3		総合戦略の目標値(H31)	3	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	0										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 多言語版防災ガイド整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-			
								和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価)	【P】事業の目的 防災・災害発生時の対応に関する情報を多言語で発信し、外国人市民の安心・安全な暮らしを支える。			(事後評価)		【D】事業実績 平成29年度に現行の日本語版防災ガイドを改訂し、最新の防災情報や避難所情報を盛り込んだ防災ガイドを作成することになった。 このため、平成28年度は多言語版防災ガイドの作成を見送り、平成29年度日本語版防災ガイドの改訂とあわせて作成することとした。						
(事前評価)	【P】事業の内容 防災や災害発生時に必要な情報をまとめた防災ガイドを英語、韓国・朝鮮語、中国語の3言語で整備する。			(事後評価)		【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 平成29年度に日本語版の防災ガイドを改訂する際、多言語版も同時作成することとしたため、具体的な取組は行わなかった。						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ・3言語への翻訳にあたり、翻訳に定評があり行政文書の翻訳のノウハウも兼ね備えた信頼のおける事業者選定に努める。 ・各言語について、ネイティブチェックを課し、翻訳の精度を上げる。 ・委託契約の締結及びスケジュール管理を適切に行い、遅滞なく目標値を達成できるようにする。			(事後評価)		【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 平成29年度に日本語版の防災ガイドを改訂する際、多言語版も同時作成することとしたため、具体的な取組は行わなかった。						
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
【P】活動指標						H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	委託料	686,000										
	計			686,000			計			0		
備考						備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	-	未実施
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	-	未実施
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、市内には50以上の国・地域から来られた2千人以上の外国人市民が暮らしている。出身地は韓国・朝鮮が最も多く、続いて中国、ベトナムの順になっている。現状を分析しながら情報収集に努め、ニーズに対応していく。</li> <li>・平成29年度に現行の日本語版防災ガイドを改訂し、最新の防災情報や避難所情報を盛り込んだ防災ガイドを作成する際に、英語、中国語、韓国・朝鮮語版の防災ガイドも作成する。</li> <li>・外国人が特に必要とする多言語防災アプリやウェブサイトについても掲載し、より実用的な内容にする。</li> <li>・3言語で作成するに当たってはネイティブチェックを必須とし、より正確で分かりやすい内容にする。</li> </ul>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	29 消防体制の強化												
成果指標 (KPI)	2901	消防団員数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	353			中間年度の目標値(H32)	370		最終年度の目標値(H37)	370			総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	362	362										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	消防団事務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 消防団加入促進事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	全国的に消防団員が減少傾向にある中、消防団員の確保に取り組み、地域防災力を強化する。				(事後評価) 【D】事業実績	<条例定数> 370名 <組織数> 9個分団 37個班 <H28団員数> 362名 <入退団数の推移> H26 23名退団 } +9 H27 32名入団 } H27 32名退団 } ±0 H28 32名入団 }					
(事前評価) 【P】事業の内容	消防の各種行事において消防団紹介コーナーの設置や消防団だよりを配布することで、消防団の活動をPRし、消防団への加入を促進する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①各種行事で消防団の紹介コーナーを設置 消防関連のイベントで、消防団の活動に関する紹介を行い、消防団への加入を促進する。 ②消防団だよりの配布 消防団の活動実績や消防団員の紹介等を行う「消防団だより」を配布する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各種行事で消防団紹介コーナーを設置 和泉市消防出初式において、消防団紹介コーナーを設置し、来場者の消防団に対する理解を深めることができた。 ・消防出初式 平成29年1月7日(土) 来場者 約1000人 ・当初予定していた消防フェスタでの消防団紹介コーナーの設置は、雨天により中止となったため、開催できなかった。 ②消防団だよりの配布 各町会、各関係機関に広報誌を配布し、広報活動を実施し、消防団の活動内容の周知を行った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	消防団紹介コーナー設置回数			回	2	H28	H29	H30	H31	H32	
	消防団だよりの配布数			枚	700	700					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品費	40,000				消耗品費	14,998				
	印刷製本費	50,000				印刷製本費	48,384				
	計		90,000			計		63,382			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	各種行事における消防団の活動内容の紹介や消防団だよりの配布を行ったものの、消防団活動の情報を発信するのみで、入団を促すような内容がなかったことが増加しなかった要因と考えられるが、各分団の消防団員や自治会の方の勧誘活動により、前年度の団員数を維持することはできた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	消防団の認知度が低下している中、PR活動等を通じ、消防団の活動を周知し、理解を深めることがすることができたものの、消防団の加入にあたっては、各分団の分団長を通じて加入する仕組みであり、各分団の消防団員による個別の勧誘・働きかけによるもの大きい。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	消防団員の確保・入団促進につなげるため、消防団の認知度向上のためのPR事業を引き続き実施していく。また、現在、勧誘を行っている各分団の消防団員、自治会の方に対して、厚生面(災害補償、厚生会事業など)の情報を発信することで、各分団の消防団員、自治会の方の勧誘方法の充実を図る。 さらに、他市町村との交流を図り、入団促進に対してどのような事業を展開しているかなど、情報収集を行い、新たな入団促進の取組みを検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	29 消防体制の強化												
成果指標 (KPI)	2902	火災件数(過去5年間の平均値の件数)							指標の単位	件	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	57			中間年度の目標値(H32)	51		最終年度の目標値(H37)	46		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	43	46										達成状況	
達成率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	予防課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 火災予防事業							地方創生関連交付金事業該当	-			
								和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価)	【P】事業の目的 啓発活動等を通して防火意識の向上に努め、火災予防を推進する。				(事後評価)	【D】事業実績 [火災予防運動におけるリーフレット配布枚数] 11,000枚 [防災行政無線による広報] 14回 [啓発活動実施回数] 5回 11月9日 市内各4駅 駅前防火広報 11月10日 エコールいずみ 防火パレード 3月1日 市内各4駅 駅前防火広報 3月2日 和泉府中駅前 防火パレード 3月7日 イオン和泉府中店 防火啓発活動 [防火指導] 286件(前年比▲9.5%) [立入検査] 679件(前年比▲20%)						
(事前評価)	【P】事業の内容 ・火災予防運動等の機会に、効果的な防火広報を展開し、防火意識の向上を図る。 ・消防法令・火災予防条例について広く市民に周知するとともに、安全管理・危機対応のあり方を指導し、防火管理の徹底を図る。					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①火災予防に係る周知啓発 ・春季・秋季火災予防運動期間中、早朝通勤時間帯に、市内鉄道各駅で、リーフレットの配布を行った。 ・春季・秋季火災予防運動中、防災行政無線により、火の用心などの呼びかけを行った。 ・大阪市消防局ヘリコプターによる、火の用心などの呼びかけを行った。 ②防火指導の実施 町会・自治会等への防火指導の強化を図った。 ③立入検査の実施 消防法令違反是正の強化を図った。						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①火災予防に係る周知啓発 ・市内各所で、火災予防に係るリーフレットを配布する。 ・防災行政無線による広報を行う。 ・大阪市消防局ヘリコプターによる広報をおこなう。 ②防火指導の実施 ・防火防災意識の向上を図る。 ③立入検査の実施 ・防火管理の徹底、設備指導の強化を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①火災予防に係る周知啓発 ・春季・秋季火災予防運動期間中、早朝通勤時間帯に、市内鉄道各駅で、リーフレットの配布を行った。 ・春季・秋季火災予防運動中、防災行政無線により、火の用心などの呼びかけを行った。 ・大阪市消防局ヘリコプターによる、火の用心などの呼びかけを行った。 ②防火指導の実施 町会・自治会等への防火指導の強化を図った。 ③立入検査の実施 消防法令違反是正の強化を図った。						
(事前評価)	【P】活動指標					指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値		
	防火指導件数				件	300	286	H28	H29	H30	H31	H32
	立入検査実施件数				件	600	679					
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	印刷製本費	200,000				印刷製本費	200,000					
	計		200,000			計		200,000				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	火災の発生を要因別に見ると、電気関係が原因となる火災が増加した。また、その他の火災原因は、こんろ、放火(疑い含む)、たばこ、火遊び等となっている。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	火災件数は微増したものの、周知活動等による市民の防火・防災に対する関心度の向上については一定の手ごたえを感じている。 把握できていない未届対象物のパトロールを行い、立入検査を実施し、設備指導を行うことで、火災を未然に防ぐことができた。 また、共助の観点から、町会・自治会等への防火指導を強化し、防火・防災意識の向上を図ることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・防火指導・立入検査時における電気機器の点検・取扱い指導の充実を図り、安全管理・危機対応のあり方について周知するとともに、日頃からの防火・防災意識の向上に努めることで、火災件数の減少に繋げる。 ・広報媒体を活用した、火災予防広報を継続して実施する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	29 消防体制の強化												
成果指標 (KPI)	2903	救命入門コースの年間受講者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	600		最終年度の目標値(H37)	1000		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	127	448										達成状況	
達成率		36.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	警防課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 応急手当普及啓発事業							地方創生関連交付金事業該当	-																																		
								和泉躍進プラン(案)該当	-																																		
(事前評価) 【P】事業の目的	一般市民による負傷者等への応急手当が適切に実施されるよう、応急手当に関する各種講座を実施し、救命率の向上を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【講習開催実績】受講者人数にあつては、再講習を含む																																					
(事前評価) 【P】事業の内容	小・中学生や各種専門職従事者に対して、AEDの使用方法や心配蘇生法、応急手当等の方法について、講習を開催する。 ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・上級救命講習 ・救命入門コース/実技救命講習 ・応急手当普及員講習Ⅰ・Ⅱ等					<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習名</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通救命講習Ⅰ</td> <td>49</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習Ⅱ</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習Ⅲ</td> <td>3</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>上級救命講習</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>救命入門コース</td> <td>24</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>実技救命講習</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>応急手当普及員講習Ⅰ</td> <td>5</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>応急手当普及員講習Ⅱ</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他講習</td> <td>66</td> <td>1426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156</td> <td>2818</td> </tr> </tbody> </table>						講習名	回数	受講者数	普通救命講習Ⅰ	49	768	普通救命講習Ⅱ	1	2	普通救命講習Ⅲ	3	66	上級救命講習	1	12	救命入門コース	24	484	実技救命講習	2	4	応急手当普及員講習Ⅰ	5	46	応急手当普及員講習Ⅱ	5	10	その他講習	66	1426	計	156
講習名	回数	受講者数																																									
普通救命講習Ⅰ	49	768																																									
普通救命講習Ⅱ	1	2																																									
普通救命講習Ⅲ	3	66																																									
上級救命講習	1	12																																									
救命入門コース	24	484																																									
実技救命講習	2	4																																									
応急手当普及員講習Ⅰ	5	46																																									
応急手当普及員講習Ⅱ	5	10																																									
その他講習	66	1426																																									
計	156	2818																																									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①救命入門コースの時間短縮コースの設置に向けた取組み ・小学生を対象に、授業の一環として、救命入門コース(90分)を更に短縮した45分間の講習を試験的に実施する。 ②講習受講者増加に向けた広報活動 ・広報・消防本部ホームページに、講習案内を掲載する。 ・他の講習に比べ、講習時間の短い「救命入門コース(90分)」について、周知を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「救命入門コース」の時間短縮コースの設置に向けた取組み 以下のとおり、小学校高学年を対象に、時間を短縮した講習を実施した。 ・平成28年9月5日(月) 黒鳥小学校59名 ・平成28年9月26日(月) 南松尾小学校19名 ②講習受講者増加に向けた広報活動 ・広報、消防本部ホームページへ講習案内を掲載した。 ・各種救命講習の申込み・受付時に、講習時間が短く、負担の少ない「救命入門コース」を紹介した。 ・各種救命講習の実施時に、「救命入門コース」を紹介し、受講者の確保を図った。																																					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値																																					
	救命入門コース実施回数		回	20	H28	H29	H30	H31	H32																																		
	救命入門コース受講者数		人	400	484																																						
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																		
	計					計																																					
	備考					備考																																					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	平成27年9月に「救命入門コース」を新設して以来、受講者数が年々増加し、広報媒体を使用した啓発及び各種救命講習実施時の案内に一定の効果があった。また、各種救命講習の申込み・受付時に、短時間で受講できる「救命入門コース」を案内することで、申込みにつながった場合もあった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	小学生を対象に、授業の一環として、「救命入門コース(90分)」を更に短縮した45分間の講習を試験的に実施することで、受講者の増加を図ることができた(計78名参加)。また、授業の一環として講習を実施することで、保護者にも関心を持ってもらうことができ、受講者の更なる確保につながった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	「救命入門コース」が各事業所や学校、一般市民に広がっていくよう、救命講習の指導者の養成を継続的に行なっていく。(応急手当普及員講習:年1回実施、定員最大30名) また、講習で使用する資器材(簡易蘇生キット)を整え、「救命入門コース(90分)」を更に短縮した45分コースを新設し、小学校の授業で実施してもらうよう働きかけ、受講者の増加を図っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3001	民間建築物の耐震化率							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H25)	81.8			中間年度の目標値(H32)	89.0		最終年度の目標値(H37)	95.0		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	83.2	83.8										達成状況	
達成率		5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考	H28年度は推計値												
担当課	建築・開発指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 既存建築物耐震化推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	安全・安心なまちづくりの実現に向け、耐震に対する市民の意識を高揚させるとともに、旧耐震基準で建築された民間建築物に対して補助事業を実施することにより耐震化率向上を図る。										
(事前評価) 【P】 事業の内容	耐震化の必要性について周知を行い、耐震化に関する補助金の交付を行う。 (対象)昭和56年5月31日以前に工事着手した旧耐震基準の建築物(※その他要件あり) ・耐震診断…費用の90%(上限4万5千円) ・耐震設計…費用の70%(上限10万円) ・耐震改修…60万円+工事費から60万円を除いた額の3分の1(上限100万円)							(事後評価) 【D】 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断補助件数 56件 2,520,000円</li> <li>耐震設計補助件数 15件 1,484,000円</li> <li>耐震改修補助件数 24件 19,908,000円</li> </ul>		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度周知のため、パンフレットを配布する。</li> <li>光明台地区において、まちまる事業(昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に、戸別訪問により木造住宅耐震診断等補助制度を説明)を実施する。</li> <li>防災イベント等で耐震化の必要性を周知する。</li> </ul>							(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震関連制度の概要を案内するパンフレットを、広報挟み込みにより全戸配布。</li> <li>光明台二丁目南地区、三丁目地区において、昭和56年以前に建築された木造住宅187戸を対象として、まちまる事業を実施。</li> <li>防災イベントにて起震車体験を実施するとともに、耐震改修の必要性や市の制度について周知活動を実施。</li> <li>補助金の代理受領制度を創設。 代理受領制度:耐震診断等を完了した後、市が補助金を直接診断等を実施した事業者へ支払い、補助金申請者は支払うべき費用のみを事業者へ支払うことで、申請者の一時的な費用負担の軽減を図る制度。</li> </ul>		
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	耐震診断補助件数			件	50	H28	H29	H30	H31	H32	
	耐震設計補助件数			件	20	15					
	耐震改修補助件数			件	20	24					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	診断補助	3,250,000				診断補助	2,520,000				
	設計補助	2,000,000				設計補助	1,484,000				
	改修補助	20,000,000				改修補助	19,908,000				
	計			25,250,000		計				23,912,000	
	備考				備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	年度当初に起きた熊本地震の影響は大きく、光明台地区でのまちまる事業を行うことで、積極的な働きかけが行えた。耐震診断に興味を持っていただいた結果、件数の上昇につながり、昨年度の件数を上回ることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちまる事業での働きかけにより、耐震診断等に関する働きかけが行えた。</li> <li>・パンフレットの全戸配布や、防災イベントにおける起震車体験とともに制度の周知を行ったことで、耐震化への関心を高めることができた。</li> <li>・補助金の代理受領制度を創設したことで、申請者の費用負担感の軽減により、耐震診断等の実施促進につながることが見込まれる。</li> </ul> 以上の理由により、本事業は効果的であったと考える。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	耐震改修等については、市民個人にも費用負担が発生することから、容易に進展させることは難しいが、安全・安心な生活を実現していくため、周知活動や補助制度の整備・運用を行い、粘り強く耐震化への働きかけを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットの配布や防災イベント参加での耐震改修の必要性の周知を引き続き行う。</li> <li>・昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅等に対しては、耐震改修の費用に対する補助を引き続き行う。</li> <li>・平成28年度に創設した補助金の代理受領制度について周知し、制度の活用につなげる。</li> <li>・新たな施策として、除却に関する補助制度について検討する。</li> <li>・まちまる事業については効果が大きいいため、引き続き実施する。</li> </ul>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3002	耐震管率(耐震管+耐震適合管)							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	37.6			中間年度の目標値(H32)	42.7		最終年度の目標値(H37)	47.2		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	38.2	39.1										達成状況	
達成率		10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	水道工務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 水道管耐震化事業							地方創生関連交付金事業該当	-			
								和泉躍進プラン(案)該当	○			
(事前評価)	【P】事業の目的 大規模な地震が発生した場合でも、水道の供給を継続できるように地震に強い水道の構築を図る。				(事後評価)	【平成28年度工事実績】 耐震管新規布設工事 約2.6km 耐震管布設替工事(移設工事含む) 約1.9km						
(事前評価)	【P】事業の内容 水道管の新設及び老朽管の更新時に耐震管を布設する。					【D】事業実績 【平成28年度末の水道管状況】 配水管布設総延長 563,026.33m 耐震管(耐震適合管含む)延長 220,180.79m 耐震管率 39.1%						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①耐震管の新規布設 新設道路へ耐震管を布設する。 ②老朽管を耐震管への布設替 老朽管更新時に耐震管への布設替を行う。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①耐震管の新規布設 布設延長 約2.6km 主な工事箇所 平井町、大野町、府中町四丁目 合計10カ所 ②老朽管を耐震管への布設替 布設延長 約1.9km 主な工事箇所 観音寺町、青葉台三丁目、緑ヶ丘二丁目 合計18カ所						
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
【P】活動指標	耐震管(耐震適合管含む)布設延長			m	4,000	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	工事費	498,959,000				工事費	326,860,000					
	計			498,959,000		計				326,860,000		
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	成果指標の目標値を達成するためには、耐震管率を毎年約1%程度、向上する必要がある。平成27年度末時点の配水管布設総延長が558kmであることから、1%向上するためには、約5kmの耐震管布設が必要となるが、今年度は、新設道路や未給水区域への水道管布設が多かったことから、概ね1%の向上を達成することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	本事業において、5kmの耐震管の布設目標に対し、4.5kmの布設を実施することができた。昭和50年代前後に開発された地域の管路の更新を目的とした管路更新計画(10年計画)については、1.4kmの目標に対して、0.9kmの実績であったが、同地区の計画外の管路においては、0.4kmの布設ができた。 管路更新計画では、各地区毎のすべての管路に対して優先順位を付けており、効果的かつ効率的な更新を行うことができた。 また、コスト面においても、道路管理者等との協議を密に行い、それらの舗装更新工事に合わせた耐震管布設を実施しており、これにより、水道管布設跡の舗装本復旧工事が不要となりコスト削減にも繋がった。目標数値に対しては、届かなかったものの、これらの結果を踏まえて事業の評価は昨年より概ね1%の耐震管率が向上したことから、効果的だったと考える。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後は、上記計画に加え、災害時の給水が特に必要な医療機関、避難所等の重要給水施設に供給する管路に対する耐震管率の引き上げも実施していく。また、計画の見直し方法については、年度末に計画に対する実績数値を記入し、各地区毎の出来高を評価し、次年度の計画作成時に反映させていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3003	雨水管整備面積の割合							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	48.88			中間年度の目標値(H32)	48.99		最終年度の目標値(H37)	49.06		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	48.91	48.97										達成状況	
達成率		40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	下水道整備課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 雨水管整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	安定した雨水排水対策により、大雨時にも浸水被害の少ない安全なまちづくりを目指す。				(事後評価) 【D】事業実績	【雨水管整備実績】 H28年度:整備面積 1.76ha							
(事前評価) 【P】事業の内容	浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら、効果的に事業を行う。 内水による浸水を防ぐため、計画雨量に基づいた雨水管の整備を、他事業(都市計画道路等)と連携を図りながら効率的に推進する。					【雨水管整備総実績】 H28年度末整備総面積 1271.7ha H28年度末整備率 48.97%							
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の降雨実績(計画雨量)に基づき設計された雨水管渠の整備を行う。</li> <li>浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら効果的に事業を行う。</li> <li>他事業(都市計画道路の整備等)と連携を図り、効率的な事業を行う。</li> </ul> 【整備予定路線(都市計画道路)】 (H27~H37年度整備予定) <ul style="list-style-type: none"> <li>岸和田南海線 1.5ha</li> <li>池上下宮線 2.5ha</li> </ul>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存排水施設の活用を図りながら雨水管の整備を進めたことで、H28年度は大きな浸水被害は発生しなかった。</li> <li>都市計画道路の整備にあわせて、雨水管の整備に以下のとおり取り組んだ。</li> </ul> 【整備実績(都計道路)】 H28年度:整備面積 岸和田南海線 0.29ha (工事2件) 池上下宮線 1.47ha (工事2件)							
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
	雨水管整備面積の割合			ha	0.40	H28	H29	H30	H31	H32			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	雨水工事費(H27線)	128,400,000				雨水工事費(H27線)	126,160,200						
	雨水工事費(H28)	58,100,000				雨水工事費(H28)	37,895,680						
							10,674,720						
	計		186,500,000			計		174,730,600					
備考	伯太10-0号線管布設工事その4、その5 府中6-0号線管布設工事その5				備考	伯太10-0号線管布設工事その4、その5 府中6-0号線管布設工事その5、その6							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	成果指標の目標値を達成するためには、雨水管整備面積の割合を毎年約0.4ha程度、整備する必要がある。 平成28年度は岸和田南海線や池上下宮線の都市計画道路の整備事業の進捗とあわせて、予定を上回る1.76haの整備を実施することができ、目標達成に向けて順調に事業を実施できた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	都市計画道路の整備事業とあわせて雨水管の整備を進めるため、都市計画道路整備の進捗状況に影響を受けるものの、事業管理者と整備スケジュール等について協議を行うことで、滞りなく事業を進めていくことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	公共下水道(雨水管)は浸水予防の備えとして重要な都市インフラであることから、過去の降雨実績(計画降雨量)に基づいた雨水管の整備を適切に行っていく。  近年の気象状況の変化に伴う記録的な短時間降雨があった場合、住宅等の浸水被害が発生する恐れがあるため、被害状況を的確に把握し、対策が必要な箇所については効果的に事業を進めていく。  都計道路事業(岸和田南海線・池上下宮線)に合わせた効率よく整備を行えるよう、事業管理者と引き続き整備スケジュール等について協議を行い、滞りなく雨水管の整備を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3004	防災農地の設置箇所								指標の単位	-	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	12			最終年度の目標値(H37)	21		総合戦略の目標値(H31)	10
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	0										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	農林課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防災農地設置事業								地方創生関連交付金事業該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や仮設住宅用地、復旧用資材置き場等として利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。								(事後評価) 【D】事業実績	【防災協力農地登録数】0件
(事前評価) 【P】事業の内容	防災協力農地の設置を目指す。 【防災協力農地】 ○あらかじめ、農地所有者の協力を得た、500㎡以上の一団の農地を防災空間として、登録する。 ○登録した農地には案内標識を設置し、ホームページなどで市民に周知する。 ○使用時は農地所有者に対し必要な補償を行う。									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	防災協力農地の設置を必要とする地域を選定の上、都市部の中に存在する集団農地から適地をピックアップし、土地所有者に対して説明を行う。								(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	制度の確立に向け、大阪府に連絡調整を依頼し、府下で先行して開設している市の取り組み状況について、情報収集を行ったものの、要綱等の整備まで行えず、土地所有者に対しての説明ができなかった。
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	協議を行った協力農地所有者の数			人	2	H28	H29	H30	H31	H32
						0				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	計		0			計		0		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	防災協力農地の登録制度について、対象とする農地の選定場所や登録期間、使用時の補償などの必要事項について、定めておくべき制度設計が未完成である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	防災協力農地の登録にあたって、他市事例の情報収集など、設置手法の調査・研究は実施したものの、要綱等の整備まで行えず、農地選定や所有者への説明ができなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後は、今まで行ってきた調査・研究を踏まえ、制度を早期に確立した上で、農地の選定を行う。対象となる農地所有者に対して制度の周知、説明を行い、防災協力農地の登録と確保をめざす。

## 第4章 支えあい・協働の促進

### 第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

31 コミュニティの活性化と担い手の育成

32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり





第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成											
成果指標 (KPI)	3101	市民ラウンドテーブルにおける延べ参加人数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	210		最終年度の目標値(H37)	240		総合戦略の目標値(H31)	200
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	61	69										達成状況
達成率		4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民ラウンドテーブル実施事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】 事業の目的	参加者の地域や暮らし、様々な活動の紹介など気軽な話し合いを通じ、参加者同士のつながりづくりや、新しい活動への参加の機会をつくることを目的とする。			(事後評価) 【D】 事業実績	市民ラウンドテーブルを以下のとおり開催した。 【コーディネーター】 近畿大学総合社会学部 教授 久 隆浩 氏 【北部リージョンセンター】 (開催回数)3回 (延べ参加人数)47人 【南部リージョンセンター】 (開催回数)3回 (延べ参加人数)22人				
(事前評価) 【P】 事業の内容	参加者を限定せず、話し合いのテーマを自由に設定し、参加者同士が気軽に話し合う場を設ける。								
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①広報活動 ホームページでの周知やチラシを作成し、窓口や公共施設に配架する。 ②テーマの設定 テーマを設定せずに市民ラウンドテーブルを開催することで、参加者が発言しやすい環境をつくる。 ③市民活動団体への案内 NPO法人や和泉ボランティア・市民活動センター登録団体へ周知を行う。			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報活動 市のホームページに案内を掲載し、チラシを窓口や公共施設に配架した。 (チラシ配架枚数)100枚 ②テーマの設定 テーマを設定せずに開催することで、活動の担い手不足や市民活動活性化など、様々な分野での発言があり、活発に議論を行うことができた。 ③市民活動団体への案内 NPO法人や和泉ボランティア・市民活動センター登録団体へ周知を行った。 (周知団体数)134団体				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	市民ラウンドテーブル開催回数		回	6	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	謝礼	300,000				謝礼	300,000		
	食糧費	6,000				食糧費	2,698		
	会場借り上げ料	22,000				会場借り上げ料	21,180		
	計			328,000		計			323,878
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	テーマを設定せずに実施したことにより、参加しやすい環境となったことや、和泉ボランティア・市民活動センター登録団体134団体への案内をしたことにより、市民ラウンドテーブルに比較的高い関心を持つ層と見られる地域における市民活動実践者の参加を促すことができ、参加人数の増加につながった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	市民ラウンドテーブル参加者に対するアンケートでは、「活動のヒントが得られた」「気軽に話せる雰囲気が良かった」との声があった。 市民活動団体への案内により参加された方が、本事業に好感触をもち、口コミにつながり、更なる参加人数の増加につながった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市内北部、北西部、中央部、南部において実施し、実施回数を増加させる。 また、和泉ボランティア・市民活動センターを通じたメール配信を行うとともに、ラウンドテーブル参加者の所属する団体での新たな参加呼びかけを依頼し、更なる参加者の増加に取り組む。 また、毎月第3火曜日に開催するなど開催曜日を固定化し、リピーターの獲得を目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成												
成果指標 (KPI)	3102	ちよいづ投票率							指標の単位	%	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	12.3			中間年度の目標値(H32)	16.7		最終年度の目標値(H37)	20.0		総合戦略の目標値(H31)	16.0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	14.3	13.6										達成状況	
達成率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ちよいづ事業(和泉市あなたが選ぶ市民活動支援事業)							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	市民活動に対する理解や関心を深めるとともに、市民活動団体の活性化やその活動の促進を図り、市民相互の協働によるまちづくりを実現する。				(事後評価) 【D】 事業実績	【申請団体数】37団体 【交付申請額】13,603,988円 【交付決定団体数】37団体 【交付決定額】10,136,987円 【投票者数】20,737人(前年比+95%)					
(事前評価) 【P】 事業の内容	18歳以上の市民が、あらかじめ申請のあった団体の中から支援したい団体を選び、一定の支援金額を当該団体に補助金として交付する。										
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①制度案内のチラシを広報に折り込み、全戸配布を行う。 ②のぼりを設置し、投票率向上を図る。 ③申請団体との協働による周知活動を行う。 ④各町会・自治会へ、チラシの回覧を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①2月広報いずみと同時に制度案内のチラシを全戸配布した。 ②のぼりを設置し、投票率の向上を図った。 (設置場所)市役所5号館スロープ (設置期間)平成29年2月1日から平成29年2月28日 ③申請団体との協働による周知活動を行った。 ・以下のとおり、チラシの配布をおこなった。 (日程)平成29年2月12日 (場所)ららぽーと和泉 (参加団体)25団体 ④各町会・自治会へのチラシの回覧 平成29年1月校区会長会議で各町会・自治会へ、チラシの回覧を依頼した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値					
	届出者数		人	21,000	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	印刷製本費	3,083,000				印刷製本費	2,150,927				
	役務費	518,000				役務費	532,580				
	委託料	588,000				委託料	584,000				
	計		4,189,000			計		3,267,507			
備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>届出対象者数が微増しているにもかかわらず、届出者数が若干減少したため前年度より投票率が0.7%減少する結果となった。届出箱への届出者数が約1,500人程度減少していることから、届出箱の設置場所がマンネリ化していることが要因と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・届出対象者 H27:152,118人 H28:152,670人</li> <li>・届出者数 H27:21,824人 H28:20,737人</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的ではなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な投票呼びかけのための取組みを実施しているものの、投票率の向上には結びついていない状況である。</li> <li>・ららぽーと和泉で申請団体との協働により制度の周知を図ったが、ららぽーと和泉の来場者は和泉市外の方が多く、あまり効果的ではなかった。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請団体との協働による制度周知において、イベントブースを設け周知活動を行うとともに、届出箱を設置し、その場で投票につなげるような仕組みを検討する。</li> <li>・申請団体の増加を図るため、他市の動向も踏まえて、小規模な市民活動団体でも参加しやすい制度となるよう改善を図る。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成												
成果指標 (KPI)	3103	ボランティア年間需給調整数							指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	206			中間年度の目標値(H32)	260		最終年度の目標値(H37)	300		総合戦略の目標値(H31)	250	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	180	138										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ボランティア活動支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	ボランティアをはじめとする、あらゆる市民活動を総合的にサポートし、住民同士の相互扶助を推進するとともに、コミュニティの活性化と担い手の育成を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	依頼件数 149件 内、調整件数138件 (内訳) ・個人からの依頼10件(6件) ・施設、団体からの依頼127件(120件) ・行政、学校からの依頼12件(12件) ( )内は調整件数					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」において、ボランティア団体等の登録を行い、市民等から要望を受け派遣を行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①大阪府との連携 大阪府ボランティア・市民活動センターと共催で、「ボランティア体験プログラム」を実施する。 ②活動団体への研修会 各種研修会を実施する。 ③団体同士の交流 団体同士の交流会を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①大阪府との連携 大阪府ボランティア・市民活動センターと共催で、「ボランティア体験プログラム」を実施し、7施設と需給調整を行った。 ②活動団体への研修会 各種研修会を実施し、団体の育成を図った。 ・ボランティア市民活動入門講座 (35名参加) ・ボランティア市民活動ステップアップ講座 (30名参加) ③団体同士の交流 団体同士の交流会を実施した。 ・ボランティア市民活動交流サロン(2回実施、延べ160名参加)					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	登録団体数			団体	140	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	12,469,000				委託料	12,432,401				
	計			12,469,000		計			12,432,401		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	学校から、福祉体験学習を実施するための指導者ボランティアの派遣依頼が例年あったが、先生自らが福祉体験学習の指導を行うケースが増加したことで、ボランティアの派遣依頼数が減少し、需給調整数の減少につながったと考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	ボランティア市民活動入門講座、ステップアップ講座、ボランティア市民活動交流サロンなどを実施し、ボランティア活動の活性化を図ったが、依頼件数自体も減少しており、成果指標の向上にはつながらなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」の管理委託先である社会福祉法人和泉市社会福祉協議会と、新たな活動団体の育成や企業が実施しているボランティア活動と連携するための専門的な職員の配置について協議していくとともに、市民ラウンドテーブルを「アイ・あいロビー」で実施することにより、施設の周知を図る。 また、引き続き、活動団体への研修会やボランティア市民活動交流サロンを開催する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	3201	和泉市地域福祉総合相談員(CSW)の地域連携活動数						指標の単位	件	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	136			中間年度の目標値(H32)	175		最終年度の目標値(H37)	200		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	208	156										達成状況	
達成率	0.0%												
備考													
担当課	福祉総務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-	
							和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】 事業の目的	住民に身近な生活圏域に総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(CSW)を配置し、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、子どもから高齢者まで対象にとらわれない総合的な地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。			【D】 事業実績	以下のとおり、計156件の地域連携活動を実施した。 ①地域の福祉力向上へのサポート 民生委員、校区社会福祉協議会ボランティア、自治会等を対象に講座を実施し、地域の福祉力向上をサポートした。 【住民懇談会の開催】 18件 協議の場の開催支援、人権研修会開催支援、認知症サポーター養成講座の開催を支援し、地域の福祉力向上をサポートした。 【住民活動のコーディネート】 49件 地域住民を対象とした認知症講座、福祉制度の勉強会を開催し、地域の福祉力向上をサポートした。 【地域住民等を対象とする研修会の開催】 53件				
(事前評価) 【P】 事業の内容	市内8か所にいきいきネット相談支援センターを設置し、地域福祉総合相談員(CSW)を配置し、以下の事業を行う。 ①地域の福祉力向上へのサポート 地域住民の個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化し、地域のボランティアや事業所、関係機関等との連携を強化するため、講座や研修会を開催する。 ②複合的なニーズをワンストップで受け止め課題解決を図る。 支援を要する本人及び家族全体の課題を整理し、本来の関係機関へつなげたり、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発に取り組む。				②複合的なニーズをワンストップで受け止め課題解決を図る。 介護者の会、障がい児を育てる保護者の会等の組織化を支援し、支援を要する本人だけでなく家族全体の課題解決にあたった。 【要援護者等の組織化支援】 11件 桃山学院大学と連携し行っている社会的居場所づくりプロジェクトでひきこもり支援を推進し、既存の制度・サービスでは充足できない新たなサービスを研究開発に取り組んだ。 【研究・開発した新たなサービス】 25件				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①「協議の場」の開催校区の拡大および地域福祉総合相談員(CSW)の「協議の場」への参画・住民と地域支援者等による地域課題の解決に向けた話し合の場(協議の場)を増やすとともに、地域福祉総合相談員(CSW)の「協議の場」への参画により、いきいきネット相談支援センターの「福祉の総合窓口」としての機能を強化する。 ②いきいきネット相談支援センターの認知度向上・相談支援センターや、地域福祉総合相談員(CSW)の認知度向上のため、制度案内のチラシを配布する。			【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「協議の場」の開催校区の拡大および、地域福祉総合相談員(CSW)の「協議の場」への参画 ・協議の場が13校区に増加した。(H27年度10校区) ②いきいきネット相談支援センターの認知度向上 ・市広報に制度案内のチラシを折り込み、全戸配布を行った。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	協議の場で検討された課題を解決するための活動実施校区数		校区	4	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	40,200,000				委託料	40,200,000		
	啓発紙配布委託料	147,000				啓発紙配布委託料	146,000		
	印刷製本費	219,000				印刷製本費	150,822		
	計			40,566,000		計			40,496,822
	備考				備考				

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	地域連携活動数が前年度を下回る実績となった理由は、地域福祉総合相談員(CSW)担当者の交代があった事業所もあり、地域との関係づくりの再構築に時間を要したことも要因の1つと考える。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	平成28年度は地域連携活動数が前年を下回る結果となったものの、協議の場が13校区に増えたことにより、協議の場に参画する地域福祉総合相談員(CSW)が各地域の課題について把握することで、課題解決や地域連携活動数の増加につながると見込んでいる。また、制度に関するチラシの全戸配布を行ない、周知に取り組んだものの、地域連携活動数の増加にまではつながらなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	地域福祉総合相談員(CSW)の地域連携活動数が減っているのは、地域福祉総合相談員(CSW)の認知度が低いことが考えられる。今後も継続して協議の場設置校区数を増やし、協議の場へ地域福祉総合相談員(CSW)も積極的に参加することや、引き続きHP等で活動を広く周知し、地域連携活動数の増加を図る。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	3202	和泉市認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り登録者数						指標の単位	人	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	500			中間年度の目標値(H32)	1,000		最終年度の目標値(H37)	1,250		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	652	742										達成状況	
達成率		15.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】事業の目的	認知症高齢者等の方が事前登録しておくことで、万が一行方不明となった時にメール配信システムを活用し、できるだけ多くの方に情報提供を呼びかけ、地域ぐるみで早期発見につなげる。				(事後評価)	【平成28年度末の登録者数】 SOS登録者数:262名 見守り登録者数:742名(うち平成28年度 90名)				
(事前評価) 【P】事業の内容	登録者の携帯電話やスマートフォンに、行方不明になった方の特徴や場所など24時間365日メール配信する。生活の中で気になる人を見かけた場合は警察に連絡を入れてもらう。				(事後評価) 【D】事業実績	【平成28年度のメール配信実績】 メール配信数:12件(平成27年度~ 28件) うち発見件数:11件(未発見:1件)				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○認知症サポーター養成講座で、「SOSおかえりネットワーク見守り事業」を紹介し、見守りの登録を促す。 ○認知症フォーラム等研修や講座でも本事業の周知を行う。 ○新規の登録があった時は家族等、ケアマネジャーに見守り登録の説明を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○認知症サポーター養成講座で、本事業を紹介し、見守りの必要な人の登録を促した。 ・養成講座開催実績:53回、参加者2,010名 ○認知症フォーラムで本事業の周知を行った ・フォーラム開催実績:1回、参加者209名 ○まちづくり連絡会(2回)で本事業の説明をした。 ○市役所、包括等関係機関窓口でも周知した。 ・認知症高齢者等の方が事前登録しておくことで、万が一行方不明となった時にメール配信システムを活用し、できるだけ多くの方に情報提供を呼びかけ、地域ぐるみで早期発見につながることを命を救うため1人でも多くの方に協力いただけるよう伝えた。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	認知症サポーター養成講座開催回数		回	50	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0				計		0	
	備考						備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	周知も順調に進んでおり、特に認知症サポーター養成講座では本事業の紹介を徹底して行っていることから、協力者数が増えていると考えられる。 また、市民の認知症に関する関心も高まってきており、認知症の方を地域で見守る目の醸成も進んできていることも登録者の増加に繋がっている
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	サポーター養成講座受講のPRを機会があるごとに行い、町や事業所でこまめに開催していくことで小学校単位での「声かけ模擬訓練」にも3箇所開催に至っている。地域の問題として意識が育ってきており、見守り登録者の増加に繋がっていると思われる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	認知症等の行方不明者は高齢者人口の増加とともに増加することが推測されているため引き続き 認知症サポーター養成講座等での周知をはかる。また、地域住民のみでなく、さまざまな団体や企業などにも働きかける。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進													
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり													
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり													
成果指標 (KPI)	3203	全国学力・学習状況調査 生徒質問紙「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の肯定的回答の割合							指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値 (H26)	小学校	56.4	中間年度の目標値 (H32)			小学校	57.5	最終年度の目標値 (H37)	小学校	60.0	総合戦略の目標値 (H31)	小学校	-
		中学校	31.6				中学校	35.0		中学校	37.0		中学校	-
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	小	54.7	51.7											達成状況
中	35.7	33.7												
達成率	小		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	中		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考														
担当課	指導室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみあいさつ運動事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	PTA等と連携したあいさつ運動を実施することで、児童生徒・保護者・地域のつながりを深め、顔の見える関係をつくり、良好な地域社会の構築を図るとともに、元気で豊かな心を育む。				(事後評価) 【D】事業実績	○毎月11日を「いずみあいさつ運動」の日として、各学校と地域が連携してあいさつ運動を実施した。 ・平成28年度は市内全31校で実施。					
(事前評価) 【P】事業の内容	毎月11日を1(ひと)と1(ひと)とのつながりを大事にする11日(いいひ)とし、特にこの日を市民みんなで意識して「あいさつ運動」を広めるため、各小中学校で、地域と連携したあいさつ運動を実施する。					○児童会生徒会による駅前での校区合同あいさつ運動など、各校では児童会生徒会役員が中心に参加した。 ○登下校の見守り活動時に行うあいさつ運動には、地域の方やPTAが年間延べ41,082人の参加した。					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市内小中学校に、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」等を作成し、配付する。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」には、青色パトロールカーで市内中学校区を巡回する。 ③各校におけるあいさつ運動の実施状況を集約し、取組みの改善にいかす。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市内小中学校に、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」を配付し、あいさつ運動のPRに活用した。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」には、2台の青色パトロールカーで、それぞれ2または3中学校区を巡回し、「いずみあいさつ運動」の周知に努めた。 ③各校におけるあいさつ運動の実施状況を集約し、次年度に向けて取組みの改善を図るために、和泉市地域教育協議会連絡会や小中学校長会で情報共有を行った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	「PTA等と連携したあいさつ運動」実施校数の割合			%	100	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品	141,000				消耗品	92,000				
	計		141,000			計		92,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、地域コミュニティのつながりが希薄化しており、自治会活動への参加や地域の子供会への参加が低下している。 また、テレビゲームの普及や習い事の時間が増加するなどにより、子どもたちの地域行事への参加が減少している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	地域やPTAの方々と連携して、全小中学校であいさつ運動に取り組み、「のぼり旗」の活用や青色パトロールカーでの巡回により、地域や保護者、子どもたちに「いずみあいさつ運動の日」を広く周知することができた。 しかし、子ども達の地域行事に対する参加意欲の向上にまでは至らず、成果指標が減少した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	元気で豊かな心を育む町の実現のために、あいさつ運動の取組みが全市的な取組みとなり、より多くの市民の参加につながるよう、各小中学校におけるあいさつ運動を継続し、その状況を学校通信などで校区の方に積極的に情報発信するように努める。 また、学校、地域から、子どもたちにあいさつ運動や見守り活動の目的や意味を理解させる働きかけを行い、地域の活動への参加を促していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	3204	青少年を非行から守る月間事業に参加している市民の数						指標の単位	人	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	100			中間年度の目標値(H32)	250		最終年度の目標値(H37)	350		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	303	200										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	生涯学習課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 青少年を非行から守る市民大会開催事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	地域の働きかけによる青少年の非行防止を推進するため、非行防止に関する講演会を開催し、市民意識の高揚を図る。						(事後評価) 【D】事業実績	【第36回青少年を非行から守る市民大会の開催実績】				
(事前評価) 【P】事業の内容	毎年7月5日近くの土曜日又は日曜日に「青少年を非行から守る市民大会」を開催する。 【大会概要】 ・青少年の非行防止に向けた大会宣言の提唱 ・青少年の非行防止に向けた内容の基調講演等							日時:平成28年7月2日(土) 場所:和泉市コミュニティセンター3階多目的ホール 参加者:200人 講演:～子ども達のネット利用状況を知る～ 行列のできるインターネットトラブル相談所 講師:NIT情報技術推進ネットワーク株式会社 代表取締役 篠原 嘉一 氏				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○市民大会の講演について、学校教育部とも連携し情報交換することで、今求められている講演内容を設定する。  ○保護者のみならず、市内学校の教職員にも情報提供を行う。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○学校関係者から昨今問題となっている事案について聴取し、「スマホやネットをめぐる青少年間のトラブルを防ぐ」内容の講演を行った。  ○保護者や学校関係者、青少年健全育成団体関係者などへ大会の開催周知を行い、参加を得たことで、非行防止の巡回を行っている世代の方々と、子ども達を取り巻く現状と問題を共有することができた。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
	大会の開催周知を行っている学校園数		校		31	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報償費	40,000				報償費	40,000					
	需用費	210,000				需用費	143,370					
	使用料	54,000				使用料	41,900					
	計		304,000			計		225,270				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	前年度は、人権文化センターの市民文化ホールで「みんなの学校」の映画上映とあわせて市民大会の講演会を開催したため、参加者が例年より大幅に増加した。 しかし、今年度は例年どおりコミュニティセンターの多目的ホールで市民大会を開催したため、講演会の企画や周知に努めたものの、参加者数は減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	身近な問題である「子ども達を取り巻くスマホやネットによるトラブル」に関する講演を行い、保護者等に対して、犯罪やトラブルから青少年を守る意識を醸成できた。 また、非行防止の巡回を行っている世代の方々と子ども達を取り巻く現状と問題を共有することで、今後の非行防止活動の推進につなげることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	青少年を非行から守る市民大会への参加者と興味を増進を引き続き行うべく、今後とも青少年を取り巻く身近な問題や非行防止に繋がる講演内容を検討し、学校とも協力しながら市民大会の広報活動を行う。

## 第4章 支えあい・協働の促進

### 第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

#### 33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり





第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
成果指標 (KPI)	3301	人権啓発講座等への年間参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	1,719			中間年度の目標値(H32)	1,900		最終年度の目標値(H37)	2,200		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	1,648	1,724										達成状況	
達成率		13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 人権啓発講座事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】 事業の目的	一人ひとりがかけがえのない平等な存在として尊重され、多様性を認め合う差別のない社会や、誰もが個性や能力を發揮できる社会の実現に向け、NPOや民間団体等と連携し、人権意識の高揚を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	①「いのち・愛・人権」市民の集い 平成28年12月10日(日) 「人生一番じゃなくていい」講師:松野明美氏 定員300人 参加者 121名							
(事前評価) 【P】 事業の内容	和泉市人権啓発推進協議会や和泉市人権協会等の民間団体等と連携・協働し、人権に関する講演会や映画上映会、校区別に人権研修会等を行う。					②人権啓発映画上映会 平成29年2月12日(日) 映画:「ベトナムの風に吹かれて」 午前・午後2回上映各定員300人 (午前)参加者184人 (午後)参加者209人							
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①広報活動 ・広報、HP、庁内放送、地域の新聞を通じた広報活動を実施する。 ②企画内容の充実 ・市民の関心のあるテーマや内容について、情報収集を行い、企画する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	③校区人権研修会 平成28年6月～平成29年1月 小学校区単位での地域に根ざした人権研修会 21校区 参加者合計1210人							
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
	市民の集い講演会の定員に対する参加者の割合			%	65	H28	H29	H30	H31	H32			
	人権啓発映画上映会の定員に対する参加者の割合			%	60	66							
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	報償費	806,000	補助金	1,596,000		報償費	672,000	補助金	1,447,583				
	使用料	110,000				使用料	51,400						
	委託料	378,000				委託料	216,000						
	計			2,890,000		計				2,386,983			
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の集い 121名</li> <li>関係団体向けの電話などターゲットを絞った広報の強化が効果があった</li> <li>・映画上映会 393名</li> <li>映画の選定を新しい作品で知名度のあるものにしたので参加者が増えた</li> <li>・校区研修会 1,210名</li> <li>地域役員や関係団体との協議により、地域の実情に応じた課題や関心の高いものを情報収集し、協働ですすめたので参加者が増えた</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	広報活動や企画内容の充実により、参加者の増加に効果があったものの、市民の集いの参加率は目標を達成できず、更なる企画内容の充実を図る必要がある。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の役員との協議・連携を密にして地域ごとのニーズに応じた研修を企画していく。</li> <li>・いずみメールなどのSNSを利用したPRをして若い世代の参加を促進していく。</li> <li>・アンケートで評価のよかった研修を他の校区にも情報提供し、企画の選択肢を増やす</li> <li>・国や府、関係団体と連携を深め、情報収集し、さまざまな課題について幅広い研修や啓発ができるようにしていく。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
成果指標 (KPI)	3302	多言語版和泉市生活ガイド							指標の単位	言語	総合戦略該当		
	現状値(H26)	0			中間年度の目標値(H32)	3		最終年度の目標値(H37)	3		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	3										達成状況	
達成率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 多言語版和泉市生活ガイド整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	行政・生活情報を多言語で発信し、外国人市民の地域社会における暮らしを支える。				(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成言語:英語、中国語、韓国・朝鮮語</li> <li>・内容:行政手続き、行政サービス、相談窓口等</li> <li>・提供方法:市ウェブページ内外国人情報コーナーに掲載</li> <li>・周知方法:和泉市国際国流ニュースへの掲載の他、庁内向けに周知を依頼し、SNS(いずみメール、ツイッター、Facebook)にも掲載した。</li> </ul>			
(事前評価) 【P】事業の内容	外国人市民が地域社会の中で生活する上で必要なルールや慣習、行政手続きなどについてまとめた生活ガイドブックを英語、韓国・朝鮮語、中国語の3言語で整備する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・数々の行政文書翻訳請負の実績があり、充分信頼のおける公益財団法人大阪府国際交流財団に翻訳・チェック業務を委託した。</li> <li>・各言語について、その言語を母語とするネイティブによるチェックを課し、翻訳の精度を向上することができた。</li> </ul>			
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3言語への翻訳にあたり、翻訳に定評があり行政文書の翻訳のノウハウも兼ね備えた信頼のおける事業者選定に努める。</li> <li>・各言語について、その言語を母語とするネイティブによるチェックを課し、翻訳の精度を上げる。</li> </ul>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値			
					H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	1,337,000				委託料	1,336,158		
	計		1,337,000			計		1,336,158	
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	数々の行政文書翻訳請負の実績があり、充分信頼のおける公益財団法人大阪府国際交流財団に翻訳・チェック業務を委託。特に、ネイティブチェックを必須とし、翻訳の精度を上げた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	委託契約の締結及びスケジュール管理を適正に行うとともに、3言語への翻訳にあたっては、初めて日本に来られた外国人市民でも安心して地域で生活できるための情報を全般的に盛り込み内容の充実を図り、目標を達成することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、市内には50以上の国・地域から来られた2千人以上の外国人市民が暮らしている。出身地は韓国・朝鮮が最も多く、続いて中国、ベトナムの順になっている。現状を分析しながら情報収集に努め、ニーズに対応していく。</li> <li>・冊子の印刷製本前及び数年毎に各課に校正を依頼し、最新情報の掲載に努める。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
成果指標 (KPI)	3303	「女と男のフォーラム」「男女共同参画週間事業」の定員に対する参加率(平均)							指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	72.4		中間年度の目標値(H32)	100.0		最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	106.0	101.0									達成状況	
達成率	100.0%											
備考												
担当課	人権・男女参画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 男女共同参画社会づくりフォーラム事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	性別にかかわらず、一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる分野ですべての人が個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関するフォーラムを開催する。				(事後評価) 【D】 事業実績	・男女共同参画週間事業(ミニフォーラム) 開催日: H28年6月11日(土) 内容: 映画「ぼくたちの家族」上映 定員: 650人 参加人数: 508人 ・女と男のフォーラム 開催日: H29年2月4日(土) 講師: 春野 恵子さん 内容: 自分らしく輝く〜「電波少年」のケイコ先生から浪曲師に〜 定員: 200人 参加人数: 248人(女性180人 男性68人)					
(事前評価) 【P】 事業の内容	①男女共同参画社会基本法に対する理解を深めるため国が主唱する「男女共同参画週間」の事業として「ミニフォーラム」を実施する。 内容: 映画「ぼくたちの家族」上映 定員: 650人 対象: 市民 ②本市における男女共同参画社会づくりのため、「女と男のフォーラム(講演会)」を実施する。 定員: 200人予定 対象: 市民 ※講師選定は6月〜9月にかけ選定を行う予定					平成27年度ミニフォーラム77%、平成27年度女と男のフォーラム135% (平成27年度成果指数実績106%) 平成28年度ミニフォーラム78%、平成28年度女と男のフォーラム124% (平成28年度成果指数実績101%)					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①内容が分かりやすく、興味を持ってもらいやすい企画の検討(他市事例を調査・問い合わせを行い、成果が高かった事例を企画(案)の発掘を行う。)                 ②広報活動 広報紙、モアいずみ通信、HP、庁内メール、SNSを通じた広報活動及び、市内公共機関へのちらしの配架を実施する。                 ③アンケート結果をふまえた企画内容の充実 満足度や要望等を測り、今後の内容検討の参考とする				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①他市での実施内容も検討材料にし、「多様化する生き様」「一人ひとりが輝ける生き方」など男女共同参画についての内容とした。 ②広報紙及びモアいずみ通信への掲載、HP、庁内メール等SNSを通じた後方活動を行った。また、町会掲示板でのちらし掲示及び、市内公共機関5箇所(北部リージョン、南部リージョン、シティプラザ図書館、和泉コミュニティセンター、人権文化センター)へのちらしの配架を実施した。 ③アンケート回収率 「ミニフォーラム」回収率74% 「女と男のフォーラム」回収率74% おおむね満足度は良好であった。平成29年度企画内容検討時の参考とする。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	アンケート回収率			%	90	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	422,000				報償費	361,060				
	使用料及び賃借料	299,000				使用料及び賃借料	273,420				
	計		721,000			計		634,480			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	平成27年度ミニフォーラム77%、平成27年度女と男のフォーラム135% (平成27年度成果指数実績106%) 平成28年度ミニフォーラム78%、平成28年度女と男のフォーラム124% (平成28年度成果指数実績101%)  男と女のフォーラムの定員に対する参加人数が平成28年度は減少しているが、定員数を上回る参加があり、関心の高いテーマで開催することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	平成27年度に比べると、成果指標は減少したが、アンケート結果については満足度は良好であり、要望を把握することができた。 参加回数が「はじめて」も多数あり、この企画を何で知ったかの設問では「広報いずみ」がもっとも多く、広報による周知が最も効果的であった。 「いずみメール」の発信の回数1回から2回に増やす、ちらしの配架先を増やす等の検討が必要である。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、アンケート結果を踏まえながら、平成29年度に向けて、市民にとって役立つ、魅力的な内容を企画していく。 また、周知方法として、わかりやすく興味を引くチラシの作成、広報での表現に努める。 更に、「いずみメール」の配信回数を増やし、広報の強化を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
成果指標 (KPI)	3304	和泉市審議会等への女性委員の参画率							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	34.8			中間年度の目標値(H32)	35.0		最終年度の目標値(H37)	40.0		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	32.8	32.1										達成状況	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 女性委員参画推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる分野における政策・方針決定について、女性の視点を反映することを目的に、市の審議会等における女性委員の参画を向上する。				(事後評価)	平成28年度(平成28年4月1日現在) ・審議会等への女性委員の参画率 32.3% 48機関 委員539人(うち女性委員173人) ・事前協議の実施件数 28件							
(事前評価)	各部署で所管する審議会等の委員を選考しようとする場合は、総務部長あてに審議会等委員の選考事前協議書の提出を受け、女性委員比率40%以上をめざし、事前協議を行う。												
(事前評価)	①女性委員の登用について庁内の周知を図る。 ②学識分野における女性人材を確保する。				(事後評価)	①女性委員の登用についての庁内周知年度当初に全庁に向け、女性委員の登用について通知を行った。 ②学識分野における女性人材の確保女性の教授等に委員選定を行うときは、桃山学院大学依頼し、より積極的に女性委員の選任に協力いただける体制を整えた。							
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
【P】活動指標	事前協議実施率			%	100	H28	H29	H30	H31	H32			
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	計		0			計		0					
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>庁内周知等で女性委員の参画を促進したが、分野(政策企画、商工、環境、農林、まちづくり、建築、土木等)によっては、女性の人材が少なく、女性委員の確保が難しい状況であるため、結果として女性委員の参画率は、減少した。</p> <p>【審議会等の委員の状況(4月1日時点)】 平成28年度 48機関 委員539人(うち女性委員173人 32.1%) 平成27年度 39機関 委員475人(うち女性委員156人 32.8%)</p> <p>平成28年度は平成27年度に比べ、4機関減少(40%未満4機関)し、13機関増加(40%未満10機関、40%以上3機関)となった。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>職員への庁内周知や事前協議の実施により、女性参画の必要性について周知を図っているが、女性委員の候補者が少なく、40%を達成することが難しい機関が複数あり、目標値は達成できなかった。</p> <p>しかし、桃山学院大学と調整し、女性委員の選任に協力いただける体制を整えることができたのは、一定の成果と考える。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>女性委員の参画率40%を達成できない機関においては、要因を事前協議の中で見極め、解消策を検討し、各部署と連携を図りながら適切なフォローアップを行う。 (各部署への働きかけ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の職員を選定する際の基準についての見直し、可能なものについては柔軟な対応を図る。</li> <li>・各関係機関に対し、推薦依頼を行う際、女性委員登用の促進について、ポジティブ・アクション(積極的改善措置)の働きかけを行い格段の協力を要請する。</li> </ul> <p>また、庁内に向けて、女性参画の必要性について、引き続き意識向上に努めるとともに、女性人材の確保策について、他市の事例を研究し、拡大に努める。</p>



## 第5章 都市経営の促進

### 第1節 都市経営の促進

34 既存ストックの適正管理の促進

35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3401	道路橋の延べ修繕補修箇所数							指標の単位	箇所	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	23			中間年度の目標値(H32)	36		最終年度の目標値(H37)	46		総合戦略の目標値(H31)	34	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	25	27										達成状況	
達成率		9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	土木維持管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路橋長寿命化修繕事業							地方創生関連交付金事業該当	-			
								和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】事業の目的	今後、老朽化する道路橋の増加に対応し、道路橋の長寿命化・修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、和泉市道路網の安全性・信頼性を確保する必要がある。				(事後評価) 【D】事業実績	下記の工事を実施した。						
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、道路橋79箇所の補修等に取り組む。					【耐震補強工事】 和泉いぶき野大橋耐震補強工事(繰越・平成29年9月竣工予定)  【補修工事】 桑原橋補修工事(平成29年3月竣工) 上川橋補修工事(平成29年3月竣工)						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路に架かる道路橋等は耐震化を含めた修繕補修、一般道路に架かる道路橋等は修繕補修を行う。国の交付金を活用し、和泉いぶき野大橋・桑原橋・上川橋の工事発注を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・和泉いぶき野大橋耐震補強工事 工事概要:橋脚補強工(コンクリート巻き立て工)  ・桑原橋補修工事 工事概要:コンクリート断面修復工、防護柵嵩上げ工  ・上川橋補修工事 工事概要:伸縮装置取替え工、橋面防水工、舗装打換え工						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	当該年度の修繕補修箇所数			箇所	3	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	工事費	55,500,000				工事費	39,096,400					
	計			55,500,000		計					39,096,400	
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、国の交付金を活用して3箇所(橋)／年の工事を発注し、2箇所(橋)を竣工することができた。 和泉いぶき野大橋耐震補強工事については、NEXCO西日本、泉北高速鉄道などとの調整に時間を要したことから、平成29年度へ繰越工事となった。 ただし、2箇所(橋)／年あたりの成果指標は順調に達成した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	工事発注した道路橋については、修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、道路橋に応じた工法で長寿命化による安全性を確保することができた。 ※主な採用工法 桑原橋：コンクリート断面修復工・塗装塗り替え工 上川橋：伸縮装置取替え工・橋面防水工
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も、市の一般財源を圧縮しつつ、計画的に整備を進めるため、国の交付金を活用した工事を行っていく。 また、発注箇所は緊急交通路に架かる道路橋、及びその他道路橋の優先順位を勘案して、2箇所(橋)／年あたりの工事発注を行っていく。 ※平成29年度工事発注予定 桑原大橋、上川橋(上流側歩道橋部)

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3402	道路の延べ舗装修繕補修箇所数							指標の単位	箇所	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	10		最終年度の目標値(H37)	20		総合戦略の目標値(H31)	8	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	2										達成状況	
達成率	/		10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	土木維持管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路舗装修繕事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	道路舗装の劣化は年々進行していることから、その路面状態により、事故などの発生に直結する。このことから、舗装管理のトータルコストを縮減し維持管理を効率的に行う。				(事後評価) 【D】事業実績	下記の工事を実施した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、緊急交通路24路線の舗装の補修等に取り組む。					【道路舗装工事】 和泉中央線道路舗装工事(平成29年3月竣工) 光明池春木線道路舗装工事(平成29年3月竣工)					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路である和泉市道24路線について、舗装の修繕補修を行う。国の交付金を活用し、和泉中央線、光明池春木線の工事発注を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>和泉中央線道路舗装工事 工事概要:表層打換え工 約2,700㎡</li> <li>光明池春木線道路舗装工事 工事概要:道路打換え工 約1,800㎡</li> </ul>					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	当該年度の舗装修繕補修箇所数			箇所	2	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	工事費	44,166,000				工事費	44,165,520				
	計		44,166,000			計		44,165,520			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、国の交付金を活用して2箇所(区間)／年の工事を発注し、竣工することができた。 また、2箇所(区間)／年あたりの成果指標を順調に達成した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	工事発注した道路舗装については、費用を縮減しつつ、道路の状況に応じた舗装管理の工法で工事を実施するとともに、国の交付金を活用して効率的に工事を実施することができた。  ※主な採用工法 和泉中央線：表層打ち替え工 光明池春木線：道路打ち換え工
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も、市の一般財源を圧縮しつつ、整備するため、国の交付金を活用した工事を行っていく。 また、発注箇所は和泉市道の緊急交通路について、優先順位を勘案して2箇所(区間)／年あたりの工事発注を行っていく。 ※平成29年度工事発注予定 和泉中央線(観音寺町地内)、光明池春木線(光明台地内)、唐国久井線(あゆみ野地内)、唐国久井線(テクノステージ地内)

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進											
成果指標 (KPI)	3403	未利用の普通財産(土地)における、未利用状態の解消割合						指標の単位	%	総合戦略該当		○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	50		最終年度の目標値(H37)	70		総合戦略の目標値(H31)	50
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	-8	5										達成状況
達成率		16.7%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	
備考												
担当課	総務管財室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 未利用地解消事業						地方創生関連交付金事業該当	-	
							和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】 事業の目的	普通財産の行政財産としての活用及び貸付、処分を行うことで、未利用の財産を適切に使用・運用し、円滑な行政運営を推進する。			(事後評価) 【D】 事業実績	○普通財産の処分(未利用地解消場所・面積) ・旧市営伯太団地:23.73㎡ ・旧市民グラウンド用地:12,111㎡ ・旧市営唐国住宅:126.34㎡ ・旧公社保有地・丸笠団地南:884.29㎡ ・旧里道・水路敷の払下げ 21件 982.24㎡ 計25件 14,127.60㎡				
(事前評価) 【P】 事業の内容	普通財産について、行政財産としての活用を図り、活用できないものについては、公募又は、相手方からの申請に基づき、売買契約、貸付契約を締結する。				○普通財産の新規貸付 平成28年度の新規貸付はなし。  ○普通財産から行政財産への移管 平成28年度の行政財産への移管はなし。				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	○未利用地の解消のため、未利用の普通財産を入札等で積極的に処分する。  ○処分できない普通財産を貸付等できるよう調査研究する。			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	○平成28年度の普通財産処分実績 14,127.60㎡、285,260,254円 平成28年度において、入札による市有地2件の処分を予定していたが、うち1件の参加申込みがなかったため、諸条件を変更のうえ平成29年度に再度入札により売却処分する予定。 ※参加申込みがなかった物件 旧王子第一団地駐車場敷地:348.88㎡  ○先進地への視察を実施し、貸付等の手法について調査研究を実施した。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	普通財産の入札実施延件数		件	2	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析																
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>○KPI(未利用の普通財産における、未利用状態の解消割合(平成26年度比))は、次の算式で表される。  <math>KPI = 1 - \text{平成28年度普通財産未利用地} \div \text{平成26年度普通財産未利用地}</math>            ※未利用地は、普通財産面積から、貸付している普通財産の面積を控除したもの。</p> <p>○入札等により、普通財産を処分できたため、普通財産の面積は減少したが、貸付面積を増やすことができなかったため、1%の向上に留まった。</p> <p>【普通財産等の面積(m<sup>2</sup>)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①普通財産</td> <td>32,542.12</td> <td>34,695.50</td> <td>31,161.67</td> </tr> <tr> <td>②貸付財産</td> <td>5,928.73</td> <td>5,928.73</td> <td>5,928.73</td> </tr> <tr> <td>③未利用普通財産</td> <td>26,613.39</td> <td>28,766.77</td> <td>25,232.94</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	①普通財産	32,542.12	34,695.50	31,161.67	②貸付財産	5,928.73	5,928.73	5,928.73	③未利用普通財産	26,613.39	28,766.77	25,232.94
	H26	H27	H28															
①普通財産	32,542.12	34,695.50	31,161.67															
②貸付財産	5,928.73	5,928.73	5,928.73															
③未利用普通財産	26,613.39	28,766.77	25,232.94															
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>○普通財産を一般競争入札により一部売却できた。            ・平成28年度一般競争入札案件            旧公社保有地・丸笠団地南:884.29m<sup>2</sup> 落札            旧王子第一団地駐車場敷地:348.88m<sup>2</sup> 参加申込みなし(平成29年度に再度入札予定)</p> <p>○新規貸付については、先進地への視察を実施し、貸付等の手法について調査研究を実施したが、今年度は、貸付を増やすことができなかった。</p>																
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>○引き続き未利用の財産の処分を積極的に推進していく。            ・単独利用が可能な物件については、関係課と協議のうえ、一般競争入札にて処分を実施する。            ・単独利用が難しい物件については、隣接土地所有者との協議を実施し、買受要望があれば、処分を実施していく。</p> <p>○普通財産の新規貸付を、資産マネジメント担当と連携しながら検討していく。            ○平成28年度に売却できなかった旧王子団地第一駐車場敷地について、諸条件を変更のうえ、再度入札により売却処分を実施していく。</p>																



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3404	老朽化木造住宅及び耐震基準を満たさない市営住宅の建替による改修率							指標の単位	%	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	59.7			中間年度の目標値(H32)	65.2		最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)	65.2	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	59.7	59.7										達成状況	
達成率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	建築住宅課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市営住宅改修事業							地方創生関連交付金事業該当	-			
								和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】事業の目的	住宅に困窮する低額所得の人に低廉な家賃で賃貸する市営住宅について、入居者が安全に、かつ安心して生活できる住環境を確保するための整備を行う。											
(事前評価) 【P】事業の内容	<p>○老朽化木造住宅及び耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備を進める。</p> <p>・平成31年度までに、唐国住宅建替事業として、市内6箇所に点在する老朽化した市営住宅(133戸※)を唐国住宅敷地に集約する建替整備(95戸)を行う。</p> <p>※集約する住宅133戸の内訳 横山住宅(5戸)、松尾寺住宅(9戸)、春木住宅(10戸)、池上住宅(20戸)、唐国住宅(68戸)、伯太第二住宅(21戸)</p>							(事後評価) 【D】事業実績	<p>【平成28年度末の市営住宅の整備状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅戸数 2,211戸</li> <li>・耐震基準を満たしていない住宅戸数 890戸</li> </ul> <p>○唐国建替事業に係る設計業務及び工事契約を締結した。</p>			
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<p>○唐国住宅建替事業に係る設計業務を完了し、造成工事に着手する。(スケジュール)</p> <p>平成28年8月に設計業務完了。 平成29年1月に造成工事に着手。</p> <p>○唐国住宅の建替えに係る地元への説明会を実施する。</p>							(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年8月末 建替工事設計業務を完了した。</li> <li>・平成28年12月末 敷地造成工事にかかる契約を締結した。</li> <li>・平成29年1月 市営住宅入居者及び近隣住民に向けた工事説明会を3箇所で開催した。</li> <li>・平成29年2月 敷地造成工事に着手。</li> </ul>			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	老朽化木造住宅及び耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備戸数				戸	0	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	委託料	20,353,000				委託料	19,797,688					
	工事費	210,000,000				工事費	197,360,000					
	計			230,353,000		計				217,157,688		
	備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	唐国住宅建替事業は、複数年にわたる事業であり、現在は平成31年度中の工事完了及び入居者移転に向け、計画的に事業を進めている。 このため、活動指標及び成果指標の実績値としては計上されないため、指標に変化はない。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	唐国住宅建替事業については、市営住宅入居者及び近隣住民に向けた工事説明会を開催し、地域の理解を得ながら計画的に事業を進めることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	唐国住宅建替事業については、平成31年度中の工事完了及び入居者移転に向け、今後も計画的に事業を進めていく。 その他の市営住宅についても、築年数の古い住宅から計画的に建替を行う。  (今後の唐国住宅建替事業にかかる予定) ・平成29年7月 入居者説明会開催(6箇所) ・平成29年11月 基礎杭工事着手 ・平成29年12月 敷地造成工事完了 ・平成30年1月 基礎躯体工事着手

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3501	経常収支比率							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	98.9			中間年度の目標値(H32)	96.0		最終年度の目標値(H37)	95.0		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	95.3	96.6										達成状況	
達成率		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考													
担当課	財政課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 経常的経費抑制事業							地方創生関連交付金事業該当	-																															
								和泉躍進プラン(案)該当	○																															
(事前評価)	【P】事業の目的 将来にわたって健全な財政運営を維持するため、事業の選択と集中を図りながら経常的な経費の抑制や市税をはじめとする自主財源の確保、市が保有する資産の有効活用に努める。				(事後評価)	【平成28年度決算の状況】 (千円)																																		
(事前評価)	【P】事業の内容 和泉躍進プラン(案)に掲げる財政健全化への取り組み項目を着実に実施することにより、経常的経費の抑制に努める。					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入(A)</td> <td>61,980,954</td> <td>58,051,912</td> </tr> <tr> <td>歳出(B)</td> <td>61,612,600</td> <td>57,546,695</td> </tr> <tr> <td>収支(C) (A-B)</td> <td>368,354</td> <td>505,217</td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越すべき財源(D)</td> <td>144,657</td> <td>153,718</td> </tr> <tr> <td>実質収支(E) (C-D)</td> <td>223,697</td> <td>351,499</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入経常一般財源(F)</td> <td>34,802,117</td> <td>36,102,411</td> </tr> <tr> <td>歳出経常経費充当一般財源(G)</td> <td>33,628,303</td> <td>34,397,154</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率(H) (G/F)</td> <td>0.966</td> <td>0.953</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(F)には、臨時財政対策債を含む。</p> <p>Fのうち 市税: 21,326,328千円 (+152,489千円) 地方交付税: 7,003,183千円 (▲469,234千円) Gのうち 人件費: 8,663,799千円 (▲574,352千円) 扶助費: 5,796,050千円 (▲268,885千円)</p>							平成28年度	平成27年度	歳入(A)	61,980,954	58,051,912	歳出(B)	61,612,600	57,546,695	収支(C) (A-B)	368,354	505,217	翌年度へ繰越すべき財源(D)	144,657	153,718	実質収支(E) (C-D)	223,697	351,499		平成28年度	平成27年度	歳入経常一般財源(F)	34,802,117	36,102,411	歳出経常経費充当一般財源(G)	33,628,303	34,397,154	経常収支比率(H) (G/F)	0.966
	平成28年度	平成27年度																																						
歳入(A)	61,980,954	58,051,912																																						
歳出(B)	61,612,600	57,546,695																																						
収支(C) (A-B)	368,354	505,217																																						
翌年度へ繰越すべき財源(D)	144,657	153,718																																						
実質収支(E) (C-D)	223,697	351,499																																						
	平成28年度	平成27年度																																						
歳入経常一般財源(F)	34,802,117	36,102,411																																						
歳出経常経費充当一般財源(G)	33,628,303	34,397,154																																						
経常収支比率(H) (G/F)	0.966	0.953																																						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ○個人市民税の特別徴収への転換 ○手数料の見直し ○職員厚生会補助金の見直し ○学校給食調理業務の委託化 ○自動車文庫のあり方の見直し				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 【見込】: 和泉躍進プラン(案)の効果額 【実績】: 平成28年度決算の効果額 ○個人市民税の特別徴収への転換 【見込】15百万円 → 【実績】13百万円 ○手数料の見直し 【見込】: 17百万円 → 【実績】19百万円 ○職員厚生会補助金の見直し 【見込】5百万円 → 【実績】0百万円 ○学校給食調理業務の委託化 【見込】3百万円 → 【実績】5百万円 ○自動車文庫のあり方の見直し 【見込】3百万円 → 【実績】3百万円																																		
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																																		
【P】活動指標	和泉躍進プラン(案)に掲げる取組項目数			個	5	H28	H29	H30	H31	H32																														
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																															
【P】予算	計		0			計	計		0																															
備考						備考																																		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p><b>【歳入】</b> 増加要因としては、個人市民税(＋約0.5億円)、固定資産税(＋約1.3億円)などの項目があったものの、減少要因として、地方消費税交付金(▲約3.1億円)、地方交付税(▲約5.2億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で8.3億円(※)減少した。 ※臨時財政対策債を含めると、13億円の減少。</p> <p><b>【歳出】</b> 増加要因としては、物件費(＋約1億円)や公債費(＋約1.2億円)などの項目があったものの、減少要因として、人件費(▲約6.2億円)や扶助費(約▲2.0億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で7.7億円減少した。</p> <p>上記のことから、経常一般財源の比較では歳入が歳出を上回る減額となり、経常収支比率が前年度より1.3ポイント悪化した。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p><b>事業の評価</b></p> <p>評価理由</p> <p>和泉躍進プラン(案)に掲げる健全化取組項目について、平成28年度から開始予定の5項目に関し、「個人市民税の特別徴収への転換」、「手数料の見直し」、「学校給食調理業務の委託化」、「自動車文庫のあり方の見直し」の4項目が概ね計画どおり達成できているため、「効果的だった」と評価した。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p><b>事業の方向性</b></p> <p>今後の事業展開</p> <p>和泉躍進プラン(案)に掲げる健全化取組項目について、平成28年度から開始予定の5項目のうち、未達成となった「職員厚生会補助金の見直し」について、早期に達成できるよう随時進捗管理を実施するとともに、引き続き経常的経費の抑制に努める。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3502	市税の徴収率						指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	95.77			中間年度の目標値(H32)	97.62		最終年度の目標値(H37)	97.64		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	96.44	97.10										達成状況	
達成率		55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	税務室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 納付推進事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	【P】事業の目的 市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、市税の納期限内納付を推進する。						【現年度の徴収実績(平成28年度)】 ・徴収率 : 97.10%(対前年度+0.66%) ・収納額 : 23,199,590,420円(対前年度+180,015,452円) ・調定額 : 23,892,184,952円(対前年度+23,370,921円)					
(事前評価)	【P】事業の内容 ・納付漏れが発生しづらい口座振替への切替を促進する。 ・いつでも納付できるコンビニ納付を周知する。			(事後評価) 【D】事業実績			【事業実績】 ・広報紙、ホームページにより、口座振替への切替とコンビニ納付を周知した。 ・口座振替未加入者に対して、納税通知書と同封して、口座振替の案内を送付した。(送付件数:104,577件) <内訳> 固定資産税 39,534件 市・府民税 23,711件 軽自動車税 41,332件 ・固定資産税に係る新築家屋調査時に、口座振替の案内を配布した。(配布件数:724件)					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①ページー端末を導入し、手軽で簡単な口座振替登録を勧奨する。 ②特別徴収未実施事業者へ平成30年度実施義務化にむけた対応状況アンケートを実施し、特別徴収への切り替えを勧奨する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績			①ページー口座振替登録件数 72件 ②特徴推進の勧奨件数 357件 (アンケート未回答90件) (未回答の内、事業所への架電55件・訪問10件)					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標	口座振替収納額率				%	31.6	H28	H29	H30	H31	H32	
	コンビニ収納額率				%	7.1	8.4					
	特別徴収実施率				%	80.0	80.7					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	印刷製本費	593,000	備品購入費	114,000		印刷製本費	173,448	備品購入費	113,697			
	役務費	2,741,000				役務費	2,672,462					
	委託料	464,000				委託料	449,663					
	計	3,912,000				計	3,409,270					
備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	市税全体の徴収率については前年度実績を0.66%上回る97.10%となり長期的な上昇傾向となっている。この要因としては、各自治体においても全般的に徴収率は向上しており社会的背景によるものが影響している部分もあると思われるが、現年度においては口座振替による収納額の向上や特別徴収への転換により納期内納付が徹底されたことにより徴収率の向上へと繋がっているものと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	口座振替収納額率については平成26年度31.2%、平成27年度31.5%、平成28年度32.0%と年々増加し、コンビニ収納額率についても平成26年度7.6%、平成27年度7.6%、平成28年度8.4%と増加傾向である。 また、特別徴収実施率については平成26年度77.9%、平成27年度79.4%、平成28年度80.7%と年々転換が進んでいる。このように各取組実績が着実に向上していることは徴収率の向上に繋がっているものと考えられ、十分効果的である。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	適正な市税納付が期待できる口座振替とコンビニ納付を促進するための周知啓発については、今後も継続して実施していく。 また、納税者のさらなる利便性向上へ向けた検討を進め、インターネットを利用したクレジットカードによる納付システムを構築し、納付機会の拡充に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進													
節	第1節 都市経営の促進													
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営													
成果指標 (KPI)	3502	市税の徴収率							指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)		95.77		中間年度の目標値(H32)		97.62		最終年度の目標値(H37)		97.64		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
	96.44	97.10											達成状況	
達成率		55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課	滞納債権整理回収課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	2 滞納債権整理事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価)	【P】事業の目的 市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、納期限までに完納しない納税者に納付催告、滞納処分を実施する。				(事後評価)		【過年度の徴収実績(平成28年度)】 ・徴収率 : 35.37%(対前年度+3.94%) ・収納額 : 281,151,227円(対前年度-15,054,363円) ・調定額 : 794,790,598円(対前年度-147,704,912円)			
(事前評価)	【P】事業の内容 ・滞納額3万円以上の滞納者の財産調査を金融機関や生命保険会社に依頼する。 ・調査情報等を基に差押を前提とした納付交渉を進め、差押及び換価を行う。				【D】事業実績		【事業実績】 ・滞納者に対して財産調査を実施した。(件数:4,354件) ・催告書や差押予告通知書を送付し、納付相談や滞納処分を進めた。 ・差押、換価、執行停止処理を行った。(差押件数:682件)(差押件数の内訳) 不動産 : 206件、動産 : 0件、債権 : 476件 ・大阪府域地方税徴収機構と連携し、滞納市税を回収した。			
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①和泉市市税等納付案内センターを活用し、早期納付を奨励し、滞納事案を減少させる。 ②大阪府域地方税徴収機構と連携し、徴収を強化する。				(事後評価)		【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①納付案内センター架電数 13,658件 ②大阪府域地方税徴収機構への引継件数 171件 引継分の徴収率 46.29%(前年度31.27%)			
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	滞納市税の徴収率			%	31.5	H28	H29	H30	H31	H32
	納付案内センターの着信率			%	22.0	24.37				
	徴収機構引継分の徴収率			%	45.0	46.29				
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	役務費	6,341,000				役務費	3,248,553			
	負担金	871,000				負担金	564,627			
	委託料	8,600,000				委託料	7,538,400			
	計			15,812,000		計			11,351,580	
備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	市税全体の徴収率については前年度実績を0.66%上回る97.10%となり長期的な上昇傾向となっている。この要因としては、各自治体においても全般的に徴収率が上昇し、社会的背景によるものが影響している部分もあると思われるが、滞納繰越分については適正な収納管理や滞納処分による滞納整理を行ったことにより徴収率が向上したものを考えている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○大阪府地方税徴収機構のノウハウを活用し、H28年度から給与差押を実施した。これまで給与が振り込まれる預貯金を差押していたが、給与本体を差押することで完結できるケースが増加した。 ○滞納者への波及効果もあり、徴収率が前年の31.43%から35.37%と大きく上回る結果となり、十分な効果を得ることができたと考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市の根幹である市税収入を確保するとともに、納税者の公正・公平性を保ち、円滑な納付へと繋げるため、納付催告、滞納処分を継続して実施する。 今後は、自動車、軽自動車、株式、売掛金等、未だ実施していない新たな滞納処分を検討し、さらなる市税の徴収強化を図る。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3503	新たに資格を取得した延べ職員数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	60		最終年度の目標値(H37)	100		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	20										達成状況	
達成率		20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	人事課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 職員資格取得推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉躍進プラン(案)の組織・人づくりへの取組の一環である「学び」の促進として、職員の自己啓発を促進し、人材育成を図ることを目的として、職員の自発的な資格取得を報償する。				(事後評価) 【D】事業実績	【平成28年度の資格取得者実績】 第143回日商簿記検定 (開催日)平成28年6月12日 (合格者)3級7人					
(事前評価) 【P】事業の内容	職員が業務上必要となる資格を取得した場合に、図書券5,000円分を交付する。対象資格は、新たに導入される新公会計制度に対応した下記の資格としている。 【対象資格】日商簿記検定1級～3級					第144回日商簿記検定 (開催日)平成28年11月20日 (合格者)2級1人 3級12人					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	試験前に資格報償制度の案内を行うことで、自己啓発を促進し、資格取得を促す。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①所属長を通して資格取得報償制度の周知を行った。 ②各回の申込受付日に庁内SNSにて申込開始、試験実施日等の案内を行った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	報償支給件数			件	20	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	100,000				報償費	100,000				
	計		100,000			計		100,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	前年度より向上	制度の案内を頻繁に行うことで受験を促すことができ、当該年度目標値を達成することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	所属長を通しての周知やSNSでの周知など、制度の周知に力を入れて行ったことで、H28年度から始めた事業ではあったが職員への認知が高まり、当該年度目標値の達成に繋がったと考えている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	①職員の自発的な知識取得を促し、資格取得者数の増加を図るため、報償対象資格を日商簿記検定だけでなく、その他の資格にも拡大することを検討する。 ②SNSを利用し、職員への試験案内を継続して行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進														
節	第1節 都市経営の促進														
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営														
成果指標 (KPI)	3504	個人情報の訂正・削除件数(請求に基づくもの)						指標の単位	件	総合戦略該当	-				
	現状値(H26)	0			中間年度の目標値(H32)	0			最終年度の目標値(H37)	0			総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37				
	0	0										達成状況			
達成率	100.0%														
備考															
担当課	総務管財室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 個人情報保護事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止を請求する市民の権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって市民の基本的な権利の擁護と信頼される市政を推進することを目的とする。						(事後評価) 【D】事業実績	市民からの請求に基づく個人情報の訂正及び削除について 【訂正件数】0件 【削除件数】0件				
(事前評価) 【P】事業の内容	何人も、実施機関に対し、当該実施機関が保有している自己に関する個人情報について、事実の誤りがあると認めるときは、当該個人情報の訂正を請求することができ、条例に違反して収集又は提供されたときは削除又は利用停止を求めることができる。請求を受けた実施機関は、内容を審査し、誤り又は違反する事実があれば、訂正及び削除を行う。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	実施機関において、適正に市民の個人情報収集又は提供ができるよう個人情報保護に関する職員研修を実施する。 個人情報の適正な取扱いに関する注意喚起のため、通知文を発出することにより職員への周知を図る。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新規採用職員を対象とした個人情報保護の研修を実施した。 【開催日】平成28年4月6日(水) 【参加人数】11人(消防職員を除く。)				
								個人情報の取扱いについて適正に処理するよう職員の綱紀の保持等の通知により、周知を図った。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
	個人情報の保護に関する研修			回	1	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0			計		0				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	○前年度から引き続き、訂正・削除件数がないことは、実施機関が保有する市民の自己に関する個人情報に適切に取り扱われていることを意味し、市民の基本的な権利が擁護され、信頼される市政が推進されていることを示すものである。 ○これは、個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○本市においては、和泉市個人情報保護条例の施行後、一度も市民からの請求に基づく個人情報の訂正又は削除は行ったことがない。これは個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。このことから、本事業は極めて効果的であると評価する。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○今後も実施機関において、適正な個人情報の取扱いが行われるよう職員研修を継続的に実施するとともに平成29年度中に個人情報保護に関する内部監査制度の導入を行い、より一層の個人情報の適正な取扱いが行われるよう組織として取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成28年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3505	窓口対応の安心感及び満足度							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	85.0			中間年度の目標値(H32)	90.0		最終年度の目標値(H37)	91.0		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	84.8	89.8										達成状況	
達成率		80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課	市民室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 窓口サービス向上事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】事業の目的	証明書の発行や住民異動の届出のため来庁した市民に対し、正確で迅速な対応を行うとともに、市民のライフスタイルに合わせた窓口サービスの充実を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	①マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付(平成28年度新規事業) 【利用者数】1,368件 ・マイナンバーカード発行枚数 9,920枚(H28) (H27[H28. 1~3月] 4,708枚)					
(事前評価) 【P】事業の内容	①マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付 ②時間外住民票等発行サービス ・本庁 第4日曜日 午前9時~正午 ・出張所 第2日曜日 午前9時~正午 平日 午後5時15分~午後8時 ・おもてなし処 平日 正午~午後8時					②時間外住民票等発行サービス ・日曜開庁利用者数 1,028件(H27)⇒1,012件(H28) (▲2%) ・出張所平日時間延長利用者数 3,112件(H27) ⇒ 3,530件(H28) (+13%) ・おもてなし処利用者数 1,921件(H27) ⇒ 2,274件(H28) (+18%)					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①コンビニ交付等に係る周知啓発 ・広報誌で、各種サービスに係る周知を行う。 ②マイナンバーカードの休日交付 ・マイナンバーカードの休日交付を行う。 ③業務改善の取組 ・来庁者に分かりやすいよう、出張所の届出窓口の色分けを行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①コンビニ交付等に係る周知啓発 ・広報誌で、以下の内容について周知を行った。 各種証明書のコンビニ交付サービスの周知 時間外住民票等発行サービスの周知 マイナンバー通知カード返戻者への受取促進 マイナンバーカードの休日受取サービスの周知 ②マイナンバーカードの休日交付 ・本庁において、毎月第4日曜日の9時から正午、平日来庁できない方のために、マイナンバーカードの休日受取窓口を開設した。(休日交付件数)1,509件 ③業務改善の取組 ・出張所に来庁される視覚障がいの方やお年寄りの方にわかりやすいように、届出窓口ごとに三原色の表示(赤青黄)で、色分けを行った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	マイナンバーカードによるコンビニ交付件数			件	1,000	H28	H29	H30	H31	H32	
	時間外住民票等発行サービス利用件数			件	6,000	6,816					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	コンビニ交付事業費委託料	1,235,000				コンビニ交付事業費委託料	235,296				
	おもてなし処光熱水費	189,000				おもてなし処光熱水費	140,321				
	戸籍総合システム使用料	182,000				戸籍総合システム使用料	181,440				
	計		1,606,000			計		557,057			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	各種サービスの周知啓発による定着を図ったことで、時間外住民票等発行サービスの利用が増加した。これにより、来庁者の分散化や平日窓口の混雑緩和につながり、スムーズに窓口業務が行うことができたため、市民の安心感及び満足度が向上した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	時間外住民票等発行サービスの利用者が増加傾向にあることや、今年度新たに取り組んだマイナンバーカードの休日交付についても、一定の交付実績があったことから、成果指標の向上に効果があった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、コンビニ交付等のサービスの更なる周知を図る。また、マイナポータル端末によるマイナンバーカードの申請について周知を行い、マイナンバーカード普及率向上を図ることで、コンビニ交付等の利用につなげる。 窓口改善の取組みについては、出張所窓口に入国する外国人や障がい者の方にもわかりやすく対応するため、「指差し会話ボード」を作製し、より安心してスムーズな窓口対応につなげる。